

平成 20 年 度

神戸市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）

決算審査意見書並びに基金運用状況審査意見書

神戸市監査委員

平成21年8月12日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	佐	伯	育	三
同	橋	本	秀	一
同	松	本	しゅうじ	

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業
会計を除く平成20年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに
平成20年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 平成20年度予算	2
(2) 決算の概要	2
(3) 審査意見	4
2 一般会計	6
(1) 歳 入	6
ア 決算状況	6
イ 自主財源と依存財源	7
ウ 主な収入の状況	9
(2) 歳 出	14
ア 決算状況	14
イ 性質別歳出	15
ウ 目的別歳出	17
3 特別会計	32
(1) 概 要	32
ア 決算収支状況	32
イ 歳 入	33
ウ 歳 出	34
エ 一般会計繰入金	34
(2) 会計別決算状況	36
ア 市場事業費	36
イ 食肉センター事業費	38
ウ 国民健康保険事業費	40
エ 老人保健医療事業費	43
オ 勤労者福祉共済事業費	45
カ 農業共済事業費	47
キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費	49
ク 土地先行取得事業費	51
ケ 駐車場事業費	52
コ 農業集落排水事業費	54
サ 海岸環境整備事業費	56
シ 市街地再開発事業費	58

ス	市営住宅事業費	60
セ	介護保険事業費	63
ソ	空港整備事業費	66
タ	後期高齢者医療事業費	68
チ	公債費	70
4	財産等の状況	72
(1)	財産の状況	72
(2)	市債の状況	74
(3)	債務負担行為の状況	76

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	77
第2	審査の方法	77
第3	審査の期間	77
第4	審査の結果	77
1	都市整備等基金	78
2	勤労者福祉共済基金	79
3	消費者訴訟資金貸付基金	79

(決算審査資料)

別表1	財政指標の推移	81
別表2	一般会計歳入決算状況	82
別表3	平成20年度歳出決算の性質別分類（会計別）	84
別表4	一般会計歳出款項別決算表	86
別表5	歳出決算節別集計（年度別）	88
別表6	一般会計款別職員費の支給人員・決算額	91
別表7	一般会計繰出金の使途（年度別）	92
別表8	一般会計収入未済額一覧表	93
別表9	特別会計収入未済額一覧表	94
別表10	平成20年度基金運用状況（基金別）	95
別表11	平成20年度基金貸付金償還状況（基金別）	95

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
「－」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 20 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。)の平成 20 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費、食肉センター事業費、国民健康保険事業費、老人保健医療事業費、勤労者福祉共済事業費、農業共済事業費、母子寡婦福祉資金貸付事業費、土地先行取得事業費、駐車場事業費、農業集落排水事業費、海岸環境整備事業費、市街地再開発事業費、市営住宅事業費、介護保険事業費、空港整備事業費、後期高齢者医療事業費、公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また、決算の状況について、各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 21 年 5 月 20 日～8 月 12 日

第 4 審査の結果

平成 20 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に従い作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下、決算概要等を述べるが、特に、審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総括

(1) 平成20年度予算

平成20年度は、本市が未来への飛躍と持続的発展をめざして、「豊かな神戸の創造にむけて」を実現するため、市民のくらしを守り、これからの神戸づくりを着実に進めていくという、強い決意のもとで予算を編成した。

市税収入は税制改正などにより、ひき続き増収を見込んでいるものの、不透明な経済情勢から大幅な増収を期待できる状況にはない。平成20年度の国の歳出・歳入一体改革に伴う本市の地方交付税への影響は、地方再生対策費が創設され前年を上回る一般財源が確保されたことから、比較的軽微なものにとどまった。今後も、きわめて厳しい財政状況を克服し、急激な時代の変化に対応できる行財政基盤を確立するとともに、市民サービスを安定的に提供できる仕組みづくりを進め、「神戸2010ビジョン」における神戸の将来像を実現するため、「5つの都市像」を政策の柱とした。

人と人のつながりが活きる市民が主役のまち

あらゆる危機に対応できるまち

安心で健やかなくらしと福祉・医療・教育のまち

持続可能な環境共生のまち

都市の魅力と活力を高める産業・観光のまち

予算現計は、一般会計7,927億7,198万円、特別会計7,421億5,390万円であり、合計は1兆5,349億2,588万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計は、歳入7,161億6,810万円に対し、歳出7,047億6,222万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支（以下、「実質収支」という。）は、15億円の財源対策を行ったことにより、5,282万円となり、ほぼ収支均衡している。

前年度に比べて、歳入は17億4,875万円（0.2%）、歳出は70億1,859万円（1.0%）減少した。

特別会計全体では、歳入7,265億8,971万円に対し、歳出7,225億5,543万円で、実質収支は33億4,253万円である。前年度に比べ、歳入は1,774億9,235万円（19.6%）、歳出は1,781億7,415万円（19.8%）減少しているが、これは歳入歳出とも、主として老人保健医療制度の廃止に伴う老人保健医療事業費の減少及び借換債発行の減等により公債費が減少したことによる。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入1兆4,427億5,781万円、歳出1兆4,273億1,765万円で、実質収支は33億9,535万円である。

第 1 表 決 算 総 括 表

(単位 金額：千円，比率：％)

		20 年 度	19 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	716,168,108	717,916,867	△1,748,759	△0.2
	特 別 会 計	726,589,711	904,082,061	△177,492,350	△19.6
	合 計	1,442,757,819	1,621,998,928	△179,241,109	△11.1
歳 出	一 般 会 計	704,762,222	711,780,815	△7,018,593	△1.0
	特 別 会 計	722,555,436	900,729,594	△178,174,158	△19.8
	合 計	1,427,317,658	1,612,510,409	△185,192,751	△11.5
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	11,405,886	6,136,051	5,269,834	85.9
	特 別 会 計	4,034,275	3,352,468	681,807	20.3
	合 計	15,440,161	9,488,519	5,951,642	62.7
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	11,353,058	6,064,160	5,288,898	87.2
	特 別 会 計	691,745	1,173,253	△481,508	△41.0
	合 計	12,044,803	7,237,413	4,807,390	66.4
実 質 収 支	一 般 会 計	52,828	71,891	△19,064	△26.5
	特 別 会 計	3,342,530	2,179,215	1,163,315	53.4
	合 計	3,395,358	2,251,106	1,144,252	50.8

備考：実質収支は，歳入歳出額から，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審査意見

ア 財政状況の現状と展望

当年度の一般会計における実質収支は 5,282 万円であり、平成 11 年度以降 10 年連続の黒字決算となった。

しかし、景気後退の長期化が懸念されることから、今後の市税収入の増は期待できず、また少子高齢化の進展により今後とも医療・福祉関係経費の増加が予想される一方で、臨時的な財源対策手段は枯渇しつつある。

以上のように、今後とも極めて厳しい財政状況が予想される中であって、効率的かつ有効な施策を推進するにあたっては、個別の事業単位や部局単位での選択と集中にとどまらず、全体として最適となるようなマネジメントに取り組んでいく必要がある。

イ 歳入面での取り組み

歳入面では平成 20 年 7 月に神戸市債権対策推進本部が設置され、これに伴って各局においても債権管理推進体制の整備が進められた。本部では債権管理基本方針を策定し、「新たな未収金の発生抑制」と「既存未収金の解消」を 2 本柱に、全市未収金（企業会計を含む）を 3 ヶ年で 69 億円圧縮することを目標に設定した。

平成 20 年度決算では、滞納繰越分未収金については、14 億 6 千万円の圧縮が図られ、着実に効果があらわれている。一方、現年度未収金については 5 億円圧縮を目標としていたが、逆に 1 億 2 千万円の増加となっている。しかしこれは、世界同時不況による景気の急激な落込みの中にあって、徴収率では前年度と同率を確保していること、専任体制のない債権管理では全体的には現年度未収金の圧縮が図られていることからすると、一定の成果が伺われる。

従来、ともすれば形式的な債権管理にとどまっていたものが、全庁一体となって、より踏み込んだ実質的な取り組みが行われるようになってきており、本部の指導・助言のもと、各局において今後とも適正な管理を行われるよう希望する。

ウ 歳出面での取り組み

歳出面では、職員数の削減など行政経営方針に基づく取り組みを着実にを行い、目標を達成しつつあるが、内部効率化やコスト縮減による取り組みには限界があり、抜本的な仕組みの見直しが求められる。

職員数が削減される中であって、より効率的な事務を進めるにあたっては、新たなシステムの導入やシステム更新にあたっての改良等は極めて有効な手法の一つである。そのため、各局において様々な取り組みが進められている。しかし、平成 20 年度において、新たなシステム化やシステ

ムの更新が行われたものの中には不具合が多数発生し、運用に支障が生じた事例が散見された。今後も新財務会計システムの導入をはじめとして様々なシステム化が進められていくことが予想されることから、真に事務改善や住民サービスの向上につながるよう、システムの調達、検査、業務に支障が生じた場合の対応等、一定の仕組みづくりについて検討される必要がある。

エ 資産の現状把握と活用の推進

平成 20 年度末現在において、本市の有する土地は（行政財産、普通財産あわせて）61,122,711 m²、建物は延床 7,136,637 m²となっている。

近年土地については、財源対策の必要から売却が促進されてきたが、市街地の土地などは一度手放すと再取得が困難となること、活用法によっては新たな継続的な財源とできることなども考えると、今後の処分にあたっては、資産の現状を把握した上で、今後の施策展開も踏まえた中長期的な展望のもとでの有効な活用を検討する必要がある。

平成 21 年度には、ファシリティマネジメントを推進する部署が設けられたが、建物についても、その必要性の検討、限られた財政的な制約の中での全市一体となった安全かつ安心な施設の維持管理・保全整備に努めるとともに、耐震性・環境への配慮・ユニバーサルデザインなど今後の本市の建物の満たすべき条件などを示して、市民から付託された資産がより有効に活用されるよう希望する。

平成 22 年（2010 年）を目標年次とする現行の「第 4 次神戸市基本計画」の次期の計画を策定するにあたり、平成 20 年 11 月に、「神戸市次期基本計画のあり方懇話会」から市長に対して「次期基本計画は、平成 37 年（2025 年）を目標とする「新・神戸市基本構想」を実現するための基本的な指針となる市民と行政による「協働計画」として策定することが望ましい」との報告書が提出された。

また、同じく目標年次を平成 22 年とする「行政経営方針」についても今後、次期の行財政経営計画の策定が予定されている。

これらの計画づくりにおいて、これまでの取り組みの成果もふまえ、将来に向かっての神戸づくりに向けた新たな方向性が示されることを希望する。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2参照）

第2表 一般会計歳入決算状況

(単位 金額：千円，比率：％)									
款	20年度					19年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	収入率	決算額	構成比率		
市 税 *	279,400,279	277,911,962	38.8	99.5	95.2	275,922,938	38.4	1,989,024	0.7
地方譲与税	5,661,426	5,586,604	0.8	98.7	100.0	5,811,374	0.8	△224,770	△3.9
利子割交付金	1,223,000	1,248,525	0.2	102.1	100.0	1,288,073	0.2	△39,548	△3.1
配当割交付金	1,731,000	659,773	0.1	38.1	100.0	1,547,496	0.2	△887,723	△57.4
株式等譲渡所得割交付金	1,170,000	227,055	0.0	19.4	100.0	1,041,752	0.1	△814,697	△78.2
地方消費税交付金	13,602,000	14,228,343	2.0	104.6	100.0	15,190,147	2.1	△961,804	△6.3
ゴルフ場利用税交付金	538,000	520,721	0.1	96.8	100.0	544,450	0.1	△23,729	△4.4
特別地方消費税交付金	1	974	0.0	ほぼ皆増	100.0	1,299	0.0	△325	△25.0
自動車取得税交付金	2,643,816	3,193,023	0.4	120.8	100.0	2,965,737	0.4	227,286	7.7
軽油引取税交付金	6,358,269	6,137,164	0.9	96.5	100.0	6,683,186	0.9	△546,022	△8.2
地方特例交付金	4,263,786	3,925,217	0.5	92.1	100.0	1,745,804	0.2	2,179,413	124.8
地方交付税	80,620,410	82,521,833	11.5	102.4	100.0	81,106,845	11.3	1,414,988	1.7
交通安全対策特別交付金	689,000	605,117	0.1	87.8	100.0	674,497	0.1	△69,380	△10.3
分担金及負担金 *	5,689,880	4,468,118	0.6	78.5	99.3	3,750,827	0.5	717,291	19.1
使用料及手数料 *	16,270,072	15,035,518	2.1	92.4	98.2	15,503,366	2.2	△467,848	△3.0
国庫支出金	128,043,878	100,653,233	14.1	78.6	100.0	91,316,383	12.7	9,336,850	10.2
県支出金	22,261,402	21,118,923	2.9	94.9	100.0	19,710,613	2.7	1,408,310	7.1
財産収入 *	21,955,168	15,052,341	2.1	68.6	96.3	12,394,915	1.7	2,657,426	21.4
寄附金 *	1,119,825	804,423	0.1	71.8	99.8	1,076,794	0.1	△272,371	△25.3
繰入金 *	25,423,648	22,263,705	3.1	87.6	100.0	27,199,956	3.8	△4,936,251	△18.1
繰越金 *	6,136,052	6,136,051	0.9	100.0	100.0	12,945,792	1.8	△6,809,740	△52.6
諸収入 *	110,262,657	93,523,552	13.1	84.8	83.3	98,548,763	13.7	△5,025,212	△5.1
市債	57,708,418	40,345,933	5.6	69.9	100.0	40,945,859	5.7	△599,926	△1.5
合 計	792,771,987	716,168,108	100.0	90.3	95.5	717,916,867	100.0	△1,748,759	△0.2
自主財源	466,257,581	435,195,671	60.8	93.3	92.8	447,343,352	62.3	△12,147,681	△2.7
依存財源	326,514,406	280,972,436	39.2	86.1	100.0	270,573,515	37.7	10,398,922	3.8

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,927億7,198万円に対し、決算額は7,161億6,810万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ17億4,875万円（0.2％）減少している。これは主として、市税収入が4年連続増加となったものの、世界的な景気後退などの影響により微増にとどまったこと、地方再生対策費の創設など地方公共団体の安定的な財政運営に必要な実質的な地方交付税が増加した反面、臨時財政対策債の減少や退職手当債の発行を見送ったこと等から市債発行総額が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は90.3％であり、「株式等譲渡所得割交付金」（19.4％）、「配当割交

付金」(38.1%)で低くなっている。これは主として、世界金融危機等の影響により、株式等譲渡所得課税、配当課税の税収が減少したことによる。

調定額に対する収入率は95.5%であり、諸収入が83.3%、市税が95.2%となっている。

なお、不納欠損額は16億1,715万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入3億9,135万円、市税12億282万円であり、収入未済額は320億6,385万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入184億1,184万円、市税127億8,408万円である。

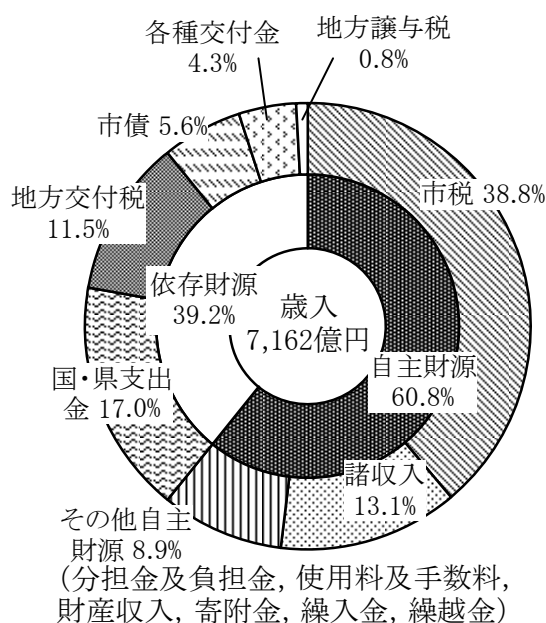
イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、自主財源は4,351億9,567万円、依存財源は2,809億7,243万円であり、自主財源が歳入全体に占める割合は60.8%で、前年度に比べ1.5ポイント低下した。

これは主として、平成20年度の地方財政計画において、地方の再生に向けた自主的・主体的な地域活性化施策の充実等のため地方再生対策費が創設されるなど、地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策が講じられた結果、地方交付税及び地方特例交付金が増加したことによる。

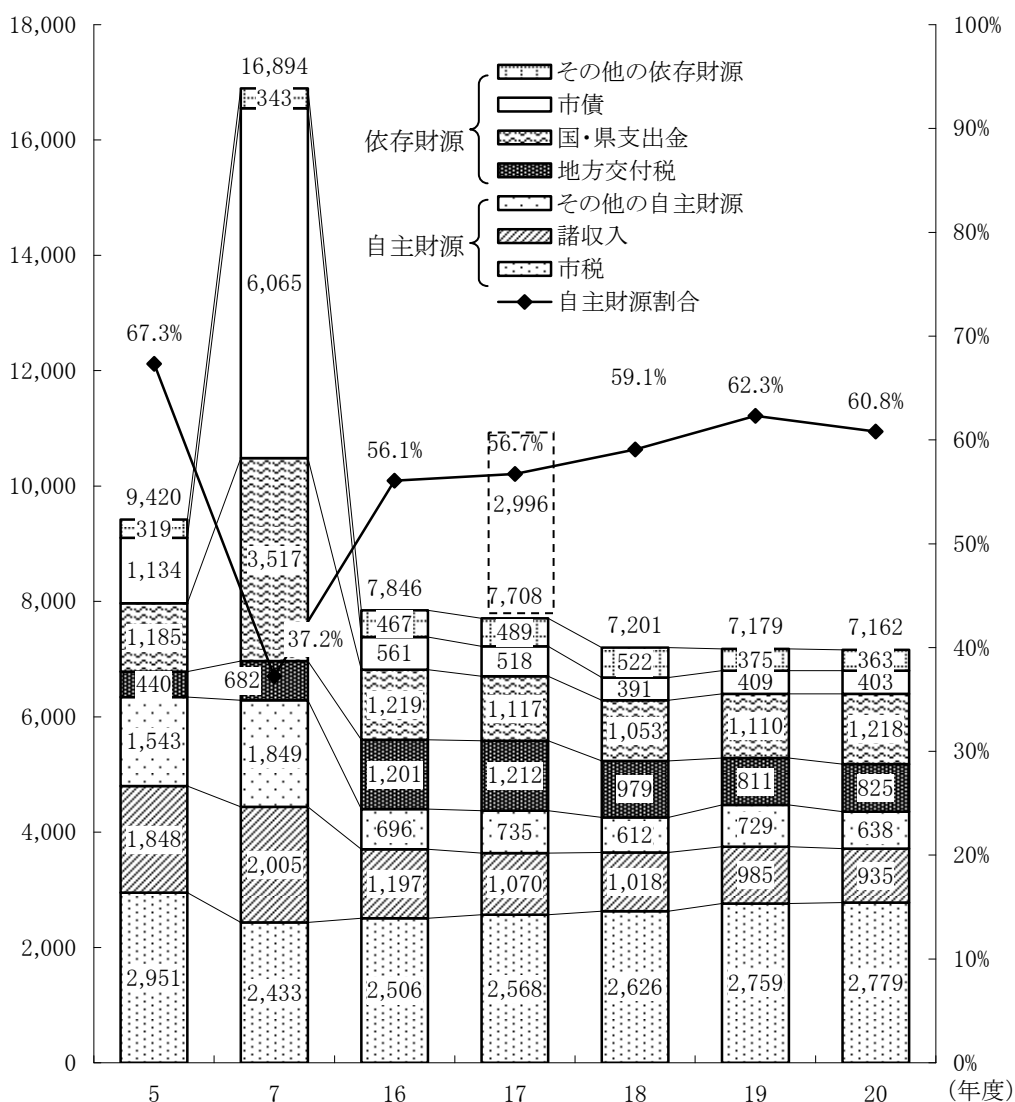
なお、その推移は第2図のとおりであり、震災前(平成5年度)には、自主財源が歳入全体の67.3%を占めていた。

第1図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移

(億円)



- 備考： 1 7年度の震災関連分は、国・県支出金2,400億円、市債4,882億円である。
 2 市街地再開発事業費、市営住宅事業費は10年度から特別会計になった。
 3 17年度は、決算額（1兆704億円）から、復興基金関連市債償還財源（2,996億円、図中点線部分で諸収入のうち2,933億円、その他自主財源のうち63億円）を除いた額、率である。

ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(7) 市 税

決算額は 2,779 億 1,196 万円で、前年度に比べ 19 億 8,902 万円 (0.7%) 増加しているが、2 年連続で決算額が予算額を下回った（執行率 99.5%）。

歳入に占める市税の割合は 38.8% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況をみると第 3 表のとおりである。

第 3 表 市税収入の状況

(単位 金額：千円，比率：%)									
	20年度					19年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	247,630,643	89.1	1,064,229	11,467,304	95.2	246,363,861	89.3	1,266,782	0.5
市 民 税	125,554,689	45.2	473,516	5,436,522	95.5	124,519,205	45.1	1,035,484	0.8
個 人	94,845,599	34.1	433,665	5,117,399	94.5	93,415,071	33.9	1,430,528	1.5
法 人	30,709,090	11.0	39,851	319,123	98.8	31,104,134	11.3	△395,044	△1.3
固 定 資 産 税	111,487,837	40.1	554,341	5,467,771	94.9	110,397,752	40.0	1,090,085	1.0
軽 自 動 車 税	1,031,535	0.4	27,040	193,619	82.4	997,582	0.4	33,953	3.4
市 た ば こ 税	9,253,393	3.3	0	62	100.0	9,727,779	3.5	△474,386	△4.9
特別土地保有税	303,188	0.1	9,332	369,330	44.5	721,542	0.3	△418,354	△58.0
目 的 税	30,281,319	10.9	138,597	1,316,779	95.4	29,559,078	10.7	722,241	2.4
入 湯 税	178,806	0.1	2,216	1,699	97.9	181,839	0.1	△3,034	△1.7
事 業 所 税	8,097,262	2.9	6,559	30,776	99.5	7,735,108	2.8	362,154	4.7
都 市 計 画 税	22,005,252	7.9	129,822	1,284,304	94.0	21,642,130	7.8	363,122	1.7
合 計	277,911,962	100.0	1,202,826	12,784,083	95.2	275,922,938	100.0	1,989,024	0.7

備考：収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100

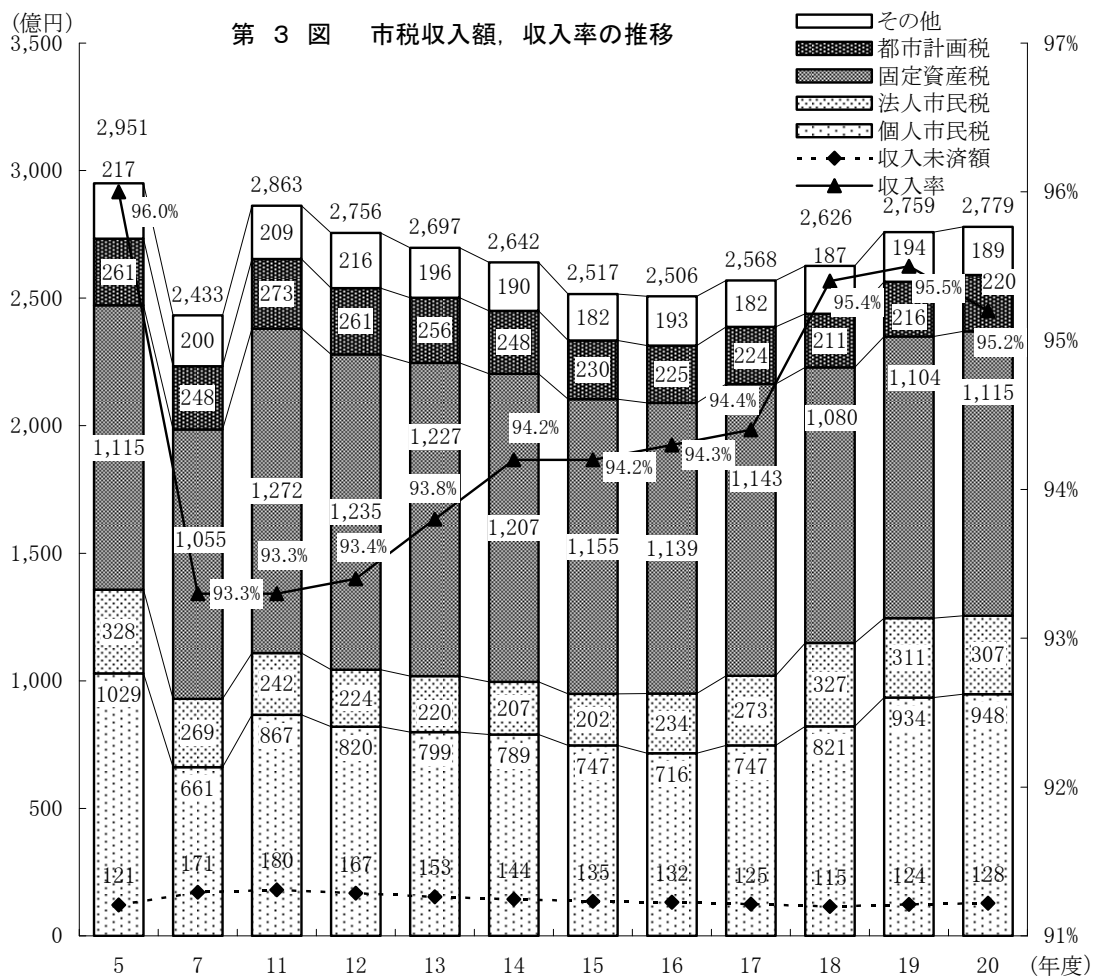
市民税は 1,255 億 5,468 万円で、市税収入の 45.2% を占めている。決算額は、世界的な景気後退などに伴う企業収益の悪化により法人分が減少したものの、税制改正（定率減税の廃止・所得税から個人住民税への税源移譲）の平年度化等により個人分が増加している。

固定資産税は 1,114 億 8,783 万円で市税収入の 40.1%、都市計画税は 220 億 525 万円で市税収入の 7.9% を占めている。いずれも新增築家屋の増加による家屋分の増加や、被災住宅用地の特例適用終了による土地分の増加等により前年度に比べ増加している。

不納欠損額は固定資産税、市民税等で 12 億 282 万円であり、収入未済額は固定資産税、市民税等で 127 億 8,408 万円であり、いずれも前年度に比べ増加している。

収入率は 95.2% で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

市税収入の推移は第 3 図のとおりである。当年度は、市民税（個人分）及び固定資産税が増収となったが、市税全体では概ね前年並みの水準になっている。



備考： 1 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額
 2 17年度 市民税（個人） 配偶者特別控除の改正等
 3 18年度 市民税（個人） 定率減税の縮減，老年者控除廃止，公的年金控除見直し等
 4 19年度 市民税（個人） 税源移譲，定率減税の廃止等

(イ) 地方交付税

決算額は 825 億 2,183 万円（執行率 102.4%）で，内訳は普通交付税 807 億 2,134 万円，特別交付税 18 億 48 万円である。

決算額は，前年度に比べ 14 億 1,498 万円（1.7%）増加しており，3 年ぶりに増加に転じている。これは主として，地方の再生に向けた自主的・主体的な地域活性化施策の充実等のため，地方財政対策が講じられた結果，地方交付税が増加したことによる。

(ウ) 使用料及手数料

決算額は 150 億 3,551 万円（執行率 92.4%）で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料 52 億 7,928 万円、高等学校の授業料や王子動物園入園料等の教育使用料 27 億 4,521 万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料 27 億 7,168 万円などである。

決算額は、前年度に比べ 4 億 6,784 万円（3.0%）減少している。これは主として、事業系ごみの搬入手数料が減少したこと等により環境手数料が 2 億 9,324 万円減少したこと、西神戸ホームの平成 21 年 4 月の休止に伴う特別養護老人ホームの介護報酬や自己負担金が減収したこと等により民生使用料が 1 億 6,372 万円減少したことによる。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る商工使用料等で 2,182 万円である。

収入未済額は 2 億 6,058 万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場に係る使用料で 1 億 4,395 万円（収入率 59.9%）、墓園使用料で 5,938 万円（収入率 86.5%）である。

(イ) 国庫支出金

決算額は 1,006 億 5,323 万円（執行率 78.6%）で、内訳は、負担金 861 億 7,465 万円、補助金 138 億 6,338 万円、委託金 6 億 1,519 万円である。

決算額は、前年度に比べ 93 億 3,684 万円（10.2%）増加している。これは主として、定額給付金に係る補助金やまちづくり総合支援事業に係る負担金が増加したことによる。

(オ) 財産収入

決算額は 150 億 5,234 万円（執行率 68.6%）で、内訳は、土地売却代など財産売却収入 90 億 9,241 万円、基金収入 44 億 1,741 万円、財産運用収入 15 億 4,251 万円である。

決算額は、前年度に比べ 26 億 5,742 万円（21.4%）増加している。これは主として、道路公社などの出資金返還収入が 23 億 7,488 万円増加したこと、土地売却代が 10 億 8,587 万円増加したことによる。

(カ) 繰入金

決算額は 222 億 6,370 万円（執行率 87.6%）で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る病院事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金 52 億 5,654 万円、公債基金からの繰入金など基金繰入金 170 億 715 万円である。

決算額は、前年度に比べ 49 億 3,625 万円（18.1%）減少している。これは、公債基金繰入金（港湾特財分）などにより基金繰入金が 8 億 4,816 万円増加したものの、マリニピア土地売却代に係る海岸環境整備事業からの繰入の皆減などにより特別会計繰入金が 57 億 8,441 万円減少したことによる。

(キ) 諸 収 入

決算額は 935 億 2,355 万円（執行率 84.8%）で、その内訳と対前年度増減は第 4 表のとおりである。

第 4 表 諸 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

区 分 科 目	20 年 度		19 年 度	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比率	決 算 額		
納 付 金 入	7,892,680	8.4	7,181,339	711,341	9.9
措 置 費 受 入	6,822,504	7.3	6,976,994	△154,491	△2.2
事 業 収 入	1,043,387	1.1	1,028,868	14,519	1.4
受 託 事 業 収 入	831,054	0.9	904,884	△73,830	△8.2
貸 付 金 元 利 収 入	57,824,475	61.8	62,226,588	△4,402,114	△7.1
過 年 度 収 入	74,644	0.1	436,196	△361,552	△82.9
雑 入	19,034,808	20.4	19,793,894	△759,086	△3.8
預 金 利 子	107,459	0.1	112,920	△5,462	△4.8
延 滞 金 加 算 金 及 過 料 入	623,358	0.7	676,002	△52,644	△7.8
宝 く じ 収 入	7,087,202	7.6	7,223,139	△135,938	△1.9
弁 償 金	16,938	0.0	2,534	14,405	568.5
償 還 金	6,023,104	6.4	6,001,778	21,326	0.4
受 講 料	108,458	0.1	109,205	△747	△0.7
保 証 金	220	0.0	180	40	22.2
補 償 金	8,141	0.0	2,950	5,190	175.9
清 算 金	52,473	0.1	23,564	28,909	122.7
雑 入	5,007,455	5.4	5,641,621	△634,165	△11.2
合 計	93,523,552	100.0	98,548,763	△5,025,212	△5.1

決算額は、前年度に比べ 50 億 2,521 万円（5.1%）減少している。これは主として、貸付金元利収入が学校先行建設等に係る都市整備公社貸付金の減少や中小企業融資に係る預託金返還金の減少などにより 44 億 211 万円減少したこと、市立保育所 3 園の民間移管等により措置費受入が 1 億 5,449 万円減少したこと、及び共済公的負担分の皆減のほか、宝くじ収入などの減収により雑入が 7 億 5,908 万円減少したことによる。

不納欠損額は 3 億 9,135 万円で、主な内訳は災害援護資金貸付金返還金が 2 億 1,550 万円、生活保護費納付金や児童福祉施設納付金などの民生費納付金が 1 億 4,041 万円である。

第 5 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	18年度			19年度			20年度		
	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	19,389,930	18,056,942	6.9	18,107,850	16,021,588	6.1	16,060,672	14,901,195	5.9
生 活 保 護 費 納 付 金	1,313,747	583,877	52.0	1,393,489	658,012	47.2	1,457,745	682,494	47.6
入 学 貸 付 金 返 還 金	586,702	530,335	9.6	628,105	578,204	7.9	662,361	617,945	6.7
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	659,783	498,522	23.5	642,353	471,827	24.2	584,196	453,871	20.4
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	5,096,732	496,844	89.9	5,261,610	566,158	88.9	5,799,792	605,088	88.7
環 境 局 弁 償 金	350,718	347,258	1.0	347,258	346,758	0.1	346,758	330,415	4.7
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	185,182	181,532	2.0	183,862	180,328	1.9	181,775	180,360	0.8
勤 労 者 福 祉 融 資 (持家資金貸付金)	147,769	147,769	0.0	147,769	147,769	0.0	347,769	147,769	57.5

収入未済額は 184 億 1,184 万円で，1 億円以上の収入未済を生じているものは第 5 表のとおりである。

(7) 市 債

決算額は 403 億 4,593 万円(執行率 69.9%)で，主な内訳は，公園整備や本州四国連絡高速道路出資金に係る土木債 73 億 4,942 万円，小学校建設等教育債 50 億 7,607 万円，神戸新交通株式会社貸付公債 42 億 4,400 万円などであり，このほか臨時財政対策債 141 億 6,900 万円を発行した。

決算額は，前年度に比べ 5 億 9,992 万円（1.5%）減少している。これは主として，神戸新交通株式会社貸付公債が設備更新のため 35 億 7,900 万円増加したものの，臨時財政対策債が 9 億 5,800 万円減少したのをはじめ，退職手当債が皆減したことによる。

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況をみると、第6表のとおりである。（決算審査資料別表4参照）

第 6 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	20年度						19年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額	構成 比率		
議 会 費	2,051,799	1,997,043	0.3	97.3	—	54,756	2,009,833	0.3	△12,790	△0.6
総 務 費	61,329,994	57,224,206	8.1	93.3	192,954	3,912,834	56,616,687	8.0	607,519	1.1
市 民 費	32,647,886	7,750,576	1.1	23.7	23,894,396	1,002,914	7,592,538	1.1	158,038	2.1
民 生 費	192,024,482	186,243,069	26.4	97.0	1,879,726	3,901,687	184,463,488	25.9	1,779,581	1.0
衛 生 費	12,960,566	12,281,360	1.7	94.8	—	679,206	12,734,786	1.8	△453,427	△3.6
環 境 費	24,808,977	23,731,107	3.4	95.7	—	1,077,870	23,959,273	3.4	△228,166	△1.0
商 工 費	40,789,366	31,722,661	4.5	77.8	—	9,066,705	32,071,054	4.5	△348,392	△1.1
農 政 費	10,494,829	10,071,364	1.4	96.0	—	423,465	12,985,650	1.8	△2,914,286	△22.4
土 木 費	43,797,500	38,193,528	5.4	87.2	3,895,391	1,708,581	35,236,965	5.0	2,956,562	8.4
都市計画費	38,281,332	21,243,904	3.0	55.5	11,654,771	5,382,657	22,150,776	3.1	△906,872	△4.1
住 宅 費	8,931,372	7,698,727	1.1	86.2	25,700	1,206,945	8,169,628	1.1	△470,900	△5.8
消 防 費	18,801,204	18,298,955	2.6	97.3	—	502,249	18,545,218	2.6	△246,263	△1.3
教 育 費	80,792,064	68,538,415	9.7	84.8	6,300,304	5,953,345	77,300,971	10.9	△8,762,556	△11.3
災害復旧費	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—	—
諸 支 出 金	224,697,191	219,767,305	31.2	97.8	43,000	4,886,885	217,943,949	30.6	1,823,356	0.8
予 備 費	362,425	—	—	—	—	362,425	—	—	—	—
合 計	792,771,987	704,762,222	100.0	88.9	47,886,242	40,123,523	711,780,815	100.0	△7,018,593	△1.0

当年度の歳出は、予算現額 7,927 億 7,198 万円に対し、決算額 7,047 億 6,222 万円、翌年度繰越額 478 億 8,624 万円、不用額 401 億 2,352 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ、70 億 1,859 万円（1.0%）減少している。これは主として、土木費が道路改良事業の増等で増加したにもかかわらず、教育費が先行建設校の買戻し等の減により減少したほか、農政費が財団法人神戸みりのの公社への追加出えんがなかったことなどにより減少したことによる。

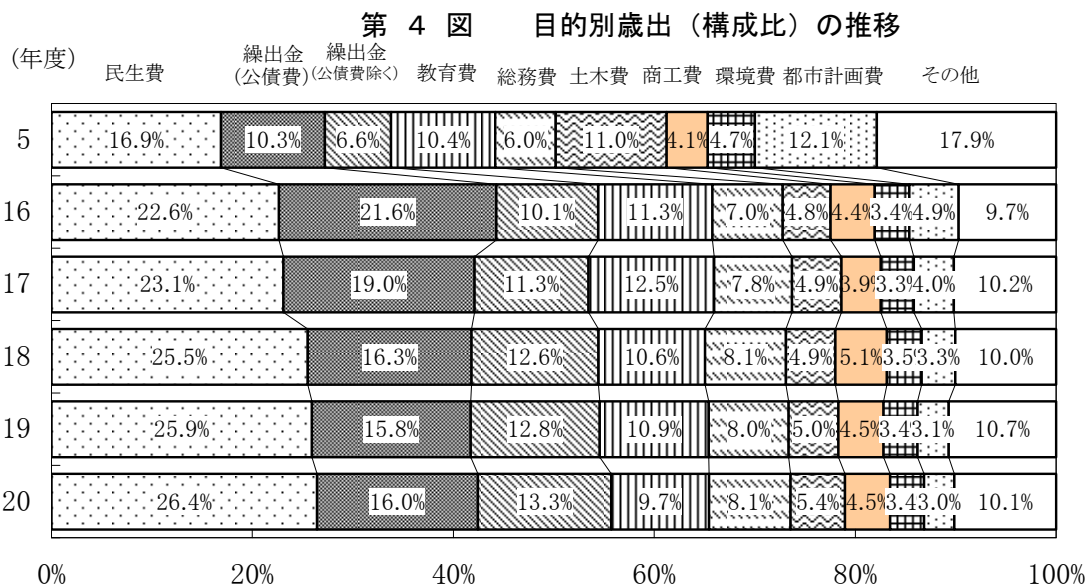
翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が定額給付金に係る市民費や、街路築造に係る都市計画費や学校建設に係る教育費等で 475 億 278 万円、事故繰越が街路事業等に係る都市計画費や老人福祉施設整備に係る民生費等で 3 億 8,345 万円となっている。

不用額の主な内訳は、中小企業融資等商工費で 90 億 6,670 万円のほか、学校建設等教育費で 59 億 5,334 万円、街路築造等都市計画費で 53 億 8,265 万円となっている。

予算に対する執行率は 88.9%であり、執行率が低いものは、市民費（23.7%）、都市計画費（55.5%）、商工費（77.8%）などである。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、総務費に 1 億 8,354 万円、諸支出金に 8,364 万円等で 3 億 3,757 万円を充用している。

なお、科目別決算の歳出に占める割合の推移は第4図のとおりである。直近5年間では民生費や諸支出金のうちの公債費を除く繰出金が増加している。



備考:1 市街地再開発事業費、市営住宅事業費は10年度から特別会計となった。
2 17年度は復興基金関連市債償還額を控除した比率である。

イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。（決算審査資料別表3参照）

第7表 一般会計性質別歳出決算額内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	20 年 度		19 年 度		比較増減額	対前年度 増減率
	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率		
義 務 的 経 費	378,319,616	53.7	379,992,447	53.4	△ 1,672,831	△ 0.4
人 件 費	125,832,241	17.9	131,366,798	18.5	△ 5,534,557	△ 4.2
扶 助 費	139,553,880	19.8	136,174,064	19.1	3,379,816	2.5
公 債 費	112,933,495	16.0	112,451,585	15.8	481,910	0.4
投 資 的 経 費	61,913,248	8.8	62,041,485	8.7	△ 128,237	△ 0.2
補 助 事 業	28,966,511	4.1	28,789,199	4.0	177,312	0.6
単 独 事 業	32,946,737	4.7	33,252,286	4.7	△ 305,549	△ 0.9
他 会 計 繰 出 金	93,557,275	13.3	91,379,383	12.8	2,177,892	2.4
貸 付 金	59,085,861	8.4	59,369,418	8.3	△ 283,557	△ 0.5
積 立 金	6,058,613	0.9	5,870,841	0.8	187,772	3.2
そ の 他	105,827,609	15.0	113,127,241	15.9	△ 7,299,632	△ 6.5
合 計	704,762,222	100.0	711,780,815	100.0	△ 7,018,593	△ 1.0

備考:1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当、市長や議員など特別職の報酬等のほか共済費などを含む。
2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。
3 「その他」は、物件費、補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

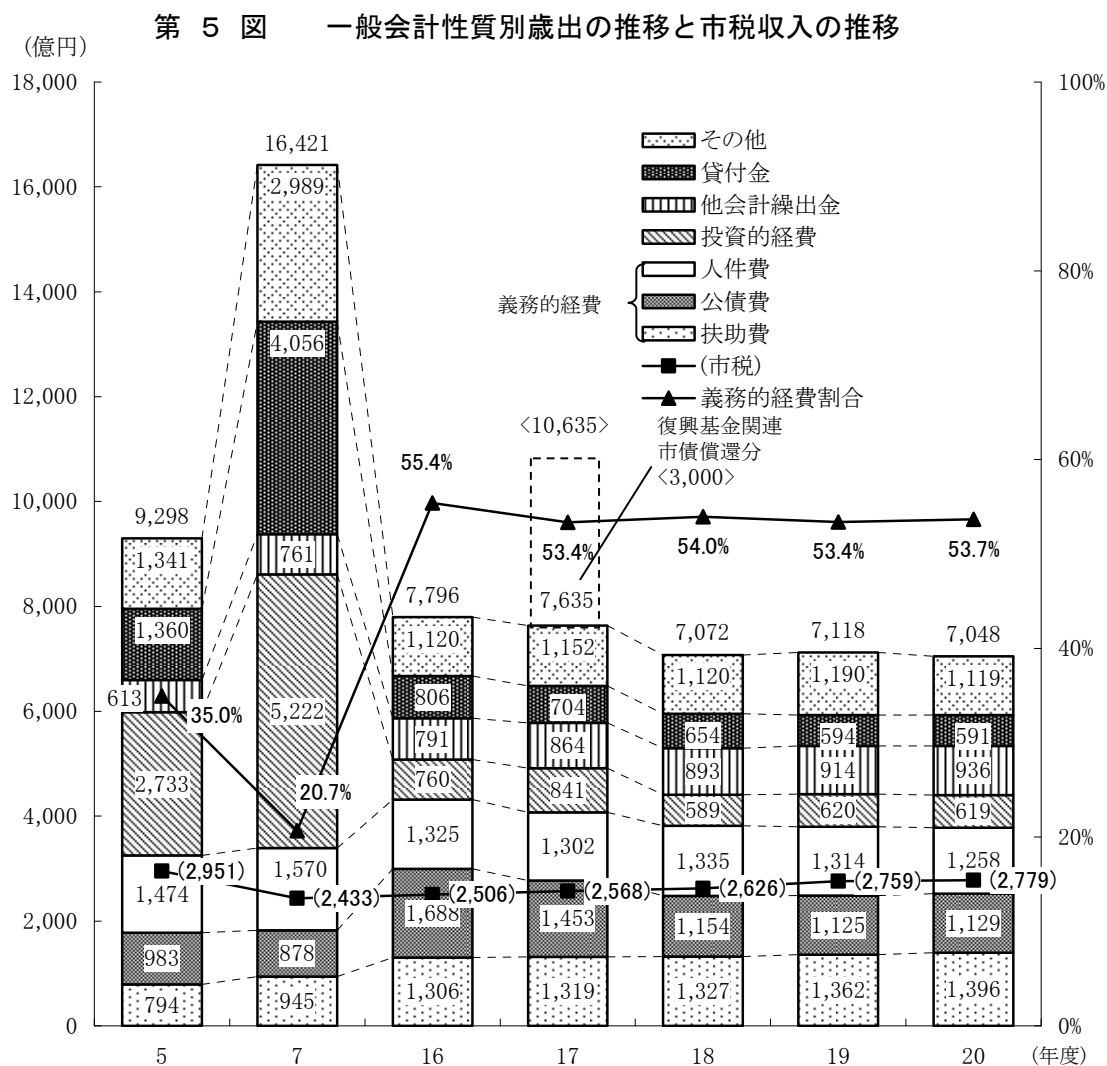
義務的経費の構成比率は、前年度に比べ、0.3ポイント上昇し、53.7%となっている。

前年度に比べ、義務的経費では、人件費が職員数の減等により減少した。扶助費は生活保護費や障害者自立支援給付費の増等により増加した。

投資的経費は、先行建設を行った学校建設が減少したこと等から減少し、他会計繰出金では、広域連合納付金の皆増により後期高齢者医療事業への一般会計繰出金等が増加した。

貸付金は、学校先行建設のための都市整備公社貸付金の減等により減少した。

また、その他物件費等は、公債基金繰替運用の償還の減等により減少した。



備考：1 17年度「公債費」「義務的経費割合」は復興基金関連市債償還額3千億円を除いて算出している。

2 市街地再開発事業費、市営住宅事業費は10年度から特別会計となった。

ウ 目 的 別 歳 出

以下、第6表の歳出について、款別に決算状況を述べる。（決算審査資料別表4参照）

(7) 議 会 費

議会費の決算状況は第8表のとおりである。

第 8 表 議 会 費 の 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
議 員 費	1,284,245	1,254,499	—	29,746	97.7	1,237,093	17,407	1.4
職 員 費	340,913	331,707	—	9,206	97.3	345,311	△13,605	△3.9
運 営 費	426,641	410,837	—	15,804	96.3	427,429	△16,592	△3.9
計	2,051,799	1,997,043	—	54,756	97.3	2,009,833	△12,790	△0.6

決算額は19億9,704万円（執行率97.3％）で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ1,279万円（0.6％）減少しており、これは主として前年度は市会用バスの購入等があったため運営費が減少したことによる。

(4) 総 務 費

a 決算状況

総務費の決算状況は第9表のとおりである。

第 9 表 総 務 費 の 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
総 務 費	48,398,691	45,556,387	192,954	2,649,350	94.1	47,257,353	△1,700,966	△3.6
企 画 費	6,197,109	5,829,974	—	367,135	94.1	4,997,380	832,594	16.7
徴 税 費	1,974,173	1,917,594	—	56,579	97.1	1,376,762	540,832	39.3
財 産 管 理 費	3,615,169	2,807,039	—	808,130	77.6	955,168	1,851,871	193.9
選 挙 費	223,912	211,856	—	12,056	94.6	1,121,549	△909,693	△81.1
人 事 委 員 会 費	171,770	160,146	—	11,624	93.2	166,393	△6,248	△3.8
監 査 委 員 費	296,520	288,726	—	7,794	97.4	294,517	△5,791	△2.0
庁 舎 等 建 設 費	452,650	452,484	—	166	100.0	447,564	4,919	1.1
計	61,329,994	57,224,206	192,954	3,912,834	93.3	56,616,687	607,519	1.1

決算額は 572 億 2,420 万円（執行率 93.3%）で、主な内訳は職員費や区政費などの総務費 455 億 5,638 万円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費 58 億 2,997 万円、財産管理費 28 億 703 万円、徴税費 19 億 1,759 万円である。

当年度は、「まちのデザイン」「くらしのデザイン」「ものづくりのデザイン」という幅広い分野で多様な施策を着実に実行し「デザイン都市・神戸」を推進し、平成 20 年 10 月 16 日ユネスコから「デザイン都市」に認定された。また、神戸医療産業都市構想を推進するとともに、世界最先端・最高性能の次世代スーパーコンピュータ事業を推進した。

決算額は前年度に比べ 6 億 751 万円（1.1%）増加している。これは主として、職員費の減等により総務費が 17 億 96 万円、選挙がなかったこと等により選挙費が 9 億 969 万円減少したものの、元看護短大の買戻しなど公有財産購入等に係る財産管理費が 18 億 5,187 万円増加したこと、次世代スーパーコンピュータ推進事業等により企画費が 8 億 3,259 万円増加したこと、税務組織の再構築等により徴税費が 5 億 4,083 万円増加したことによる。

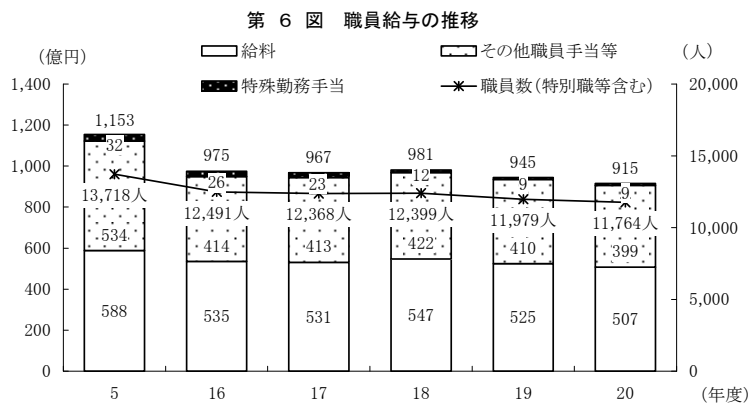
なお、旧神戸移住センターの再整備等により総務費で 1 億 9,295 万円を繰り越し、人員減による総務費の減等で 39 億 1,283 万円の不用額を生じた。

b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）

職員に支給されている給料及び職員手当等の推移は第 6 図のとおりである。（決算審査資料別表 6 参照）

行政経営方針に基づいて職員総定数の削減に取り組んでおり、当年度は、給与水準の見直しとして、住居手当の支給要件を見直した。

当年度は、退職者が前年度に比べ 117 人の増となっているが、定年退職者が減少し、普通退職者が増加したため、退職手当は 7 億 6,183 万円減少し、一般会計全体の職員費で 38 億 375 万円の減となった。退職手当は平成 21 年度をピークに、しばらくは高水準で推移するものと見込まれる。



備考：1 一般会計全体の職員費（退職手当を除く）を対象としている。
 2 市街地再開発事業費、市営住宅事業費は10年度に一般会計から特別会計となった。
 3 16～17年度 職員給与削減（4～8%） 16年度～ 特別職給与等減額
 4 17～18年度 交通事業の経営改善化に向けた取り組みに基づく交通局職員の転任があった。
 5 19年度 外国語大学の独立行政法人化による職員数の減があった。
 資料：行財政局職員部給与課

(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は第 10 表のとおりである。

第 10 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
市 民 費	31,122,506	6,310,285	23,894,396	917,825	20.3	5,860,631	449,654	7.7
会 館 費	1,525,380	1,440,292	—	85,088	94.4	1,731,907	△291,616	△16.8
計	32,647,886	7,750,576	23,894,396	1,002,914	23.7	7,592,538	158,038	2.1

決算額は 77 億 5,057 万円（執行率 23.7%）で、内訳は、職員費、勤労者福祉、市民文化の振興などの市民費 63 億 1,028 万円、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センター、勤労会館の管理運営などの会館費 14 億 4,029 万円である。

当年度は、文化の香り豊かな神戸のまちづくりを推進するため、第 7 回神戸国際フルートコンクールを開催するとともに、青少年の居場所づくりをはじめ総合的青少年施策を推進した。

決算額は前年度に比べ 1 億 5,803 万円（2.1%）増加している。これは神戸文化ホールアスベスト対策の皆減等により会館費が 2 億 9,161 万円減少したものの、神戸マリンホテルズ株式会社への貸付金の増等により市民費が 4 億 4,965 万円増加したことによる。

なお、定額給付金費で 238 億 9,439 万円を繰り越し、定額給付金費等で 10 億 291 万円の不用額を生じた。

(イ) 民 生 費

民生費の決算状況は第 11 表のとおりである。

第 11 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	17,240,171	16,572,356	50,166	617,649	96.1	16,664,351	△ 91,995	△ 0.6
生活保護費	69,695,537	69,083,889	—	611,648	99.1	67,834,790	1,249,099	1.8
児童福祉費	47,309,444	45,662,355	857,263	789,826	96.5	47,139,395	△ 1,477,040	△ 3.1
保育所費	10,336,054	10,060,434	—	275,620	97.3	10,650,478	△ 590,044	△ 5.5
障害者福祉費	27,938,465	27,620,556	—	317,909	98.9	24,015,260	3,605,296	15.0
老人福祉費	11,458,733	10,753,536	91,854	613,343	93.8	11,214,340	△ 460,804	△ 4.1
人権啓発費	36,298	33,316	—	2,982	91.8	41,772	△ 8,456	△ 20.2
国民年金費	185,109	110,977	—	74,132	60.0	86,428	24,549	28.4
民生施設整備費	7,824,671	6,345,651	880,443	598,577	81.1	6,816,674	△ 471,023	△ 6.9
計	192,024,482	186,243,069	1,879,726	3,901,687	97.0	184,463,488	1,779,581	1.0

決算額は 1,862 億 4,306 万円（執行率 97.0%）で，主な内訳は，職員費等の民生総務費 165 億 7,235 万円，生活保護費 690 億 8,388 万円，保育所運営費補助金や児童手当等の児童福祉費 456 億 6,235 万円，市立保育所運営費等の保育所費 100 億 6,043 万円，障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費 276 億 2,055 万円，老人医療費等の老人福祉費 107 億 5,353 万円である。

当年度は，高齢者が住み慣れた地域で安心してらせるよう，あんしんすこやかセンターを活用した地域見守り活動を全市的に展開し，介護保険施設等の整備を行った。また，敬老優待乗車制度を低所得者等に配慮しながら，将来にわたって持続可能な制度へと再構築を行った。障害者福祉においては，低所得者世帯を中心とした障害サービスの利用者負担のさらなる軽減を行ったほか，障害者の地域生活や就労に対して支援等を行った。子育て支援の充実では，保育所待機児童の解消を目指し，保育所整備や送迎保育ステーション事業を行った。また，学童保育事業の充実と負担の適正化を図り，保護者負担を導入する一方で，児童館の整備，開設時間の延長等を行い，指導員体制・遊具の充実を図った。

決算額は前年度に比べ 17 億 7,958 万円（1.0%）増加している。これは，施設入所障害児に係る児童措置費が障害者自立支援給付費に移行したこと等で児童福祉費が 14 億 7,704 万円減少したものの，児童措置費からの移行分に加えて障害者自立支援法に係る給付費の増等により障害者福祉費が 36 億 529 万円増加し，受給人員・受給世帯数の増等により生活保護費が 12 億 4,909 万円増加したこと等による。

なお、計画変更等による民生施設整備費の繰り越しや、子育て応援特別手当関連法案成立の遅れによる児童福祉費の繰り越し等で 18 億 7,972 万円を繰り越し、乳幼児医療費等の児童福祉費、職員費等の民生総務費等で 39 億 168 万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
衛 生 総 務 費	6,706,425	6,099,389	—	607,036	90.9	6,493,730	△ 394,341	△ 6.1
公 衆 衛 生 費	5,113,050	5,084,022	—	29,028	99.4	5,192,829	△ 108,807	△ 2.1
環 境 衛 生 費	1,141,091	1,097,949	—	43,142	96.2	1,048,227	49,722	4.7
計	12,960,566	12,281,360	—	679,206	94.8	12,734,786	△ 453,426	△ 3.6

決算額は 122 億 8,136 万円（執行率 94.8％）で、内訳は、職員費などの衛生総務費 60 億 9,938 万円、予防接種、健康診査などの公衆衛生費 50 億 8,402 万円、衛生対策、墓園の管理運営などの環境衛生費 10 億 9,794 万円となっている。

当年度は、市民の自主的な健康づくり運動を展開する「新・健康こうべ 21」を推進し、健康増進法に基づく健康診査、各種がん検診等の健康増進事業を実施した。また、公費負担による妊婦健康診査の拡充や急病診療所の診療体制の強化等を行った。

決算額は前年度に比べ 4 億 5,342 万円（3.6％）減少している。これは主として、職員数の減による職員費の減等により衛生総務費が 3 億 9,434 万円減少し、健康診査の制度変更に伴う健診対象者の減等により公衆衛生費が 1 億 880 万円減少したことによる。

なお、予算計上していた西神戸医療センターに係る地域医療振興財団への貸付がなかったこと等により、衛生総務費等で 6 億 7,920 万円の不用額を生じた。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第 13 表のとおりである。

第 13 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	14,966,053	14,457,963	—	508,090	96.6	15,600,973	△ 1,143,010	△ 7.3
環 境 保 全 費	652,735	452,601	—	200,134	69.3	452,682	△ 81	0.0
廃 棄 物 処 理 費	7,239,903	7,009,364	—	230,539	96.8	6,958,732	50,632	0.7
環境施設整備費	1,950,286	1,811,179	—	139,107	92.9	946,886	864,293	91.3
計	24,808,977	23,731,107	—	1,077,870	95.7	23,959,273	△ 228,166	△ 1.0

決算額は 237 億 3,110 万円（執行率 95.7％）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 144 億 5,796 万円、公害対策などの環境保全費 4 億 5,260 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 70 億 936 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 18 億 1,117 万円である。

当年度は、神戸での開催となった G8 環境大臣会合の歓迎行事・関連行事「G8 神戸エコフェスタ」を実施し、市民の環境への意識啓発を図った。廃棄物対策においては、「神戸市一般廃棄物処理基本計画」の減量目標の達成に向けて、ごみの減量・資源化を一層推進するため、11 月から全市で家庭系ごみの指定袋制度及び大型ごみの申告有料収集を導入し、容器包装プラスチックの分別収集を北区で先行実施した。また、ごみの適正処理を推進するため、クリーンセンターなどの機能回復等を行った。その他、「神戸市ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例（歩きたばこ禁止条例）」を施行し、7 月から路上喫煙禁止地区内において指導員が過料を徴収するなど、喫煙マナーの向上と環境美化の推進を図った。

決算額は前年度に比べ 2 億 2,816 万円（1.0％）減少している。これは主として、体制の効率化による人員の減等により環境総務費が 11 億 4,301 万円減少し、クリーンセンターの大規模改修工事等により環境施設整備費が 8 億 6,429 万円増加したことによる。

なお、職員の中途退職等による環境総務費の減、ごみ処理量の減による廃棄物処理費の減等により、10 億 7,787 万円の不用額を生じた。

(キ) 商 工 費

商工費の決算状況は第 14 表のとおりである。

第 14 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
商 工 振 興 費	37,848,441	28,811,961	—	9,036,480	76.1	29,198,952	△386,991	△1.3
職 員 費	711,029	679,494	—	31,535	95.6	706,311	△26,818	△3.8
商 工 総 務 費	1,744,410	1,715,651	—	28,759	98.4	1,715,145	507	0.0
商 工 振 興 費	3,515,227	3,438,675	—	76,552	97.8	3,455,072	△16,397	△0.5
中小企業経営支援費	572,402	543,709	—	28,693	95.0	552,124	△8,415	△1.5
中小企業金融対策費	31,285,373	22,415,802	—	8,869,571	71.6	22,770,301	△354,499	△1.6
緊急雇用対策費	20,000	18,631	—	1,369	93.2	—	18,631	皆増
貿 易 観 光 費	2,940,925	2,910,700	—	30,225	99.0	2,872,102	38,599	1.3
貿 易 振 興 費	23,849	17,675	—	6,174	74.1	23,079	△5,404	△23.4
貿 易 幹 旋 所 費	75,889	74,713	—	1,176	98.5	70,195	4,519	6.4
観 光 事 業 費	2,841,187	2,818,312	—	22,875	99.2	2,778,828	39,484	1.4
計	40,789,366	31,722,661	—	9,066,705	77.8	32,071,054	△348,392	△1.1

決算額は 317 億 2,266 万円（執行率 77.8%）で、主な内訳は、職員費 6 億 7,949 万円、神戸ファッション美術館管理運営費などの商工総務費 17 億 1,565 万円、新産業の育成や企業誘致などの商工振興費 34 億 3,867 万円、産業振興センター管理運営費などの中小企業経営支援費 5 億 4,370 万円、中小企業融資預託金などの中小企業金融対策費 224 億 1,580 万円、六甲・摩耶観光の振興などの観光事業費 28 億 1,831 万円である。

当年度は、神戸経済を担う市内中小企業の支援のため中小企業融資制度を拡充し、急激な雇用情勢の悪化に対応するため国の交付金を活用し短期の雇用・就業機会の創出をはかり、商店街・小売市場の振興のための「こうべ買って得商品券」の発行支援などを行った。

決算額は前年度に比べ 3 億 4,839 万円（1.1%）減少しているが、これは主として中小企業融資で融資残高の減による預託金の減少で中小企業金融対策費が 3 億 5,449 万円減少したことによる。

なお、中小企業融資預託金の減等により 90 億 6,670 万円の不用額を生じた。

(7) 農 政 費

農政費の決算状況は第 15 表のとおりである。

第 15 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	147,486	139,851	—	7,635	94.8	142,622	△ 2,771	△ 1.9
農 政 総 務 費	954,382	877,016	—	77,366	91.9	1,119,252	△ 242,237	△ 21.6
生 産 振 興 費	8,483,262	8,236,337	—	246,925	97.1	10,671,516	△ 2,435,179	△ 22.8
農 林 土 木 費	909,699	818,160	—	91,539	89.9	1,052,260	△ 234,099	△ 22.2
計	10,494,829	10,071,364	—	423,465	96.0	12,985,650	△ 2,914,286	△ 22.4

決算額は 100 億 7,136 万円（執行率 96.0%）で、内訳は、農業委員会費 1 億 3,985 万円、職員費などの農政総務費 8 億 7,701 万円、神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費 82 億 3,633 万円、ほ場整備事業などの農林土木費 8 億 1,816 万円である。

当年度は、農道・用水路を総合的に整備し農業経営の合理化を進めるためのほ場整備事業を引き続き行い、学校給食での市内産野菜の供給率を高めるために「こうべ給食畑」推進事業を行った。

決算額は前年度に比べ 29 億 1,428 万円（22.4%）減少している。これは主として、垂水漁港修築事業の終了等に伴う漁港修築費の減少や財団法人神戸みよりの公社への追加出えんがなかったことにより生産振興費が減少したことによる。

なお、漁港修築事業等により 4 億 2,346 万円の不用額を生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は第 16 表のとおりである。

第 16 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
土 木 総 務 費	6,000,274	5,752,946	—	247,328	95.9	6,102,844	△349,897	△5.7
道 路 橋 梁 費	3,380,065	3,142,182	—	237,883	93.0	2,407,081	735,101	30.5
道 路 橋 梁 整 備 費	17,280,196	13,681,433	2,586,460	1,012,303	79.2	10,911,799	2,769,634	25.4
公 園 緑 地 費	5,174,926	5,135,808	15,872	23,246	99.2	5,059,532	76,276	1.5
公 園 緑 地 整 備 費	9,021,774	8,427,665	555,659	38,450	93.4	7,773,563	654,102	8.4
河 川 砂 防 費	1,972,365	1,325,161	566,400	80,804	67.2	1,265,089	60,072	4.7
海 岸 保 全 費	967,900	728,332	171,000	68,568	75.2	1,717,058	△988,726	△57.6
計	43,797,500	38,193,528	3,895,391	1,708,581	87.2	35,236,965	2,956,562	8.4

決算額は 381 億 9,352 万円（執行率 87.2%）で、内訳は、職員費などの土木総務費 57 億 5,294 万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費 31 億 4,218 万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 136 億 8,143 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 51 億 3,580 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 84 億 2,766 万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費 13 億 2,516 万円、高潮対策などの海岸保全費 7 億 2,833 万円である。

当年度は、三宮・元町・神戸駅周辺において歩行者系案内サインの増設・改修を行うユニバーサル歩道整備事業、道路改良など道路網の整備事業、西神戸有料道路(車～夢野間)の無料化を実施するため神戸市道路公社から管理を引き継ぐ事業、橋梁補修マネジメントに基づき効果的・効率的な橋梁の安全管理をめざす橋梁長寿命化事業、河川整備と良好な環境の創造を図る事業、震災の経験と教訓を後世に継承するための神戸震災復興記念公園整備事業、放置自転車対策などの美化事業などを行った。

決算額は前年度に比べ 29 億 5,656 万円（8.4%）増加している。これは主として、高潮対策事業の減等により海岸保全費が 9 億 8,872 万円減少したものの、道路改良事業の増等で道路橋梁整備費が 27 億 6,963 万円、西神戸有料道路の管理引継に伴う負担金等で道路橋梁費が 7 億 3,510 万円、施設整備に係る前年度からの繰越額の増、公園緑地事業基金への造成等で公園緑地整備費が 6 億 5,410 万円増加したことによる。

なお、道路橋梁整備費等で、事業進捗の遅れ等により、38 億 9,539 万円を繰り越し 17 億 858 万円の不用額を生じた。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は第 17 表のとおりである。

第 17 表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
都市計画総務費	3,278,771	2,500,809	245,500	532,462	76.3	2,582,443	△ 81,635	△ 3.2
都市改造事業費	8,051,183	5,805,020	2,050,051	196,112	72.1	5,859,189	△ 54,169	△ 0.9
再開発事業費	1,637,516	1,481,626	52,370	103,520	90.5	1,053,805	427,822	40.6
街路事業費	25,313,862	11,456,450	9,306,850	4,550,562	45.3	12,655,339	△ 1,198,890	△ 9.5
計	38,281,332	21,243,904	11,654,771	5,382,657	55.5	22,150,776	△ 906,872	△ 4.1

決算額は 212 億 4,390 万円（執行率 55.5%）で、内訳は、職員費などの都市計画総務費 25 億 80 万円，震災復興土地地区画整理事業（新長田駅北地区等），浜山地区整備事業などを推進する都市改造事業費 58 億 502 万円，組合等再開発事業（中山手地区等）等を行う再開発事業費 14 億 8,162 万円，既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費 114 億 5,645 万円である。

当年度は、街路事業（鈴蘭台幹線，神戸三田線，垂水妙法寺線，明石木見線，阪神電鉄連続立体交差事業等），市街地において住環境の整備を行う事業（浜山地区整備事業，東灘山手地区都市改造事業等），災害に強い良好な基盤整備と住環境整備を図る震災復興土地地区画整理事業（新長田駅北地区）などを行った。

決算額は前年度に比べ 9 億 687 万円（4.1%）減少している。これは主として，中山手地区における市街地再開発事業の進捗等により再開発事業費が 4 億 2,782 万円（40.6%）増加したものの，事業量の減等により街路事業費が 11 億 9,889 万円（9.5%）減少したことによる。

なお，計画変更等により，街路事業費，都市改造事業費等で 116 億 5,477 万円を繰り越し，代替地買収の減等により街路事業費等で 53 億 8,265 万円の不用額を生じた。

(ウ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は第18表のとおりである。

第 18 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
職 員 費	1,603,190	1,497,257	—	105,933	93.4	1,550,477	△ 53,219	△ 3.4
住 宅 総 務 費	978,818	190,758	—	788,060	19.5	190,035	723	0.4
住 環 境 整 備 費	4,652,038	4,528,324	25,700	98,014	97.3	4,749,056	△ 220,732	△ 4.6
建 築 指 導 費	398,642	276,941	—	121,701	69.5	203,085	73,856	36.4
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	1,298,684	1,205,448	—	93,236	92.8	1,476,975	△ 271,527	△ 18.4
計	8,931,372	7,698,727	25,700	1,206,945	86.2	8,169,628	△ 470,900	△ 5.8

決算額は76億9,872万円（執行率86.2％）で、内訳は、職員費14億9,725万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費1億9,075万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等による住環境の整備を図る住環境整備費45億2,832万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費2億7,694万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費12億544万円である。

当年度は、建築物の耐震化促進事業などを行った。

決算額は前年度に比べ4億7,090万円（5.8％）減少している。これは主として、家賃対策補助の減等により特定優良賃貸住宅管理費が2億7,152万円（18.4％）減少したほか、マンション建替支援事業の進捗により住環境整備費が2億2,073万円（4.6％）減少したことによる。

なお、計画変更のため住環境整備費で2,570万円を繰り越し、神戸市住宅供給公社への貸付金の減等により住宅総務費等で12億694万円の不用額を生じた。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は第 19 表のとおりである。

第 19 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
職 員 費	14,820,844	14,366,887	—	453,957	96.9	14,233,352	133,535	0.9
消 防 費	2,876,091	2,842,701	—	33,390	98.8	1,758,930	1,083,771	61.6
消 防 団 費	489,093	478,311	—	10,782	97.8	455,862	22,449	4.9
消防施設等整備費	615,176	611,056	—	4,120	99.3	2,097,073	△ 1,486,017	△ 70.9
計	18,801,204	18,298,955	—	502,249	97.3	18,545,218	△ 246,263	△ 1.3

決算額は 182 億 9,895 万円（執行率 97.3％）で、内訳は、職員費 143 億 6,688 万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防指令管制システムや施設の維持管理、垂水消防署建設費償還金などの消防費 28 億 4,270 万円、消防団運営経費などの消防団費 4 億 7,831 万円、消防車両、消防機材の更新などの消防施設等整備費 6 億 1,105 万円である。

当年度は、地域の独自性を活かした活動を行うために防災福祉コミュニティへの支援を実施し、複雑化する災害に対応できる体制を確立するため特殊災害対応力の強化を図り、救急隊の現場活動をより効果的なものにするため高度救命体制の推進し、県下全体の災害対応能力の向上を図るため神戸市・兵庫県消防防災ヘリ共同運航などを行った。

決算額は前年度に比べ 2 億 4,626 万円（1.3％）減少している。これは主として、垂水消防署の建設完了に伴い、同事業に係る貸付金の歳出科目を消防施設等整備費から消防費に変更するとともに貸付金が減少したこと等による。

なお、職員費等で 5 億 224 万円の不用額を生じた。

(入) 教 育 費

教育費の決算状況は第 20 表のとおりである。

第 20 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,100,286	6,926,460	—	173,826	97.6	6,937,929	△ 11,469	△ 0.2
教 育 振 興 費	1,815,014	1,713,433	—	101,581	94.4	1,741,570	△ 28,137	△ 1.6
幼 稚 園 費	2,822,509	2,489,337	—	333,172	88.2	2,581,114	△ 91,777	△ 3.6
小 学 校 費	10,899,858	10,683,448	—	216,410	98.0	11,210,452	△ 527,004	△ 4.7
中 学 校 費	2,685,670	2,588,707	—	96,963	96.4	2,827,206	△ 238,499	△ 8.4
高 等 学 校 費	9,824,008	9,505,736	—	318,272	96.8	9,975,518	△ 469,782	△ 4.7
特別支援学校費	1,049,683	1,030,110	—	19,573	98.1	981,216	48,894	5.0
高等専門学校費	1,906,187	1,844,649	—	61,538	96.8	1,842,260	2,389	0.1
看護大学費	1,053,431	1,017,894	—	35,537	96.6	1,007,008	10,886	1.1
外国語大学費	1,366,983	1,366,210	—	773	99.9	1,674,142	△ 307,932	△ 18.4
学校園・大学小計	31,608,329	30,526,092	—	1,082,237	96.6	32,098,917	△ 1,572,825	△ 4.9
社 会 教 育 費	4,278,288	3,954,017	—	324,271	92.4	3,881,958	72,059	1.9
体 育 保 健 費	4,055,468	3,900,720	—	154,748	96.2	3,889,737	10,983	0.3
学 校 建 設 費	31,887,250	21,470,457	6,300,304	4,116,489	67.3	28,738,924	△ 7,268,467	△ 25.3
教育施設整備費	47,429	47,236	—	193	99.6	11,936	35,300	295.7
教 育 費 合 計	80,792,064	68,538,415	6,300,304	5,953,345	84.8	77,300,971	△ 8,762,556	△ 11.3

決算額は 685 億 3,841 万円（執行率 84.8％）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費 69 億 2,646 万円、市立学校園の教職員費及び運営費 305 億 2,609 万円、水族園、動物園、青少年科学館等の運営、文化財保護、学校開放などの社会教育費 39 億 5,401 万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費 39 億 72 万円、学校建設費 214 億 7,045 万円である。

当年度は、学校教育において、「分かる授業・楽しい学校」「家庭・地域・学校の連携」

「情報発信する学校」を柱とした「特色ある神戸の教育推進アクティブプラン」を引き続き推進するとともに、兵庫区北西部統合小学校（夢野の丘小学校）の整備、須磨翔風高等学校の建設、学校施設耐震化等の学校整備を行った。

決算額は前年度に比べ 87 億 6,255 万円（11.3％）減少している。これは主として、先行建設校の買収等の減により学校建設費が 72 億 6,846 万円減少し、市立学校園の教職員費の減及び独立行政法人化した外国語大学への運営費交付金の減等により学校園・大学に係る費用が 15 億 7,282 万円減少したことによる。

なお、学校施設耐震化工事の工程調整等により学校建設費等で 63 億 30 万円を繰り越し、学校建設費で 41 億 1,648 万円の不用額を生じた。

(㊦) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
繰 出 金	210,722,729	206,490,770	43,000	4,188,959	98.0	203,830,968	2,659,802	1.3
過 年 度 支 出	3,235,135	2,623,754	—	611,381	81.1	1,997,270	626,485	31.4
雑 出	10,739,327	10,652,781	—	86,546	99.2	12,115,711	△1,462,930	△12.1
計	224,697,191	219,767,305	43,000	4,886,885	97.8	217,943,949	1,823,356	0.8

決算額は、2,197 億 6,730 万円（執行率 97.8％）で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 2,064 億 9,076 万円、雑出 106 億 5,278 万円である。

決算額は、前年度決算額に比べ、18 億 2,335 万円（0.8％）増加している。これは主として、繰出金が後期高齢者医療事業費への繰出金の皆増等により 26 億 5,980 万円（1.3％）増加したこと、過年度支出が国庫支出金等返還金で 4 億 5,161 万円減少したものの、税源移譲に伴う市県民税減額措置に伴う市税過年度返還金等により 10 億 3,525 万円（79.4％）増等により 6 億 2,648 万円（31.4％）増加したことによる。

b 繰出金の状況

繰出金の状況をみると、第 22 表のとおりである。

第 22 表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	20 年 度		19 年 度		対前年度 増 減 額 (C)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率		
市 場 事 業 費	185,123	0.1	162,248	0.1	22,875	14.1
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	879,907	0.4	893,300	0.4	△ 13,393	△ 1.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費	13,582,138	6.6	16,570,704	8.1	△ 2,988,566	△ 18.0
老 人 保 健 医 療 事 業 費	947,410	0.5	9,735,859	4.8	△ 8,788,449	△ 90.3
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	40,000	0.0	47,000	0.0	△ 7,000	△ 14.9
農 業 共 済 事 業 費	79,975	0.0	86,763	0.0	△ 6,788	△ 7.8
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,537	0.0	1,718	0.0	△ 181	△ 10.5
土 地 先 行 取 得 事 業 費	7,277	0.0	9,705	0.0	△ 2,428	△ 25.0
駐 車 場 事 業 費	228,683	0.1	224,456	0.1	4,227	1.9
農 業 集 落 排 水 事 業 費	906,617	0.4	928,565	0.5	△ 21,947	△ 2.4
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	366,941	0.2	770,229	0.4	△ 403,288	△ 52.4
市 街 地 再 開 発 事 業 費	8,354,416	4.0	6,451,213	3.2	1,903,203	29.5
市 営 住 宅 事 業 費	8,499,933	4.1	8,016,758	3.9	483,175	6.0
介 護 保 険 事 業 費	13,485,505	6.5	12,759,929	6.3	725,576	5.7
空 港 整 備 事 業 費	413,692	0.2	388,000	0.2	25,692	6.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	11,896,614	5.8	—	—	11,896,614	皆増
小計（特別会計への繰出金）	59,875,768	29.0	57,046,448	28.0	2,829,320	5.0
下 水 道 事 業 会 計	7,152,751	3.5	9,479,116	4.7	△ 2,326,365	△ 24.5
港 湾 事 業 会 計	12,192,794	5.9	11,271,924	5.5	920,870	8.2
病 院 事 業 会 計	5,536,731	2.7	4,865,341	2.4	671,390	13.8
自 動 車 事 業 会 計	1,903,314	0.9	1,864,289	0.9	39,026	2.1
高 速 鉄 道 事 業 会 計	5,200,406	2.5	5,334,415	2.6	△ 134,009	△ 2.5
水 道 事 業 会 計	1,694,641	0.8	1,516,663	0.7	177,978	11.7
工 業 用 水 道 事 業 会 計	870	0.0	1,188	0.0	△ 318	△ 26.8
小計（企業会計への繰出金）	33,681,507	16.3	34,332,935	16.8	△ 651,428	△ 1.9
公 債 費 繰 出 金	112,933,496	54.7	112,451,585	55.2	481,910	0.4
合 計	206,490,770	100.0	203,830,968	100.0	2,659,802	1.3

c 雑出の主な内訳

雑出の主な内訳は第 23 表のとおりである。

第 23 表 雑出の主な内訳

(単位 金額：千円)

事 業 名	決 算 額
公債基金積立	4,426,162
新交通設備更新資金貸付	4,244,000
公債基金積立（財源対策）	1,940,413
財政調整基金積立	37,905

3 特別会計

(1) 概 要

ア 決算収支状況

特別会計別の決算収支状況は、第 24 表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 7,265 億 8,971 万円に対し、歳出 7,225 億 5,543 万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 33 億 4,253 万円である。

第 24 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

会 計	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
市 場 事 業 費	4,373,388	5,131,302	4,373,388	5,130,658	0	644 (644)	—	—
食肉センター事業費	1,078,798	1,089,148	1,078,798	1,089,148	0	0	—	—
国民健康保険事業費	145,153,726	150,130,794	145,153,726	150,130,794	0	0	—	—
老人保健医療事業費	14,887,587	130,141,755	13,940,355	130,141,755	947,232	0	947,232	—
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	441,640	456,145	441,640	456,145	0	0	—	—
農 業 共 済 事 業 費	317,209	350,858	254,112	284,343	63,097	66,514	63,097	66,514
母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	562,946	574,977	207,373	174,009	355,573	400,969	355,573	400,969
土地先行取得事業費	80,696	508,728	80,696	508,728	0	0	—	—
駐 車 場 事 業 費	1,286,718	1,364,591	1,286,718	1,364,591	0	0	—	—
農業集落排水事業費	2,063,547	1,866,362	2,063,547	1,866,362	0	0	—	—
海岸環境整備事業費	1,899,754	13,386,125	1,899,754	13,127,164	0	258,961 (258,961)	—	—
市街地再開発事業費	13,097,950	16,458,742	12,741,797	15,723,245	356,153 (356,153)	735,497 (735,497)	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	34,361,842	32,139,979	34,072,040	31,961,828	289,802 (289,802)	178,151 (178,151)	—	—
介 護 保 険 事 業 費	93,209,631	89,449,232	91,330,494	87,885,964	1,879,136 (45,790)	1,563,268	1,833,346	1,563,268
空 港 整 備 事 業 費	9,516,007	11,608,805	9,460,089	11,460,342	55,918	148,464	55,918	148,464
後期高齢者医療事業費	23,575,382	—	23,488,018	—	87,364	—	87,364	—
小 計	345,906,819	454,657,543	341,872,544	451,305,075	4,034,275 (691,745)	3,352,468 (1,173,253)	3,342,530	2,179,215
公 債 費	380,682,892	449,424,518	380,682,892	449,424,518	0	0	—	—
合 計	726,589,711	904,082,061	722,555,436	900,729,594	4,034,275 (691,745)	3,352,468 (1,173,253)	3,342,530	2,179,215

備考：「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第25表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額7,421億5,390万円に対し、決算額は7,265億8,971万円であり、予算現額に対する執行率は97.9%である。

調定額に対する収入率は、98.1%であり、母子寡婦福祉資金貸付事業費（62.3%）で低くなっている。

また、不納欠損額は国民健康保険事業費、介護保険事業費、市営住宅事業費等で35億8,454万円、収入未済額は国民健康保険事業費、介護保険事業費、市営住宅事業費等で101億7,328万円である。

第 25 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	4,574,422	4,477,044	4,373,388	95.6	97.7	65,284	38,372
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,094,421	1,078,798	1,078,798	98.6	100.0	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費	145,803,659	156,265,136	145,153,726	99.6	92.9	3,080,735	8,030,675
老 人 保 健 医 療 事 業 費	15,631,321	14,892,316	14,887,587	95.2	100.0	14	4,716
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	575,739	441,650	441,640	76.7	100.0	—	10
農 業 共 済 事 業 費	339,440	317,209	317,209	93.5	100.0	—	—
母子寡婦福祉資金貸付事業費	226,025	902,951	562,946	249.1	62.3	—	340,005
土 地 先 行 取 得 事 業 費	81,968	80,696	80,696	98.4	100.0	—	—
駐 車 場 事 業 費	1,326,537	1,286,718	1,286,718	97.0	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	2,174,033	2,067,049	2,063,547	94.9	99.8	—	3,502
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,947,423	2,224,020	1,899,754	97.6	85.4	—	324,267
市 街 地 再 開 発 事 業 費	14,875,021	13,104,591	13,097,950	88.1	99.9	—	6,642
市 営 住 宅 事 業 費	40,203,667	34,992,773	34,361,842	85.5	98.2	138,815	492,115
介 護 保 険 事 業 費	93,161,589	94,295,867	93,209,631	100.1	98.8	299,695	786,541
空 港 整 備 事 業 費	9,480,000	9,516,007	9,516,007	100.4	100.0	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	25,427,151	23,721,820	23,575,382	92.7	99.4	—	146,439
小 計	356,922,416	359,664,645	345,906,819	96.9	96.2	3,584,543	10,173,284
公 債 費	385,231,485	380,682,892	380,682,892	98.8	100.0	—	—
合 計	742,153,901	740,347,537	726,589,711	97.9	98.1	3,584,543	10,173,284

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第26表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額7,421億5,390万円に対し、決算額7,225億5,543万円（執行率97.4%）である。市街地再開発事業、市営住宅事業等において34億9,488万円を繰り越し、後期高齢者医療事業、市営住宅事業等において161億357万円の不用額を生じた。

第 26 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

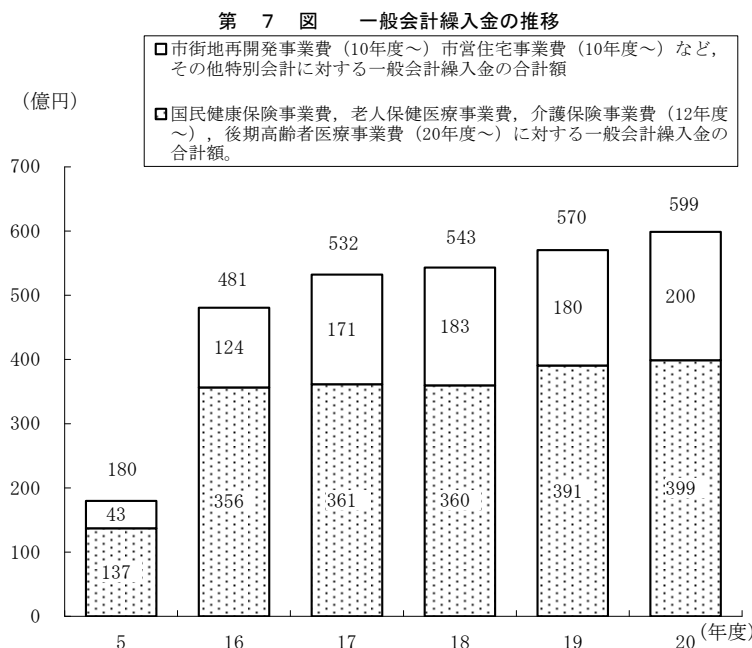
（単位 金額：千円，比率：%）

会 計	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	4,574,422	4,373,388	95.6	—	—	201,034
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,094,421	1,078,798	98.6	—	—	15,623
国 民 健 康 保 険 事 業 費	145,803,659	145,153,726	99.6	—	—	649,933
老 人 保 健 医 療 事 業 費	15,631,321	13,940,355	89.2	—	—	1,690,966
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	575,739	441,640	76.7	—	—	134,099
農 業 共 済 事 業 費	339,440	254,112	74.9	—	—	85,328
母子寡婦福祉資金貸付事業費	226,025	207,373	91.7	—	—	18,652
土 地 先 行 取 得 事 業 費	81,968	80,696	98.4	—	—	1,272
駐 車 場 事 業 費	1,326,537	1,286,718	97.0	—	—	39,819
農 業 集 落 排 水 事 業 費	2,174,033	2,063,547	94.9	—	—	110,486
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,947,423	1,899,754	97.6	—	—	47,669
市 街 地 再 開 発 事 業 費	14,875,021	12,741,797	85.7	1,389,213	9.3	744,011
市 営 住 宅 事 業 費	40,203,667	34,072,040	84.7	2,059,883	5.1	4,071,744
介 護 保 険 事 業 費	93,161,589	91,330,494	98.0	45,790	0.0	1,785,305
空 港 整 備 事 業 費	9,480,000	9,460,089	99.8	—	—	19,911
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	25,427,151	23,488,018	92.4	—	—	1,939,133
小 計	356,922,416	341,872,544	95.8	3,494,886	1.0	11,554,986
公 債 費	385,231,485	380,682,892	98.8	—	—	4,548,593
合 計	742,153,901	722,555,436	97.4	3,494,886	0.5	16,103,579

エ 一般会計繰入金（公債費への繰入を除く）

法律上の一般会計負担分や公債償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰入が行われており、その推移は第7図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金 は598億7,576万円で、このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費、老人保健医療事業費、後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は399億1,166万円で、全体の66.7%を占めている。



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第 27 表のとおりである。

市街地再開発事業費では歳入に占める一般会計繰入金の割合が年々増加しているほか、食肉センター事業費では、一般会計繰入金が歳入の約 8 割を占める状況が続いている。

第 27 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況（公債費を除く）

（単位 金額：千円，比率：％）

	5年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
国民健康保険事業費	9,269,365 12.5	16,339,079 13.0	14,965,547 11.4	13,375,164 9.5	16,570,704 11.0	13,582,138 9.4
介護保険事業費	—	11,195,053 15.2	11,897,815 15.1	12,311,091 14.5	12,759,929 14.3	13,485,505 14.5
老人保健医療事業費	4,440,830 5.1	8,099,630 6.2	9,267,506 7.1	10,298,327 8.0	9,735,859 7.5	947,410 6.4
後期高齢者医療事業費	—	—	—	—	—	11,896,614 50.5
市街地再開発事業費	—	5,540,838 14.9	6,643,587 30.4	6,113,075 32.0	6,451,213 39.2	8,354,416 63.8
市営住宅事業費	—	2,160,152 7.9	5,168,054 17.8	8,740,901 28.9	8,016,758 24.9	8,499,933 24.7
農業集落排水事業費	324,884 10.8	724,380 42.7	907,668 55.5	899,040 57.2	928,565 49.8	906,617 43.9
食肉センター事業費	359,564 18.8	888,668 81.7	885,055 81.7	879,503 81.8	893,300 82.0	879,907 81.6
合 計	14,394,643	44,947,800	49,735,232	52,617,101	55,356,328	58,552,540

備考：1 上段は一般会計からの繰入金額（各会計の歳入金額の内数），下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合

2 老人保健医療事業は、20年3月で廃止され、代わって20年4月に後期高齢者医療制度が創設された。

3 市営住宅事業費及び市街地再開発事業費は10年度から、介護保険事業費は平成12年度から、後期高齢者医療事業費は20年度から特別会計を設置した。

4 市営住宅事業費において17～18年度に家賃収入補助が税源移譲された。

5 食肉センター事業費において、8年7月から現施設の供用を開始した。

6 合計欄は、表中記載の特別会計に対する一般会計繰入金合計額を記載している。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第28表のとおりである。

第 28 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
	20 年 度 (A)	構成比率	19 年 度 (B)		
事 業 収 入 (A)	3,460,867	79.1	3,436,130	24,737	0.7
使 用 料 及 手 数 料	1,454,031	33.2	1,461,201	△ 7,170	△ 0.5
諸 収 入	2,006,836	45.9	1,974,928	31,908	1.6
(うち本場再整備に係る貸付返還金)	(1,580,357)	(36.1)	(1,551,753)	(28,604)	(1.8)
施 設 整 備 等 収 入 (C)	727,398	16.6	1,532,924	△ 805,526	△ 52.5
県 支 出 金	691,754	15.8	1,426,065	△ 734,311	△ 51.5
市 債 金	35,000	0.8	103,000	△ 68,000	△ 66.0
繰 越 金	644	0.0	3,859	△ 3,215	△ 83.3
一 般 会 計 繰 入 金	185,123	4.2	162,248	22,875	14.1
計	4,373,388	100.0	5,131,302	△ 757,914	△ 14.8
事 業 費 (B)	1,482,064	33.9	1,424,878	57,186	4.0
職 員 費	611,616	14.0	645,804	△ 34,188	△ 5.3
運 営 費	870,448	19.9	779,074	91,374	11.7
施 設 整 備 費 (D)	2,316,497	53.0	3,103,145	△ 786,648	△ 25.4
公 債 償 還 金	574,826	13.1	602,634	△ 27,808	△ 4.6
計	4,373,388	100.0	5,130,658	△ 757,270	△ 14.8
事 業 収 支 (A-B) ※1	398,445		459,498	△ 61,053	△ 13.3
施 設 整 備 等 収 支 (C-D) ※2	△ 8,741		△ 18,468	9,727	52.7
歳 入 歳 出 差 引 額	0		644	△ 644	皆減

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち都市整備公社返還金) (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B) ※1	施設整備等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備等 収支 (C-D) ※2	一般会計 繰入金
本場	2,925,254 (1,580,357)	998,825	346,072	727,398	2,311,105	△ 3,350	0
東部	535,613	483,239	52,373	0	5,392	△ 5,391	185,123

備考：1 事業収支については、事業収入のうち都市整備公社に対する本場再整備に係る貸付返還金を除く

2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている

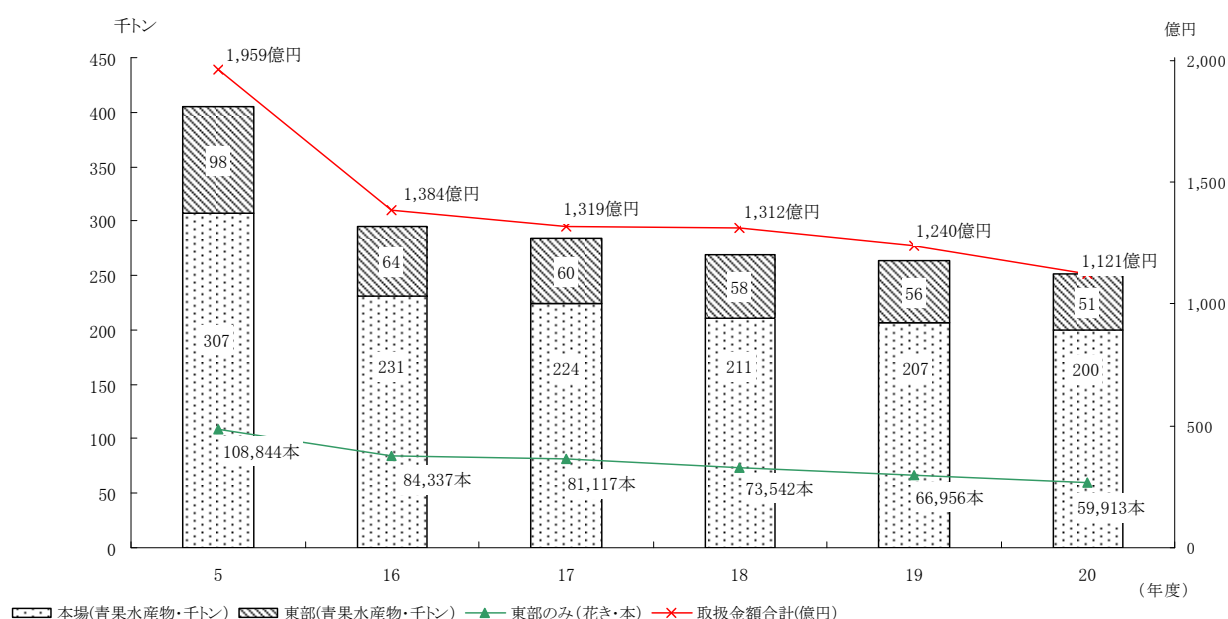
3 平成20年度末市債残高 34億8,707万円

決算額は、歳入歳出とも 43 億 7,338 万円であり、前年度に比べ歳入は 7 億 5,791 万円（14.8%）、歳出は 7 億 5,727 万円（14.8%）減少している。これは主として施設整備費において、本場再整備事業に係る P F I 事業者に対する補助金が減少し、これに伴い歳入において県支出金が減少したことによる。

(1) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 市場取扱高



市場取扱高は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化等により、金額、数量ともに年々減少傾向にある。市場間の競争も厳しさを増しているが、消費者に安心安全な生鮮食料品を安定的に供給する役割を十分に果たしていく必要がある。

本場では、市場施設の老朽化による建て替えにあたり、市場機能の高度化・効率化を図るため、P F I 手法を導入した再整備を進め、平成 21 年 3 月に「関連棟」が完成し全体供用を開始した。

なお、再整備後の西側跡地に関しては、平成 19 年度に跡地利用検討委員会を設置し、検討を進めている。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 食肉センター事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)	
		20 年 度 (A)				19 年 度 (B)
			構成比率			
歳 入	事 業 収 入 (A)	198,891	18.4	192,646	6,245	3.2
	使用料及手数料	148,746	13.8	144,115	4,631	3.2
	諸 収 入	50,145	4.6	48,531	1,614	3.3
	施 設 整 備 収 入	—	—	3,202	△ 3,202	皆減
	国 庫 支 出 金	—	—	3,202	△ 3,202	皆減
	一 般 会 計 繰 入 金	879,907	81.6	893,300	△ 13,393	△ 1.5
	計	1,078,798	100.0	1,089,148	△ 10,350	△ 1.0
歳 出	事 業 費 (B)	415,122	38.5	428,452	△ 13,330	△ 3.1
	職 員 費	84,354	7.8	95,247	△ 10,893	△ 11.4
	運 営 費	330,768	30.7	333,205	△ 2,437	△ 0.7
	施 設 整 備 費	25,583	2.4	24,270	1,313	5.4
	公 債 償 還 金	638,093	59.1	636,426	1,667	0.3
	計	1,078,798	100.0	1,089,148	△ 10,350	△ 1.0
	事 業 収 支 (A-B)	△ 216,231		△ 235,806	19,575	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：平成20年度末市債残高 46億2,386万円

決算額は、歳入歳出とも 10 億 7,879 万円であり、前年度に比べいずれも 1,035 万円（1.0%）減少している。これは主として、職員費が減少したことにより、一般会計繰入金が減少したことによる。

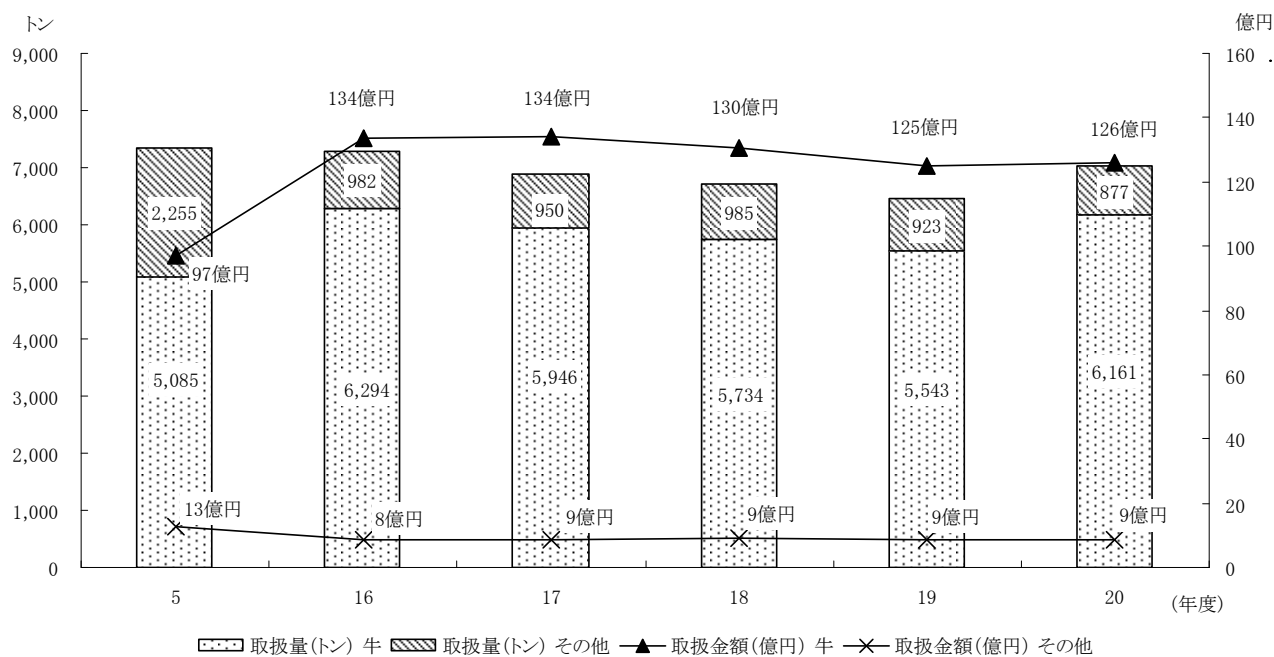
事業収支については、前年度に比べ 1,957 万円改善したが、2 億 1,623 万円の赤字となっている。

なお、一般会計繰入金は 8 億 7,990 万円で、歳入の 81.6%を占めており、公債償還財源、経常収支財源等に充当している。（決算審査資料別表 7 参照）

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第9図のとおりである。

第 9 図 食肉センター取扱高



牛肉の取扱量及び取扱金額ともに当年度は増加したが、景気の後退により取扱量に比べ取扱高の増加幅は小さい。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものである。

この事業の保険給付費、老人保健医療制度（平成 20 年 3 月末廃止）にかかる老人保健拠出金、後期高齢者医療制度（平成 20 年 4 月創設）にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第 30 表のとおりである。

第 30 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		20 年 度 (A)	構成比率	19 年 度 (B)		
歳 入	保 險 料	33,804,128	23.3	41,446,197	△ 7,642,069	△ 18.4
	国 庫 支 出 金	34,502,708	23.8	38,344,845	△ 3,842,137	△ 10.0
	県 支 出 金	5,982,129	4.1	6,289,328	△ 307,199	△ 4.9
	交 付 金	57,079,628	39.3	47,020,078	10,059,550	21.4
	療養給付費交付金	8,212,209	5.7	33,531,418	△ 25,319,209	△ 75.5
	共 同 事 業 交 付 金	14,991,705	10.3	13,488,661	1,503,044	11.1
	前期高齢者交付金	33,875,714	23.3	—	33,875,714	皆増
	繰 入 金	13,585,078	9.4	16,708,127	△ 3,123,049	△ 18.7
	一 般 会 計 繰 入 金	13,582,138	9.4	16,570,704	△ 2,988,566	△ 18.0
	基 金 繰 入 金	2,940	0.0	137,423	△ 134,483	△ 97.9
	繰 越 金	—	—	106,787	△ 106,787	皆減
	諸 収 入	200,055	0.1	215,431	△ 15,376	△ 7.1
	計	145,153,726	100.0	150,130,794	△ 4,977,068	△ 3.3
歳 出	事 務 費	2,722,544	1.9	2,886,379	△ 163,835	△ 5.7
	保 險 給 付 費	99,683,555	68.7	98,674,257	1,009,298	1.0
	拠 出 金	34,963,985	24.1	40,722,183	△ 5,758,198	△ 14.1
	老 人 保 健 拠 出 金	4,288,632	3.0	27,360,286	△ 23,071,654	△ 84.3
	共 同 事 業 拠 出 金	15,135,962	10.4	13,361,897	1,774,065	13.3
	前期高齢者納付金	20,896	0.0	—	20,896	皆増
	後期高齢者支援金	15,518,495	10.7	—	15,518,495	皆増
	介 護 納 付 金	6,636,463	4.6	7,277,253	△ 640,790	△ 8.8
	保 健 施 設 費	474,752	0.3	180,750	294,002	162.7
	諸 支 出 金	672,427	0.5	389,971	282,456	72.4
	計	145,153,726	100.0	150,130,794	△ 4,977,068	△ 3.3
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—	

備考：一般会計繰入金のうち、64億円は保険基盤安定負担金（20年度）

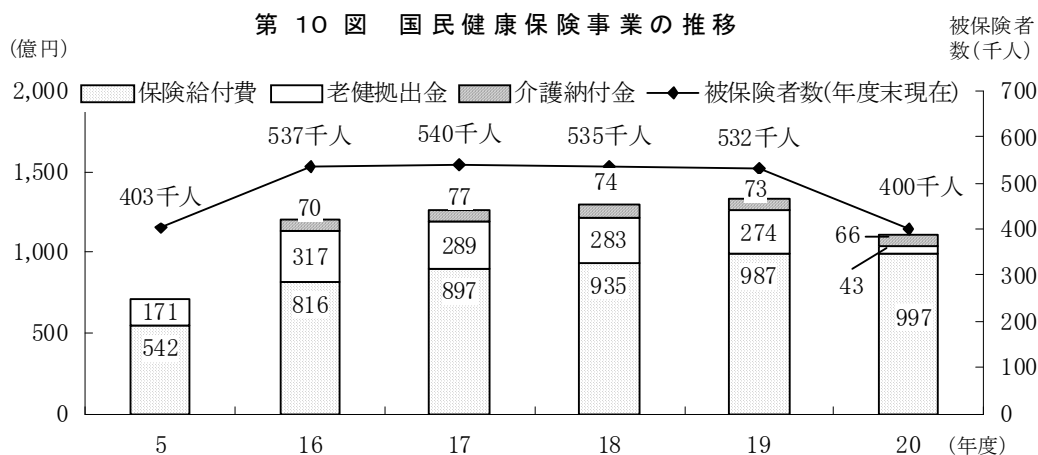
決算額は、歳入歳出とも 1,451 億 5,372 万円である。前年度と比べ、いずれも 49 億 7,706 万円 (3.3%) 減少している。これは主として、医療制度改革により、①老人保健医療制度が廃止され、新たに後期高齢者医療制度 (*1, 下記注記を参照。) が創設されたこと、②退職者等の国民健康保険への大量加入により生じる保険者間の医療費負担の不均衡を調整していた退職者医療制度が廃止されたこと (*2), ③退職者医療制度に代わって前期高齢者 (*3) の加入数に応じて財政調整する制度が創設されたことにより、歳入では、前期高齢者交付金 (上記③に対応。以下、対応するものの数字を表記。) が皆増し、一般被保険者を対象とする共同事業交付金 (②) が増加したが、保険料 (①), 国庫支出金 (③), 療養給付費交付金 (②) 等が大きく減少したことによる。また、歳出では、後期高齢者支援金 (①) が皆増し、共同事業拠出金 (②) が増加したものの、老人保健拠出金 (①) 等が減少したことによる。なお、当年度は収支不足が縮小したことから一般会計繰入金は減少している。

保険料の収入状況は、調定額 448 億 7,890 万円に対し、収入済額 338 億 412 万円、不納欠損額 30 億 7,339 万円、収入未済額 80 億 138 万円である。収納率は、前年度に比べ 1.7 ポイント悪化し、75.3%となっている。(決算審査資料別表 9 参照)

- *1 対象者は、75 歳以上の者及び一定の障害がある 65 歳以上 75 歳未満の広域連合の認定を受けた者。
- *2 74 歳までを対象としていたものを廃止したが、一部、64 歳以下を対象とする経過措置がある。
- *3 後期高齢者以外の 65 歳から 74 歳の者。

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 10 図、第 31 表のとおりである。



- 備考： 1 平成14年10月から19年10月まで、老人保健医療対象者の対象年齢が毎年1歳ずつ引き上げられている。
- 2 介護納付金は、介護保険制度が創設された平成12年度から拠出している。

保険給付費については、増加傾向が継続しているものの、平成 20 年 4 月の医療制度改革により、被保険者数、老人保健拠出金は減少している。介護納付金は、介護保険給付費の増に伴い増加傾向であったが、精算分（介護納付金は、当該年度は概算払いし、2 年後精算する）の減等により、平成 18 年度より減少している。

第 31 表 国民健康保険料の収納状況の推移

	5年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
保 険 料 （ 歳 入 ） （百万円）	25,509	36,771	38,920	41,890	41,446	33,804
保険料収納率（全 体）（%）	81.9	73.7	74.4	76.2	77.0	75.3
保険料収納率（現年）（%）	92.4	90.3	90.6	91.7	92.4	90.5
保険料収納率（滞納繰越）（%）	15.2	8.1	7.8	8.1	8.7	10.0
保 険 料 収 入 未 済 額 （百万円）	4,796	10,467	10,244	10,255	8,708	8,001

保険料については、平成 15 年度より始めた納付資力調査・差押え等の収納強化対策により、保険料収納率は上昇傾向にあったが、当年度は、これまで収納率が高かった 75 歳以上の被保険者層が後期高齢者医療制度の被保険者に移行したため、収納率は悪化している。

エ 老人保健医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、老人保健法に基づき、75 歳以上の老人（65 歳以上のねたきり等の障害のある者を含む）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

この事業に係る費用は、医療保険者と公費（国：県：市が 4：1：1 で負担）で負担することとなっており、医療保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

なお、平成 20 年 4 月より 75 歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により広域連合の認定を受けた 65 歳以上 75 歳未満の人を含む）を対象とする独立した医療制度（都道府県単位の広域連合が運営）である後期高齢者医療制度が創設されており、老人保健医療制度は平成 20 年 3 月末で廃止されている。

老人保健医療事業費の決算状況は、第 32 表のとおりである。

第 32 表 老人保健医療事業費決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

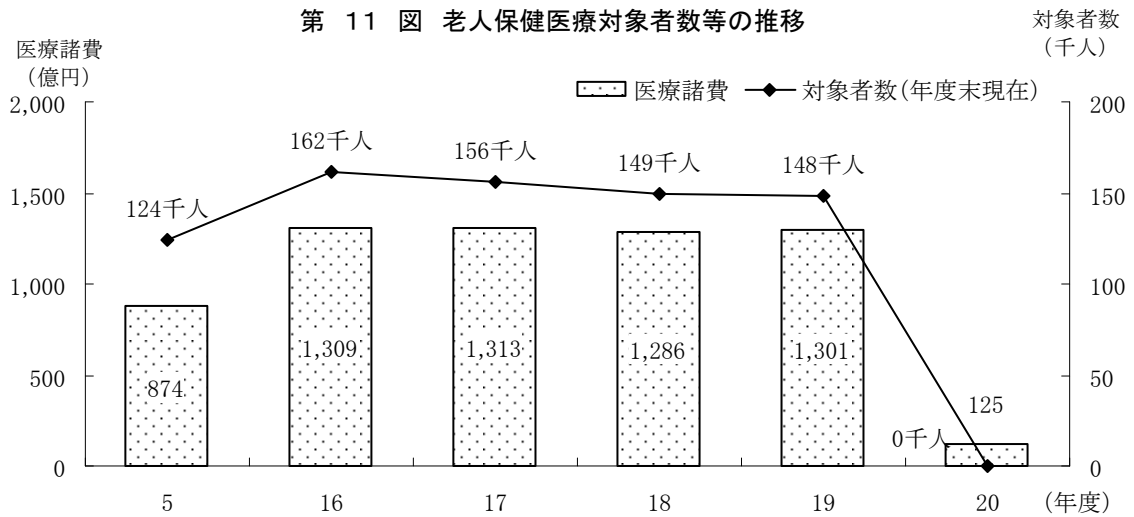
項 目		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)	対前年度 増 減 率 (C/B× 100)
		20 年 度 (A)	構成比率	19 年 度 (B)		
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	7,180,684	48.2	69,809,755	△ 62,629,071	△ 89.7
	国 庫 支 出 金	5,425,734	36.4	40,635,010	△ 35,209,276	△ 86.6
	県 支 出 金	1,227,985	8.2	9,872,310	△ 8,644,325	△ 87.6
	一 般 会 計 繰 入 金	947,410	6.4	9,735,859	△ 8,788,449	△ 90.3
	諸 収 入	105,774	0.7	88,822	16,952	19.1
	計	14,887,587	100.0	130,141,755	△ 115,254,168	△ 88.6
歳 出	医 療 諸 費	12,492,023	89.6	130,141,755	△ 117,649,732	△ 90.4
	諸 支 出 金	1,448,332	10.4	—	1,448,332	皆増
	計	13,940,355	100.0	130,141,755	△ 116,201,400	△ 89.3
歳 入 歳 出 差 引 額		947,232		0	947,232	皆増

備考：一般会計繰入金は医療諸費に対する市の公費負担分

決算額は、歳入 148 億 8,758 万円，歳出 139 億 4,035 万円で，差引 9 億 4,723 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 1,152 億 5,416 万円（88.6％）減少しており，これは主として，老人保健医療制度が廃止されたことで，支払基金交付金，国庫支出金，県支出金，一般会計繰入金が減少したことによる。歳出は 1,162 億 140 万円（89.3％）減少しており，これについても，老人保健医療制度の廃止により医療諸費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

老人保健医療事業の実施状況は、第 11 図のとおりである。



備考：平成14年10月より平成19年10月まで、老人保健医療対象者の対象年齢の引き上げが段階的に行われている。

平成 14 年 10 月より老人保健医療の対象年齢の引き上げを段階的に行ってきたことにより、対象者数は減少しているが、平均年齢の高齢化で 1 人あたりの給付額が増加しているため、平成 19 年度までは、医療諸費はほぼ横ばい傾向で推移していた。当年度は、老人保健医療制度の廃止により、対象者は後期高齢者医療保険の被保険者に移行し、医療諸費は減少している。

オ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業、福利厚生資金貸付事業、人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		20 年 度 (A)	19 年 度 (B)		
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	287,437	288,865	△ 1,428	△ 0.5
	国 庫 支 出 金	9,000	9,000	0	0.0
	繰 入 金	59,231	64,538	△ 5,307	△ 8.2
	一般会計繰入金	40,000	47,000	△ 7,000	△ 14.9
	基金繰入金 *2	19,231	17,538	1,693	9.7
	諸 収 入	85,973	93,743	△ 7,770	△ 8.3
	計	441,640	456,145	△ 14,505	△ 3.2
歳 出	事 務 費	108,816	116,617	△ 7,801	△ 6.7
	事 業 費	332,824	339,528	△ 6,704	△ 2.0
	共 済 事 業 費 *3	324,930	331,846	△ 6,916	△ 2.1
	基 金 造 成 費	7,894	7,682	212	2.8
	計	441,640	456,145	△ 14,505	△ 3.2
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

備考：*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

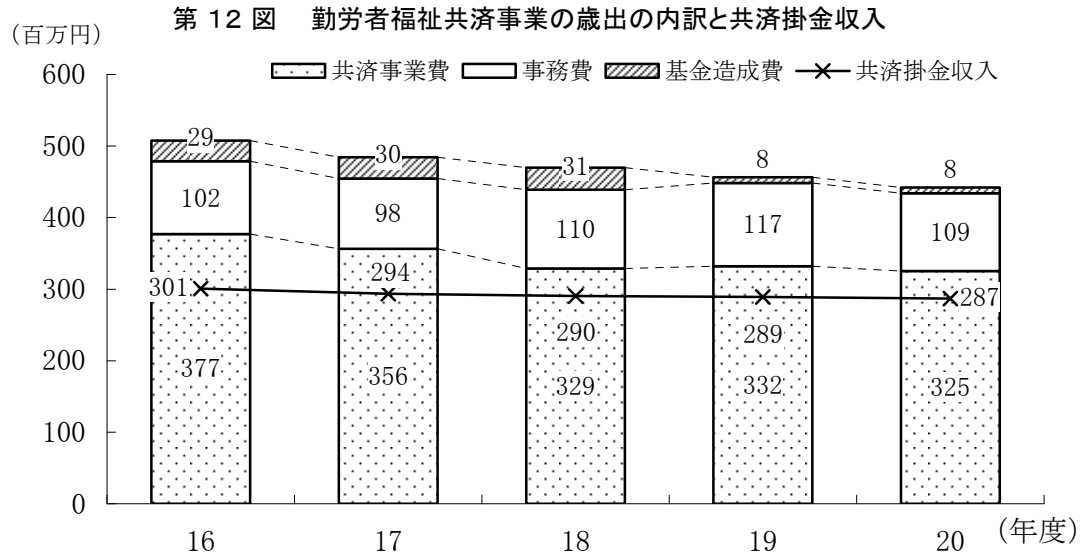
*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

*3 主な内訳：余暇事業費 2億1,602万円，給付事業費 6,130万円

決算額は、歳入歳出とも4億4,164万円であり、前年度に比べ、いずれも1,450万円(3.2%)減少している。これは主として、歳入については、一般会計繰入金が減少したこと及び会員数の減により共済掛金収入が減少したこと、歳出については、共済事業費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第 12 図のとおりである。会員数の減少等により共済掛金収入等及び共済事業費ともに減少傾向にある。



カ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第34表のとおりである。

第 34 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		20 年 度 (A)		19 年 度 (B)		
			構成比率			
歳 入	農 作 物 勘 定 収 入	12,991	4.1	15,948	△ 2,957	△ 18.5
	農 作 物 共 済 収 入	5,181	1.6	7,339	△ 2,158	△ 29.4
	基 金 繰 入 金	1,681	0.5	2,236	△ 555	△ 24.8
	繰 越 金	6,129	1.9	6,374	△ 245	△ 3.8
	家 畜 勘 定 収 入	184,721	58.2	206,808	△ 22,087	△ 10.7
	家 畜 共 済 収 入	133,844	42.2	149,180	△ 15,336	△ 10.3
	繰 越 金	50,877	16.0	57,628	△ 6,751	△ 11.7
	園芸施設勘定収入	846	0.3	761	85	11.2
	園芸施設共済収入	846	0.3	761	85	11.2
	業 務 勘 定 収 入	118,651	37.4	127,340	△ 8,689	△ 6.8
	一般会計繰入金	79,975	25.2	86,763	△ 6,788	△ 7.8
	基 金 繰 入 金	6,419	2.0	6,658	△ 239	△ 3.6
	繰 越 金	9,509	3.0	10,093	△ 584	△ 5.8
	賦 課 金 等	22,748	7.2	23,825	△ 1,077	△ 4.5
	計	317,209	100.0	350,858	△ 33,649	△ 9.6
歳 出	農 作 物 勘 定 支 出	8,691	3.4	9,946	△ 1,255	△ 12.6
	農 作 物 共 済 費	2,714	1.1	3,592	△ 878	△ 24.4
	基 金 造 成 費	5,977	2.4	6,355	△ 378	△ 5.9
	家 畜 勘 定 支 出	135,289	53.2	155,932	△ 20,643	△ 13.2
	家 畜 共 済 費	134,948	53.1	155,040	△ 20,092	△ 13.0
	基 金 造 成 費	341	0.1	892	△ 551	△ 61.8
	園芸施設勘定支出	818	0.3	635	183	28.8
	園芸施設共済費	737	0.3	635	102	16.1
	基 金 造 成 費	81	0.0	-	81	皆増
	業 務 勘 定 支 出	109,315	43.0	117,831	△ 8,516	△ 7.2
	計	254,112	100.0	284,343	△ 30,231	△ 10.6
歳 入 歳 出 差 引 額	63,097		66,514	△ 3,417	△ 5.1	
農作物勘定差引額 *1	4,300		6,002	△ 1,702	△ 28.4	
家畜勘定差引額 *2	49,432		50,877	△ 1,445	△ 2.8	
園芸施設勘定差引額 *3	28		126	△ 98	△ 77.8	
業務勘定差引額 *4	9,336		9,509	△ 173	△ 1.8	

備考：*1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 1,720 万円、歳出 2 億 5,411 万円で、差引 6,309 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ減少しているが、これは主として家畜共済の引受頭数が減少し共済収入が減少したこと、被害件数が減少し共済費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 35 表のとおりである。

第 35 表 農業共済事業の実施状況

	平成5年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
農作物共済						
加入者数（人）	4,857	3,940	4,020	3,904	3,878	3,793
引受面積（h a）	2,717	2,059	2,177	2,067	2,079	2,080
支払共済金（総額）（千円）	4,555	1,774	750	507	610	472
被害率（支払共済金／共済金額〔共済金の最高限度額〕）	0.21%	0.12%	0.05%	0.03%	0.04%	0.04%
基金残高（千円）	184,910	107,918	106,790	105,478	102,939	100,816
家畜共済						
加入者数（戸数）	172	87	86	81	84	77
引受頭数（頭）	7,290	7,978	8,006	8,069	8,047	7,447
支払共済金（総額）（千円）	118,788	107,882	114,583	109,924	113,256	97,957
被害率（支払共済金／共済金額〔共済金の最高限度額〕）	8.7%	9.1%	9.7%	9.5%	9.9%	9.2%
基金残高（千円）	14,058	7,602	9,370	10,338	11,229	11,570
園芸共済						
加入者数（人）	—	—	—	—	14	15
引受面積（h a）	—	—	—	—	3.5	3.2
支払共済金（総額）（千円）	—	—	—	—	93	214
被害率（支払共済金／共済金額〔共済金の最高限度額〕）	—	—	—	—	0.13%	0.35%
基金残高（千円）	—	—	—	—	0	81

当年度の農作物共済の引受面積は 2,080ha、家畜共済の引受頭数は 7,447 頭、園芸共済の引受面積は 3.2ha である。

農作物共済の加入者数は、減少傾向が続いている。当年度の被害率は 0.04%であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 1 億 81 万円である。

家畜共済の引受頭数は、前年度に引き続き減少した。当年度の被害率は死廃・病傷事故の減により 9.2%となり、基金残高は 1,157 万円である。

前年度から、自然災害による園芸施設等の損害を補てんする園芸施設共済を開始したが、加入者数は前年度に引き続き低調であった。当年度の被害率は 0.35%であり、基金残高は 8 万円である。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		20 年 度 (A)	構成比率	19 年 度 (B)		
入 歳	一 般 会 計 繰 入 金	1,537	0.3	1,718	△ 181	△ 10.5
	母 子 福 祉 資 金	1,507	0.3	1,667	△ 160	△ 9.6
	寡 婦 福 祉 資 金	30	0.0	51	△ 21	△ 41.2
	繰 越 金	400,969	71.2	414,518	△ 13,549	△ 3.3
	母 子 福 祉 資 金	368,401	65.4	384,956	△ 16,555	△ 4.3
	寡 婦 福 祉 資 金	32,568	5.8	29,561	3,007	10.2
	諸 収 入	160,440	28.5	158,742	1,698	1.1
	母子福祉資金元利収入	147,801	26.3	147,224	577	0.4
	寡婦福祉資金元利収入	11,503	2.0	10,336	1,167	11.3
	母子福祉資金預金利子	1,044	0.2	1,098	△ 54	△ 4.9
	寡婦福祉資金預金利子	92	0.0	84	8	9.5
	計	562,946	100.0	574,977	△ 12,031	△ 2.1
出 歳	貸 付 金	205,634	99.2	172,075	33,559	19.5
	母 子 福 祉 資 金	110,122	53.1	99,341	10,781	10.9
	寡 婦 福 祉 資 金	3,500	1.7	4,045	△ 545	△ 13.5
	母子福祉資金公債費繰出金	55,945	27.0	44,094	11,851	26.9
	寡婦福祉資金公債費繰出金	6,139	3.0	2,254	3,885	172.4
	母子福祉資金他会計繰出金	26,969	13.0	21,256	5,713	26.9
	寡婦福祉資金他会計繰出金	2,959	1.4	1,086	1,873	172.5
	事 務 費	1,738	0.8	1,934	△ 196	△ 10.1
	母 子 福 祉 資 金	1,657	0.8	1,854	△ 197	△ 10.6
	寡 婦 福 祉 資 金	82	0.0	80	2	2.5
	計	207,373	100.0	174,009	33,364	19.2
	入 歳 出 歳 差 引 額	355,573		400,969	△ 45,396	△ 11.3

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 20年度末市債残高

母子福祉資金 11億1,862万円

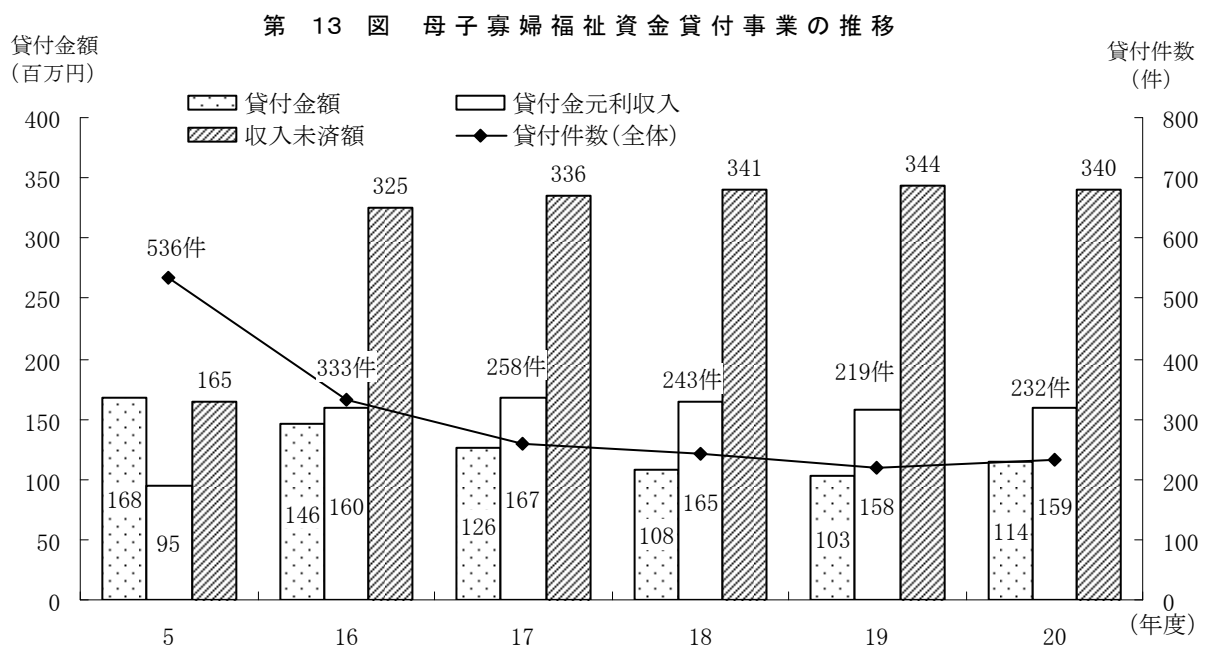
寡婦福祉資金 8,017万円

決算額は、歳入 5 億 6,294 万円、歳出 2 億 737 万円で、差引 3 億 5,557 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 1,203 万円（2.1%）減少しており、これは主として、前年度からの繰越金が減少したことによる。歳出は 3,336 万円（19.2%）増加しており、これは主として、母子福祉資金の貸付が増加したことと、剰余金が貸付金に比して多額になったことから、国からの貸付金及び市からの繰入金の返還額が増加したことによる。（母子及び寡婦福祉法、同法施行令では、前々年度の剰余金が前々年度以前 3 ヶ年の平均貸付額の 2 ヶ年分を超えるときは、一定割合を国に償還しなければならないと定めている）

貸付金元利収入の収入状況は、調定額 4 億 9,930 万円に対し、収入済額 1 億 5,930 万円、収入未済額 3 億 4,000 万円である。収納率は、前年度に比べ 0.5 ポイント改善し、31.9%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

（イ） 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 13 図のとおりである。



貸付件数、貸付金額とも減少傾向にあったが、当年度は母子福祉資金貸付において、貸付件数、貸付金額が増加した。貸付金元利収入については、貸付金額の減少に伴う貸付金返還金調定額の減少等により平成 18 年度より減少傾向となっていたが、当年度は、収納対策に取り組んだ結果、増加している。収入未済額は、不納欠損処理を行っていないこともあり、増加傾向にあったが、収納率の上昇等により当年度は減少している。

ク 土地先行取得事業費

(7) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行うものであるが、平成9年度以降新たな土地の取得を行っていない。

決算状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 土 地 先 行 取 得 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		20 年 度 (A)	構成比率	19 年 度 (B)		
歳 入	財 産 収 入	73,419	91.0	499,023	△ 425,604	△ 85.3
	一 般 会 計 繰 入 金	7,277	9.0	9,705	△ 2,428	△ 25.0
	計	80,696	100.0	508,728	△ 428,032	△ 84.1
歳 出	公 債 償 還 金	80,696	100.0	508,728	△ 428,032	△ 84.1
	計	80,696	100.0	508,728	△ 428,032	△ 84.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：平成20年度末市債残高 41億1,300万円

決算額は、歳入歳出とも8,069万円であり、前年度に比べいずれも4億2,803万円（84.1%）減少している。これは、当年度は公債費（利息）の償還のみであったことによる。

ケ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を減少を図るため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第38表のとおりである。

第 38 表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

			決算額		19年度 (B)	対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)
			20年度 (A)	構成比率			
歳入	使用料		962,045	74.8	1,018,439	△56,395	△5.5
	諸収入		95,990	7.5	121,695	△25,705	△21.1
	一般会計繰入金		228,683	17.8	224,456	4,227	1.9
	計		1,286,718	100.0	1,364,591	△77,874	△5.7
歳出	運営費		526,399	40.9	552,122	△25,723	△4.7
	公債償還金		760,318	59.1	812,469	△52,151	△6.4
	計		1,286,718	100.0	1,364,591	△77,874	△5.7
歳入歳出差引額			0		0	0	—

備考:20年度末市債残高 41億7,838万円

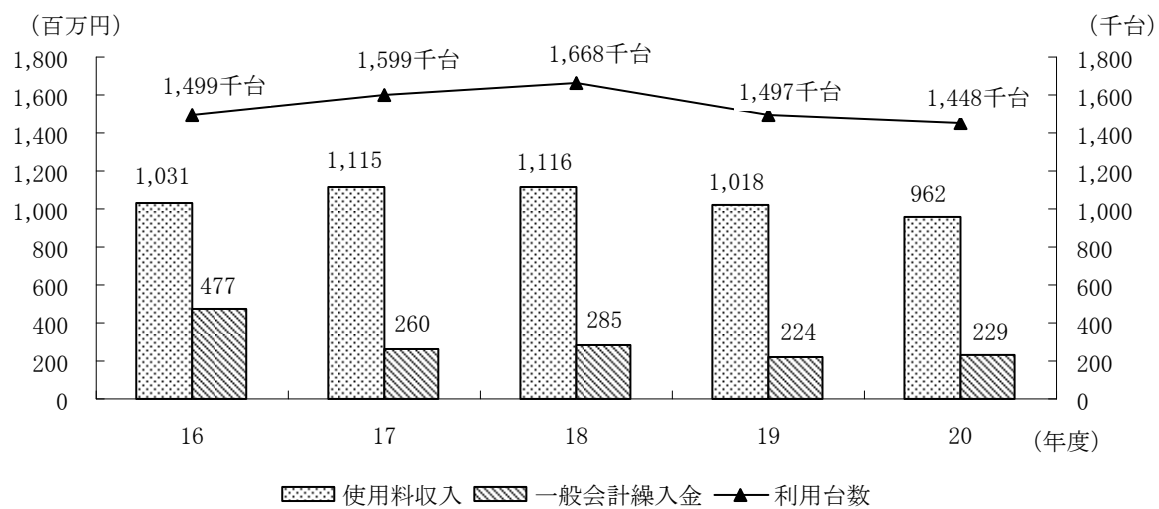
決算額は、歳入歳出とも12億8,671万円であり、前年度に比べ歳入歳出とも7,787万円(5.7%)減少している。これは主として、歳入では原油高の影響で駐車場の利用が減少したこと、歳出では公債費償還額が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第14図のとおりである。

平成18年度末に神戸駅北駐車場を廃止したため、平成19年度の利用台数は149万7千台となったが、当年度は原油高の影響で4万9千台減少し144万8千台となっている。

第 14 図 駐車場利用状況



備考:1 一般会計繰入金は、運営に対する補助分のみ。

2 平成19年3月末で神戸駅北駐車場を廃止したため、19年度から収容台数は10駐車場2,673台(180台の減)となった。

コ 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第 39 表のとおりである。

第 39 表 農業集落排水事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)	
		20 年 度 (A)	構成比率			19 年 度 (B)
歳 入	事 業 収 入	129,516	6.3	133,492	△ 3,977	△ 3.0
	使 用 料	105,191	5.1	106,884	△ 1,693	△ 1.6
	工 事 負 担 金	21,438	1.0	26,608	△ 5,170	△ 19.4
	雑 入	2,886	0.1	—	2,886	皆増
	県 支 出 金	190,486	9.2	274,215	△ 83,729	△ 30.5
	一 般 会 計 繰 入 金	906,617	43.9	928,565	△ 21,948	△ 2.4
	繰 越 金	—	0.0	1,090	△ 1,090	皆減
	市 債	836,928	40.6	529,000	307,928	58.2
	計	2,063,547	100.0	1,866,362	197,185	10.6
歳 出	事 業 費	757,189	36.7	954,845	△ 197,656	△ 20.7
	施 設 整 備 費	588,864	28.5	776,815	△ 187,951	△ 24.2
	運 営 費	168,325	8.2	178,030	△ 9,705	△ 5.5
	公 債 償 還 金	1,306,358	63.3	911,517	394,841	43.3
	計	2,063,547	100.0	1,866,362	197,185	10.6
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：平成20年度末市債残高 130億184万円

決算額は、歳入歳出とも 20 億 6,354 万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに 1 億 9,718 万円 (10.6%) 増加している。これは主として公的資金補償金免除繰上償還等により公債償還金及び市債が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は第 40 表のとおりである。

第 40 表 農業集落排水事業の実施状況

	5年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
整備済地区数	10地区	23地区	24地区	24地区	25地区	26地区
達成率(供用可能戸数／計画数4,381戸)	26.5%	86.4%	88.0%	92.3%	95.5%	100.0%
汚水処理量(立方メートル)	218,743	1,224,332	1,179,757	1,272,418	1,215,811	1,226,505
平均調定戸数(戸)	679	3,142	3,188	3,308	3,423	3,514
1戸あたりの年間使用料(調定額)(円)	32,111	32,036	32,087	31,175	31,148	29,943
1戸あたりの年間処理費用(円)※	70,075	55,164	51,959	43,960	44,699	43,415
収納率(現年度分)	100.0%	99.3%	99.5%	99.1%	99.3%	99.3%

備考：1 ※排水設備完成検査業務を除く

当年度末の供用可能戸数は、26地区4,381戸で、中山・野瀬地区での整備が完了したことにより、前年度に比べ198戸増加し、達成率は100%となった。

なお、当年度の平均調定戸数(農業集落排水使用者)は3,514戸で、供用可能戸数の80.2%にとどまっている。

全地区の整備が完了したことにより処理戸数が増加した一方、年間使用料(調定額)は減少しており、調定額の約1.4倍の維持管理費用等処理費用がかかっている。

なお、平成21年度からは、老朽化した施設の改築・更新を実施し機能強化事業を進めていく予定である。

サ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリンピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第 41 表のとおりである。

第 41 表 海 岸 環 境 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		20 年 度 (A)	構成比率	19 年 度 (B)		
歳 入	漁業施設整備事業	504,107	26.5	11,792,738	△ 11,288,631	△ 95.7
	使 用 料	63	0.0	—	63	皆増
	財 産 収 入	—	—	11,107,587	△ 11,107,587	皆減
	(うち土地売却代)	(—)	(—)	(11,000,000)	(△ 11,000,000)	皆減
	一般会計繰入金	245,083	12.9	685,151	△ 440,068	△ 64.2
	繰 越 金	258,961	51.4	—	258,961	皆増
	舞子地区海岸整備事業	1,395,647	73.5	1,593,387	△ 197,739	△ 12.4
	使 用 料	39,018	2.1	38,689	329	0.9
	財 産 収 入	1,234,771	65.0	1,469,621	△ 234,850	△ 16.0
	(うち土地売却代)	(1,174,250)	(61.8)	(1,409,100)	(△ 234,850)	(△ 16.7)
	一般会計繰入金	121,858	6.4	85,078	36,780	43.2
	計	1,899,754	100.0	13,386,125	△ 11,486,370	△ 85.8
歳 出	漁業施設整備事業	504,107	26.5	11,533,777	△ 11,029,670	△ 95.6
	事 業 費	427,983	22.5	321,774	106,209	33.0
	公 債 償 還 金	76,124	4.0	3,917,884	△ 3,841,760	△ 98.1
	一般会計繰出金	—	—	7,294,119	△ 7,294,119	皆減
	舞子地区海岸整備事業	1,395,647	73.5	1,593,387	△ 197,740	△ 12.4
	事 業 費	16,128	0.8	17,436	△ 1,307	△ 7.5
	公 債 償 還 金	1,379,519	72.6	1,575,951	△ 196,432	△ 12.5
	計	1,899,754	100.0	13,127,164	△ 11,227,409	△ 85.5
歳 入 歳 出 差 引 額		0		258,961	△ 258,961	皆減
漁業施設整備事業		0		258,961	△ 258,961	皆減
舞子地区海岸整備事業		0		0	0	—

備考：平成20年度末市債残高 66億8,733万円（うち垂水漁港修築分8億6,887万円，舞子地区海岸整備事業分58億1,848万円）

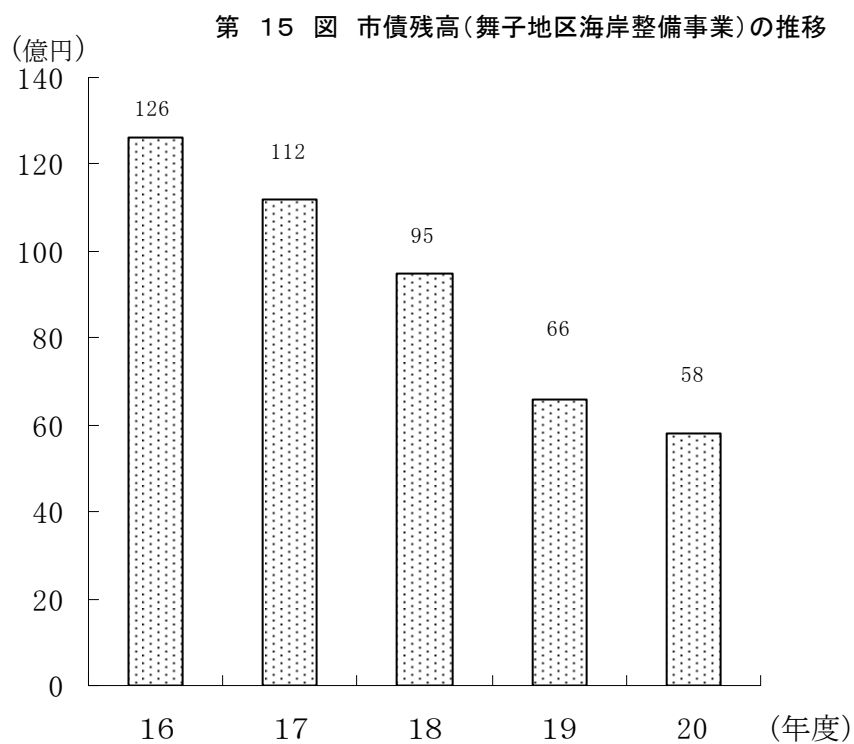
決算額は、歳入歳出とも 18 億 9,975 万円であり、前年度に比べ、歳入は 114 億 8,637 万円（85.8%），歳出は 112 億 2,741 万円（85.5%）減少している。これは主として、前年度はマリンピア神戸事業用地の売却に伴う漁業施設整備事業の財産収入とこれに伴う公債償還金や一般会計繰出金があったものが当年度はなかったことによる。前年度繰越金 2 億 5,896 万円は漁港修築事業の財源である。

なお、アジュール舞子の緑地部分については、平成 18 年度以降、国庫補助金等を活用して一般

会計が順次買い戻しを行っている。

(イ) 事業実施状況

舞子地区海岸整備事業の土地造成に係る公債費の償還を主として行った。なお、漁業施設整備事業の土地造成に係る市債については、平成 19 年度で償還を完了している。



シ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区で事業を進めている。

決算状況は、第 42 表のとおりである。

第 42 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		20 年 度 (A)	構成比率	19 年 度 (B)		
歳 入	分 担 金 及 負 担 金	475,616	3.6	648,500	△ 172,884	△ 26.7
	国 庫 支 出 金	521,040	4.0	1,071,300	△ 550,260	△ 51.4
	財 産 収 入	1,006,643	7.7	3,395,265	△ 2,388,622	△ 70.4
	一 般 会 計 繰 入 金	8,354,416	63.8	6,451,213	1,903,203	29.5
	繰 越 金	735,497	5.6	2,198,300	△ 1,462,803	△ 66.5
	諸 収 入	101,737	0.8	325,164	△ 223,427	△ 68.7
	市 債	1,903,000	14.5	2,369,000	△ 466,000	△ 19.7
	計	13,097,950	100.0	16,458,742	△ 3,360,792	△ 20.4
歳 出	市街地再開発事業費	4,192,781	32.9	7,585,728	△ 3,392,947	△ 44.7
	職 員 費	494,651	3.9	615,729	△ 121,078	△ 19.7
	事 業 費	3,698,130	29.0	6,970,000	△ 3,271,870	△ 46.9
	市街地再開発管理事業費	8,549,016	67.1	8,137,517	411,499	5.1
	管 理 費	508,818	4.0	421,247	87,571	20.8
	公債償還金	8,040,197	63.1	7,716,271	323,926	4.2
	計	12,741,797	100.0	15,723,245	△ 2,981,447	△ 19.0
歳 入 歳 出 差 引 額		356,153		735,497	△ 379,345	△ 51.6

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 平成20年度末市債残高 1,181億5,260万円

決算額は、歳入 130 億 9,795 万円，歳出 127 億 4,179 万円で，差引 3 億 5,615 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 33 億 6,079 万円（20.4%）減少し，歳出は 29 億 8,144 万円（19.0%）減少している。これは主として，歳出については，事業進捗に伴い建設事業費が減少したこと，歳入については，建物売却代や繰越金が減少したことによる。

(4) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は第 43 表のとおりである。

第 43 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

（単位 棟）

	事業計画決定	完 成 済	工事既着手	未 着 手
第 1 地 区	16	11	2	3
第 2 地 区	10	8(2)	0	2
第 3 地 区	17	8(2)	1	8
計	43	27(4)	3	13

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度には菊水温泉が完成し、当年度末現在の再開発ビル数は 27 棟（うち特定建築者制度活用は 4 棟）、3 棟が建築工事中となっている。

ス 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 44 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		20 年 度 (A)	構成比率	19 年 度 (B)		
歳 入	市営住宅建設事業	5,418,252	15.8	5,906,775	△ 488,524	△ 8.3
	分担金及負担金	26,363	0.1	2,703	23,660	875.3
	国 庫 支 出 金	2,113,665	6.2	1,354,502	759,163	56.0
	財 産 収 入	7,100	0.0	2,374,016	△ 2,366,916	△ 99.7
	一般会計繰入金	89,079	0.3	34,233	54,846	160.2
	基 金 繰 入 金	932,641	2.7	1,049,189	△ 116,549	△ 11.1
	繰 越 金	90,347	0.3	332,132	△ 241,785	△ 72.8
	市 債	2,159,000	6.3	760,000	1,399,000	184.1
	諸 収 入	57	0.0	—	57	皆増
	市営住宅管理事業	28,943,591	84.2	26,233,203	2,710,388	10.3
	市営住宅使用料	13,363,841	38.9	13,372,362	△ 8,522	△ 0.1
	国 庫 支 出 金	1,662,884	4.8	1,887,974	△ 225,090	△ 11.9
	財 産 収 入	84,458	0.2	95,163	△ 10,705	△ 11.2
	一般会計繰入金	8,410,853	24.5	7,982,525	428,328	5.4
	基 金 繰 入 金	1,978,750	5.8	136,911	1,841,839	ほぼ皆増
	繰 越 金	87,804	0.3	463,073	△ 375,269	△ 81.0
	諸 収 入	420,228	1.2	438,172	△ 17,944	△ 4.1
	市 債	2,934,772	8.5	1,857,023	1,077,749	58.0
	計	34,361,842	100.0	32,139,979	2,221,863	6.9
歳 出	市営住宅建設事業	5,303,062	15.6	5,816,428	△ 513,367	△ 8.8
	職 員 費	366,038	1.1	376,324	△ 10,286	△ 2.7
	建 設 費	4,937,024	14.5	5,440,104	△ 503,080	△ 9.2
	市営住宅管理事業	28,768,979	84.4	26,145,399	2,623,580	10.0
	職 員 費	154,160	0.5	146,422	7,738	5.3
	管 理 費	12,468,344	36.6	10,634,310	1,834,034	17.2
	過 年 度 支 出	548	0.0	—	548	皆増
	公 債 償 還 金	16,145,926	47.4	15,364,667	781,260	5.1
	計	34,072,040	100.0	31,961,828	2,110,213	6.6
歳 入 歳 出 差 引 額		289,802	178,151	111,651	62.7	
市営住宅建設事業 *1		115,190	90,347	24,843	27.5	
市営住宅管理事業 *1		174,612	87,804	86,808	98.9	

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

備考：平成20年度末市債残高 1,502億5,061万円

決算額は、歳入 343 億 6,184 万円、歳出 340 億 7,204 万円で、差引 2 億 8,980 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 22 億 2,186 万円（6.9%）増加し、歳出は 21 億 1,021 万円（6.6%）増加している。

これは主として、市営住宅建設事業において、土地売却代の減により、歳入では財産収入、歳出では基金造成費の減により建設費が減少したものの、市営住宅管理事業において、土地購入に係る割賦金を繰上償還したため、歳入では基金繰入金、歳出では管理費が増加したことによるものである。

市営住宅使用料の収入状況は、調定額 139 億 7,978 万円に対し、収入済額 133 億 6,384 万円、不納欠損額 1 億 3,798 万円、収入未済額 4 億 7,795 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、95.6%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

平成 12 年 2 月に策定した「市営住宅マネジメント計画」に基づき、住宅の計画的な再編、改善を進めており、当年度は、菊水西住宅、新五位ノ池住宅、西大池第五住宅Ⅰ期、西高丸住宅Ⅰ期の建替を完了するとともに、北畑住宅 6 号棟、西大池第五住宅Ⅱ期、学が丘(旧東多聞)住宅、北舞子第五(旧細道台)住宅の建替及び(仮称)高丸住宅Ⅱ期、(仮称)外浜住宅、(仮称)舞子台住宅、(仮称)脇の池住宅の実施設計に着手した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 3,830 戸であり、前年度末に比べ 602 戸(1.1%)減少している。市営住宅の管理収支は、第 45 表のとおりである。

第 45 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)		18年度	19年度	20年度
歳入	市営住宅使用料	12,840	12,776	12,755
	国庫補助金	2,631	1,888	1,663
	その他	3,052	2,840	4,257
	計	18,523	17,504	18,675
歳出	公債費	16,439	14,618	14,207
	管理事務費等	10,997	10,781	12,623
	計	27,436	25,398	26,829
歳入歳出差引額		△8,913	△7,894	△8,154

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 家賃収入補助（土地取得造成費の一部補助）は17～18年度の2カ年で税源移譲された。

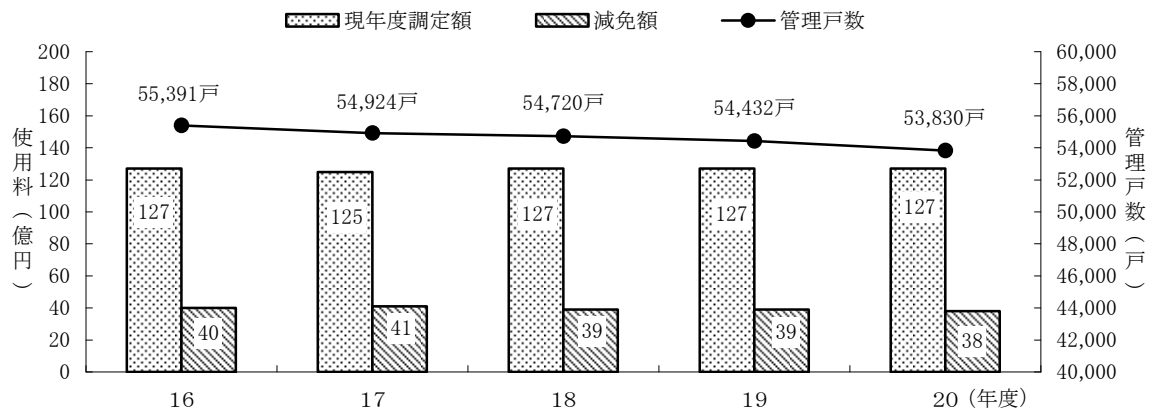
また、家賃対策補助（近傍同種家賃との差額の一部補助）は18年度に税源移譲された。

5 歳入その他及び公債費からは公的資金補償金免除繰上償還分1,939百万円を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補っている。

市営住宅使用料の状況は第 16 図のとおりであり、管理戸数は減少しているものの現年度調定額については、税制改正の影響による所得階層の変更等により平成 18 年度以降はほぼ横ばいとなっている。また、当年度の減免額は約 38 億円で、減免世帯数は 21,048 戸である。なお、平成 21 年度から家賃制度及び減免制度の変更が行われている。

第 16 図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料のうち再開発住宅店舗分、住宅施設等使用料は含まない。

セ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65 歳以上の第 1 号被保険者分保険料は保険者である市が徴収している。40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者分については、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収したものが、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第 46 表のとおりである。

第 46 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		決 算 額		19 年 度 (B)	対前年度 増 減 額 (C)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		20 年 度 (A)	構成比率			
歳 入	保 険 料	18,262,615	19.6	17,716,652	545,963	3.1
	国 庫 支 出 金	20,743,713	22.3	18,184,056	2,559,657	14.1
	県 支 出 金	12,916,094	13.9	12,022,357	893,737	7.4
	支 払 基 金 交 付 金	26,202,495	28.1	24,442,935	1,759,560	7.2
	繰 入 金	13,499,621	14.5	13,932,162	△ 432,541	△ 3.1
	一 般 会 計 繰 入 金	13,485,505	14.5	12,759,929	725,576	5.7
	そ の 他 繰 入 金	12,598	0.0	1,172,233	△ 1,159,635	△ 98.9
	入 基 金 繰 入 金	1,518	0.0	—	1,518	皆増
	繰 越 金	1,563,268	1.7	3,044,462	△ 1,481,194	△ 48.7
	諸 収 入	21,825	0.0	106,609	△ 84,784	△ 79.5
	計	93,209,631	100.0	89,449,232	3,760,399	4.2
歳 出	総 務 費	2,697,189	3.0	2,631,579	65,610	2.5
	保 険 給 付 費	82,870,459	90.7	79,038,672	3,831,787	4.8
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	78,863	0.1	78,863	0	0.0
	地 域 支 援 事 業 費	2,230,194	2.4	1,559,184	671,010	43.0
	基 金 積 立 金	3,110,858	3.4	3,076,046	34,812	1.1
	諸 支 出 金	342,932	0.4	1,501,621	△ 1,158,689	△ 77.2
	計	91,330,494	100.0	87,885,964	3,444,530	3.9
歳 入 歳 出 差 引 額		1,879,136		1,563,268	315,868	20.2

備考：一般会計繰入金のうち、103億円は保険給付費に対する公費負担分（20年度）

決算額は、歳入 932 億 963 万円、歳出 913 億 3,049 万円で、差引 18 億 7,913 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 37 億 6,039 万円（4.2%）、歳出は 34 億 4,453 万円（3.9%）増加している。これは歳出については、国庫支出金の返還の減により諸支出金が減少したものの、要介護等認定者の増等により保険給付費が増加したこと等による。歳入につ

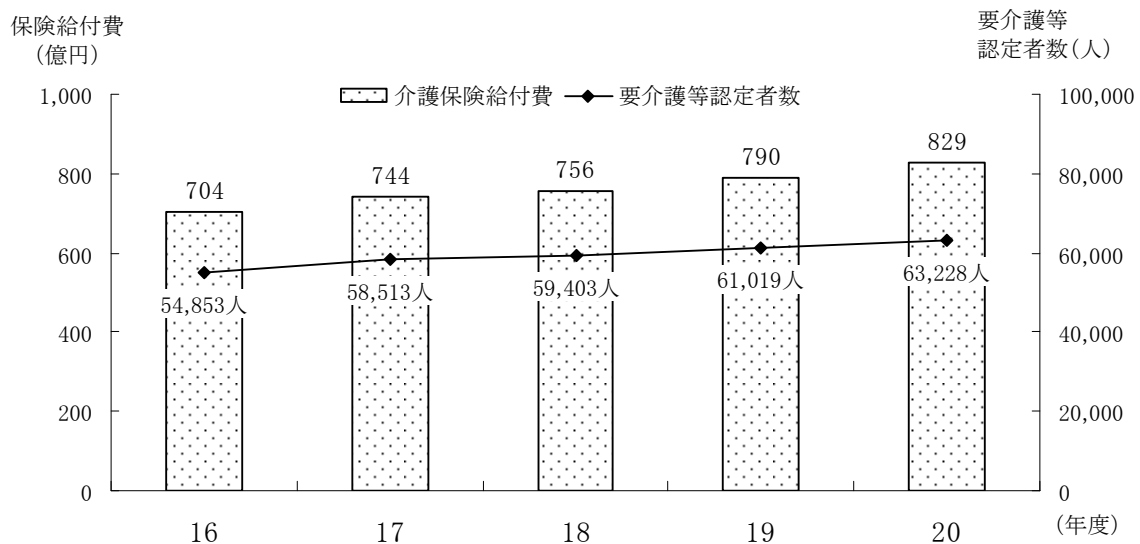
いては、繰越金及び国庫支出金等の返還に充てるための介護給付費等準備基金からの繰入であるその他繰入金が増加したが、第1号被保険者数の増により保険料収入が増加したこと、保険給付費等の増加に伴い財源である国庫支出金、支払基金交付金等が比例して増加したこと等による。

保険料の収入状況は、調定額 192 億 5,618 万円に対し、収入済額 182 億 6,261 万円、不納欠損額 2 億 9,785 万円、収入未済額 6 億 9,571 万円である。収納率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、94.8%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 17 図、第 47 表のとおりである。

第 17 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 47 表 介護保険事業の保険料収納状況等

	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
第1号被保険者数(年度末) (人)	296,789	307,522	319,897	330,213	340,347
第2号被保険者数(年度末) (人)	527,878	526,838	521,412	520,833	521,691
第1号被保険者保険料 (百万円)	11,544	11,888	17,089	17,717	18,263
保険料収納率(全体) (%)	94.5	94.3	95.3	95.0	94.8
保険料収納率(現年度) (%)	97.7	97.7	97.8	97.9	98.0
保険料収納率(過年度) (%)	11.3	10.7	10.2	11.1	10.5
介護給付費等準備基金残高 (百万円)	631	0	511	2,415	4,647
介護従事者処遇改善臨時特例基金残高 (百万円)	—	—	—	—	865

高齢化の進展等により、要介護等認定者、介護給付費は増加している。平成 18 年度から平成 20 年度を対象とした「第 3 期神戸市介護保険事業計画」においても、増加傾向は変わらなかったが、第 3 期事業計画においては、計画上の給付費を給付実績が下回ったことなどから、当年度末の介護給付費等準備基金の残高は 46 億 4 千万円となっている。

介護サービスへの需要が高まる一方で、全国的に介護サービスに従事する人材不足が深刻となっていることから、平成 21 年度からは介護・福祉人材の定着化に資するよう介護報酬が 3% 増改定されることとなった。介護報酬の増改定は、保険料の上昇につながることから、次期計画での保険料上昇の抑制に充てるため、当年度は、国から介護従事者処遇改善臨時特例交付金を受け入れ、介護従事者処遇改善臨時特例基金を造成している。

平成 21 年度から平成 23 年度を対象とした「第 4 期神戸市介護保険事業計画」においては、介護報酬の増改定や、介護サービス利用量等の増が見込まれるものの、基金の活用により、保険料の基準額を減額改定している。

ソ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		20 年 度 (A)	構成比率	19 年 度 (B)		
歳 入	空 港 整 備 事 業 収 入	9,119,985	95.8	9,460,416	△ 340,431	△ 3.6
	国 庫 支 出 金	3,760,516	39.5	3,953,231	△ 192,715	△ 4.9
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	376,516	4.0	396,231	△ 19,715	△ 5.0
	市 債	3,384,000	35.6	3,557,000	△ 173,000	△ 4.9
	空 港 整 備 事 業 小 計	7,521,032	79.0	7,906,462	△ 385,430	△ 4.9
	使 用 料	747,571	7.9	911,057	△ 163,486	△ 17.9
	県 支 出 金	243,607	2.6	195,232	48,375	24.8
	財 産 収 入	44,970	0.5	44,866	104	0.2
	一 般 会 計 繰 入 金	413,692	4.3	388,000	25,692	6.6
	繰 越 金	148,464	1.6	13,676	134,788	985.6
	諸 収 入	650	0.0	1,123	△ 473	△ 42.1
	空 港 管 理 事 業 小 計	1,598,953	16.8	1,553,954	44,999	2.9
	空 港 関 連 事 業 収 入	396,022	4.2	2,148,390	△ 1,752,368	△ 81.6
	財 産 収 入	396,022	4.2	393,390	2,632	0.7
	繰 入 金	0	0.0	1,755,000	△ 1,755,000	皆減
	計	9,516,007	100.0	11,608,805	△ 2,092,798	△ 18.0
歳 出	空 港 整 備 事 業 費	7,521,032	79.5	7,906,462	△ 385,430	△ 4.9
	建 設 費	7,521,032	79.5	7,906,462	△ 385,430	△ 4.9
	空 港 管 理 事 業 費	1,543,035	16.3	1,405,490	137,545	9.8
	職 員 費	190,097	2.0	211,355	△ 21,258	△ 10.1
	運 営 費	620,793	6.6	693,582	△ 72,789	△ 10.5
	(うち積立金)	(117,339)	(1.2)	(150,176)	(△32,837)	(△21.9)
	公 債 償 還 金	732,145	7.7	500,554	231,591	46.3
	空 港 関 連 事 業 費	396,022	4.2	2,148,390	△ 1,752,368	△ 81.6
計	9,460,089	100.0	11,460,342	△ 2,000,253	△ 17.5	
歳 入 歳 出 差 引 額		55,918		148,464	△ 92,546	△ 62.3

備考：平成20年度末市債残高 238億1,983万円

決算額は、歳入 95 億 1,600 万円，歳出 94 億 6,008 万円で，差引 5,591 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 20 億 9,279 万円（18.0%），歳出は 20 億 25 万円（17.5%）減少

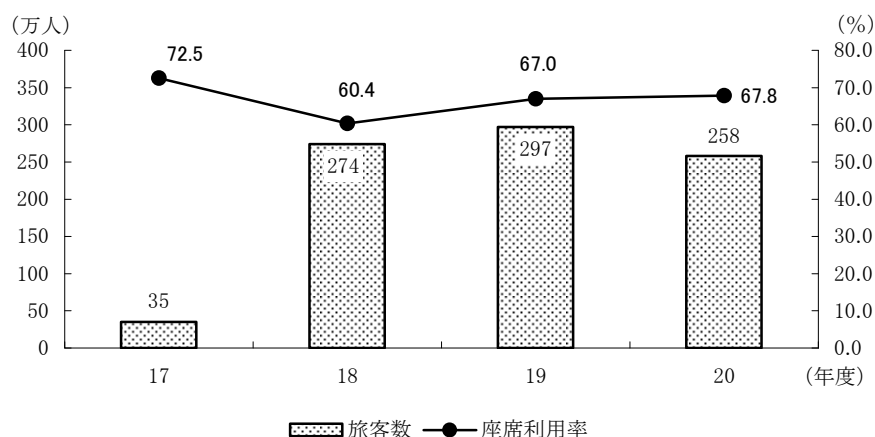
している。これは、歳出については、空港施設用地の取得費（空港整備事業費），空港関連用地の取得費（空港関連事業費）が減少したこと，歳入については，運行便数や機材構成の変動により空港施設使用料が減少し、空港施設用地の取得費の減に伴い国庫支出金等（空港整備事業収入）が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

当年度は，平成 17 年度に取得した空港施設用地の取得費を引き続き支出したほか，空港施設の管理運営等を行った。

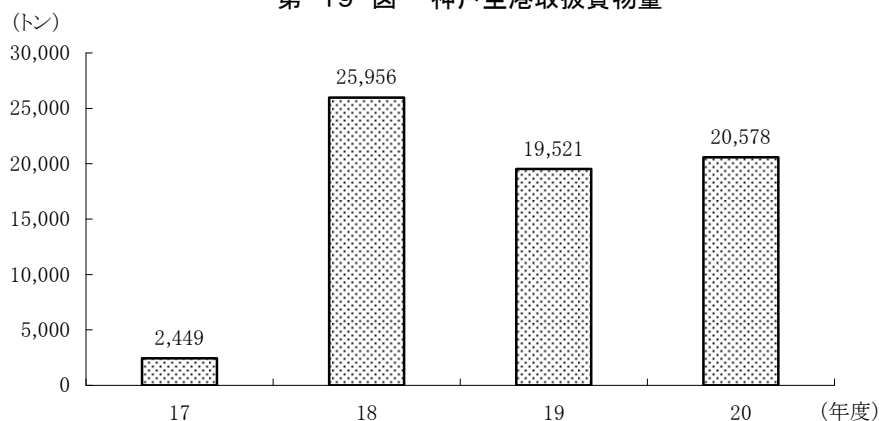
また，当年度は，航空 4 社により，札幌，仙台，東京，熊本（9 月～），鹿児島（～1 月），沖縄，石垣の各路線に 1 日 26 往復便が運航され，当年度中の旅客数は 257 万 7 千人，取扱貨物量は 2 万 1 千トンであった。

第 18 図 神戸空港旅客数



備考：平成17年度は，開港日（平成18年2月16日）から平成18年3月31日までの数値。

第 19 図 神戸空港取扱貨物量



備考：平成17年度は，開港日（平成18年2月16日）から平成18年3月31日までの数値。

タ 後期高齢者医療事業費

(7) 決算状況

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者である後期高齢者医療広域連合の認定を受けた 65 歳以上 75 歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものであり、老人保健法に基づき実施されていた老人保健医療制度を廃止し、平成 20 年 4 月に新たに創設された制度である。

この制度の運営は、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村が行うこととなっており、広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行っている。

この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっており、市町村は被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、広域連合に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第 49 表のとおりである。

第 49 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)			
項 目		決 算 額	
		20 年 度 (A)	構成比率
歳 入	保 険 料	11,677,736	49.5
	一 般 会 計 繰 入 金	11,896,614	50.5
	雑 入	1,031	0.0
	計	23,575,382	100.0
歳 出	納 付 金	23,488,018	100.0
	計	23,488,018	100.0
歳 入 歳 出 差 引 額		87,364	

備考：一般会計繰入金は医療費等に対する市の公費負担分

決算額は、歳入 235 億 7,538 万円，歳出 234 億 8,801 万円で、差引 8,736 万円を翌年度へ繰り越している。

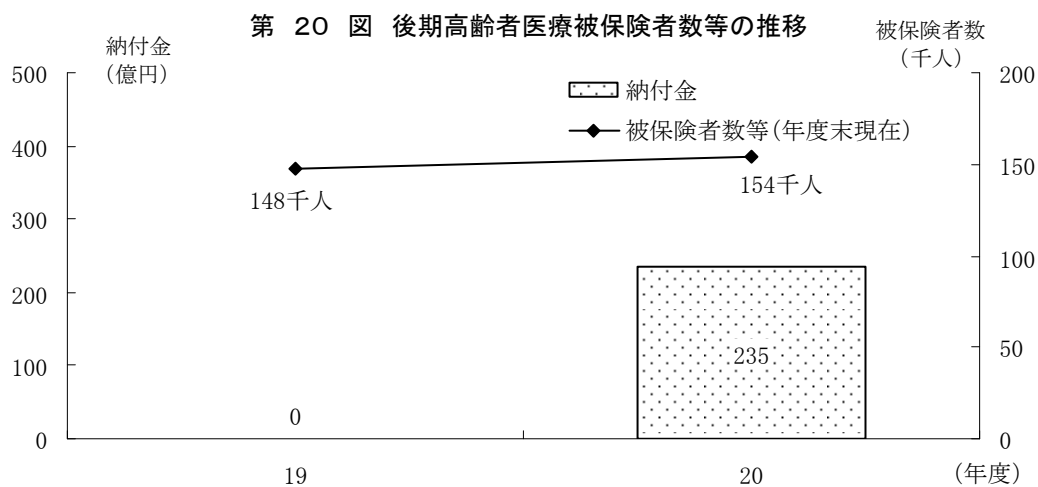
歳入の主な内容は、後期高齢者から徴収した保険料と、広域連合に納付するための共通経費負担金（広域連合の事務に係る経費負担）、療養給付費負担金（療養給付に係る公費負担）及び保険基盤安定負担金（低所得者等の保険料軽減分の公費負担）を繰り入れた一般会計繰入金である。

歳出の内容は、共通経費負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定負担金及び保険料負担金（後期高齢者から徴収した保険料）を広域連合に納付する納付金である。

保険料の収入状況は、調定額 118 億 2,417 万円に対し、収入済額 116 億 7,773 万円、収入未済額 1 億 4,643 万円であり、収納率は 98.8%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 20 図のとおりである。



備考：「被保険者数等」は、平成19年度は「老人保健医療対象者数」を指し、平成20年度は「後期高齢者医療被保険者数」を指す。

後期高齢者に係る医療が、老人保健医療制度から後期高齢者医療制度へ移行したが、移行にあたり新たに導入された保険料徴収等の制度が、後期高齢者に及ぼす影響が大きかったことから、平成 21 年 1 月には保険料の年金からの特別徴収と口座振替の自由選択制が導入され、平成 21 年度保険料については、低所得者に対し、さらなる軽減措置を行う等の見直しが行われている。

チ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第 50 表のとおりである。

第 50 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目				決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
				20 年 度 (A)	19 年 度 (B)		
歳入	繰入	金 *1	273,638,892	71.9	292,835,518	△ 19,196,626	△ 6.6
	市債	債 *2	107,044,000	28.1	156,589,000	△ 49,545,000	△ 31.6
	計		380,682,892	100.0	449,424,518	△ 68,741,626	△ 15.3
歳出	公債費		380,682,892	100.0	449,424,518	△ 68,741,626	△ 15.3
	元金 *3		280,749,996	73.7	343,136,972	△ 62,386,976	△ 18.2
	利子		49,671,362	13.0	54,038,391	△ 4,367,029	△ 8.1
	公債諸費等		672,330	0.2	747,409	△ 75,079	△ 10.0
	減債積立金 *4		49,589,204	13.0	51,501,746	△ 1,912,542	△ 3.7
計			380,682,892	100.0	449,424,518	△ 68,741,626	△ 15.3
歳入歳出差引額			0		0	0	—

*1 一般会計 1,129億円，特別会計301億円，企業会計966億円，公債基金339億円

*2 市債は全額借換債である。

*3 定時償還 2,624億円（うち借換1,070億円），繰上償還184億円

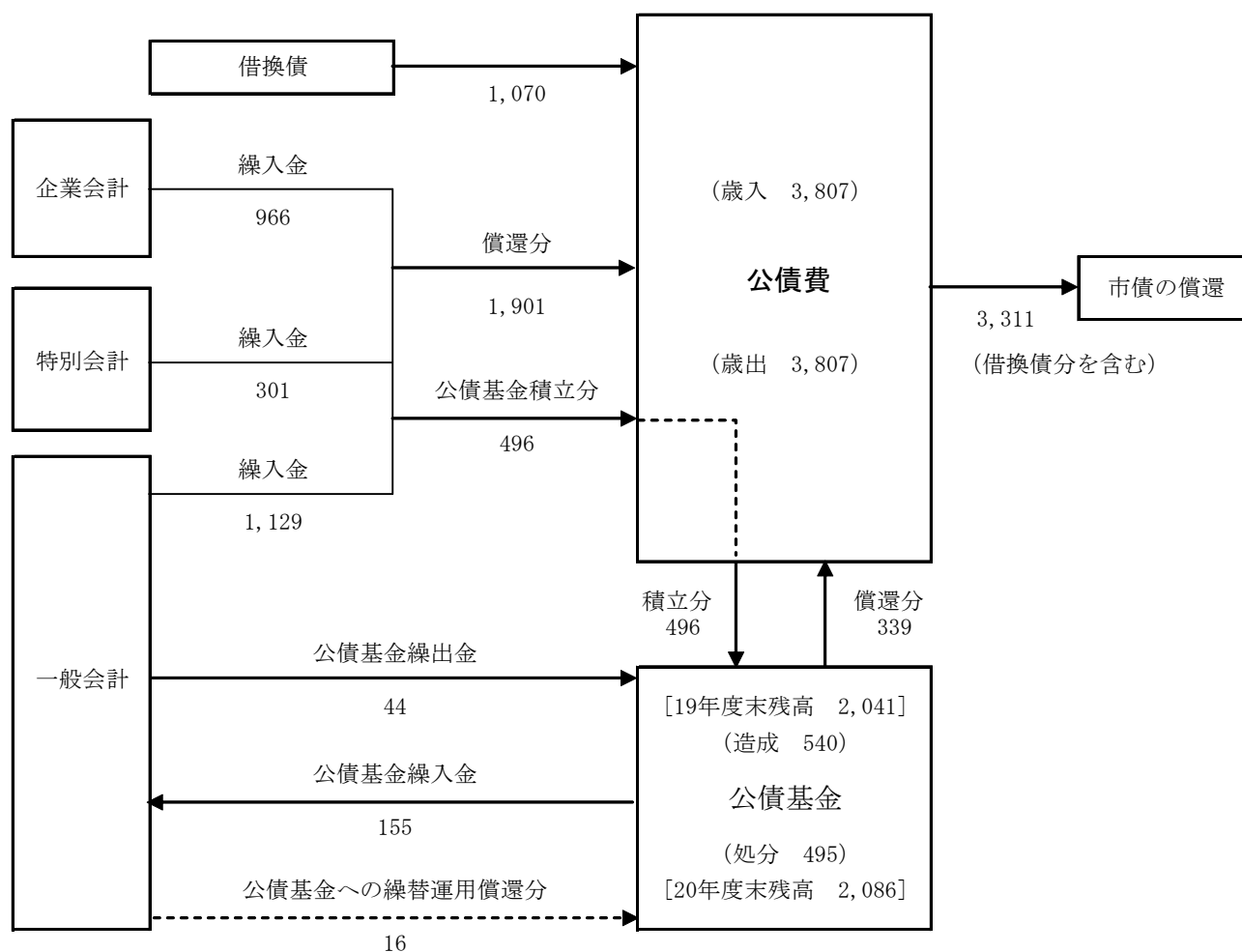
*4 公債基金への積立（基金への繰上償還16億円，満期一括償還に対する積立金479億円）

備考1 20年度末市債残高 一般会計1兆165億円，特別会計4,034億円，企業会計1兆914億円，計2兆5,113億円

決算額は、歳入歳出とも 3,806 億 8,289 万円であり、前年度に比べいずれも減少している。これは主として、新都市整備事業会計，一般会計等において借換債が減少したこと，行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に平成 19 年度から 3 年間実施されている高金利の公的資金補償金免除繰上償還にかかる繰上償還額が減少したこと等によるものである。

第 21 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると第 51 表のとおりである。

第 51 表 財産の年度末現在高

区 分				単位	20年度末	19年度末	対前年度増減
公	土 地 及 び 建 物	土 地	地	㎡	61,122,711	60,164,745	957,966
		行 政 財 産 普 通 財 産		㎡	36,979,085	36,673,091	305,994
				㎡	24,143,626	23,491,654	651,972
			建 物	㎡	7,136,637	7,106,089	30,548
有	山 林 （ 立 木 の 推 定 蓄 積 量 ）				132,015	129,487	2,528
	動 産	船	舶	隻	2	2	0
		浮 橋	基		1	1	0
航 空 機		機		2	2	0	
財	物 権	地 上	権	㎡	6,123	6,123	0
		地 役	権	㎡	4,380	4,380	0
		温 泉	権	件	8	8	0
産	無 体 財 産 権			件	35	34	1
	有 価 証 券			千円	40,072,301	40,162,354	△ 90,053
	出 資 に よ る 権 利			千円	223,566,880	219,480,590	4,086,290
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権			件	1	1	0
	物 品			点	8,334	8,523	△ 189
債 権			千円	39,526,820	37,359,133	2,167,687	
基 金			千円	273,761,661	263,887,213	9,874,448	
神 戸 市 公 債 基 金				208,625,762	204,100,986	4,524,776	
神 戸 市 都 市 整 備 等 基 金				37,025,856	36,063,596	962,260	
神 戸 市 ま ち づ く り 等 基 金				3,953,298	3,944,019	9,279	
神 戸 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金				6,331,661	5,030,530	1,301,131	
神 戸 市 市 民 福 祉 振 興 等 基 金				3,458,684	3,244,200	214,484	
神 戸 市 公 園 緑 地 事 業 等 基 金				504,909	901,329	△ 396,420	
財 政 調 整 基 金				814,558	507,128	307,430	
そ の 他 各 種 基 金				13,046,933	10,095,425	2,951,508	

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 「基金」の種別は，現金・預金，債権，有価証券，土地，動産である。

5 温泉権は神戸市有馬温泉施設及びフルーツ・フラワーパーク温泉の温泉権である。

主な財産の増減は、第 52 表のとおりである。

第 52 表 財 産 の 主 な 増 減

(単位 金額：千円)

増 減 理 由			期中増減高	単位	備 考	
土 地	行政 財産	公園（建設局）	353,470	㎡		
		教育植物園（建設局）	△ 43,000			
		高等学校（教育委員会）	△ 70,206			
	普通 財産	事業用財産（保健福祉局）	158,032			
		山林（建設局）	411,405			
建 物	市場（産業振興局）		14,910	㎡		
	公営住宅（都市計画総局）		△ 11,505			
	各種学校（教育委員会）		13,493			
	貸地・貸家その他雑種財産（都市計画総局）		12,865			
有価 証券	関西国際空港株式会社		4,000	千円	年度末現在高	6,183,000
	株式会社ケーブルネット神戸芦屋		△ 94,053			105,947
出 資	(財)先端医療振興財団研究開発支援基金		1,500,000	千円	年度末現在高	10,655,000
	阪神水道企業団出資金		1,241,798			41,204,174
	地方公営企業等金融機構出資金		45,000			45,000
	(財)神戸市シルバー人材センター出えん金		△ 30,000			0
	神戸市道路公社出資金		△ 2,463,650			49,895,850
	日本高速道路保有・債務返済機構出資金（建設局）		2,327,892			49,303,941
	日本高速道路保有・債務返済機構出資金（都市計画総局）		1,480,750			56,318,213
債 権	神戸新交通株式会社貸付金		3,422,600	千円	年度末現在高	22,148,400
	神戸市漁業振興基金貸付金		△ 190,510			2,290,889
	日本高速道路保有・債務返済機構貸付金		△ 222,601			906,248

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が154億4,016万円、収入未済額が422億3,713万円ある。

(2) 市 債 の 状 況

市債の状況を見ると、第53表のとおりである。

第 5 3 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目		20年度		19年度		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市債現在高 (年度末)	一 般 会 計	1,016,546,363	40.4	1,050,061,474	40.6	△ 33,515,111	△ 3.2
	建設地方債	807,864,017	32.2	851,069,631	32.9	△ 43,205,614	△ 5.1
	土木債	188,659,719	7.5	197,904,169	7.7	△ 9,244,450	△ 4.7
	都市計画債	167,364,200	6.7	178,151,502	6.9	△ 10,787,302	△ 6.1
	出資金	152,115,055	6.1	154,260,716	5.9	△ 2,145,661	△ 1.4
	高速鉄道事業会計出資金	52,864,431	2.1	54,310,014	2.1	△ 1,445,583	△ 2.7
	阪神高速道路出資金	29,862,000	1.2	28,902,245	1.1	959,755	3.3
	阪神水道企業団出資金	22,450,420	0.9	23,563,723	0.9	△ 1,113,303	△ 4.7
	その他	46,938,204	1.9	47,484,734	1.8	△ 546,530	△ 1.2
	災害復旧債	33,710,705	1.3	44,569,813	1.7	△ 10,859,108	△ 24.4
	その他	266,014,338	10.6	276,183,431	10.7	△ 10,169,093	△ 3.7
	臨時財政対策債	146,887,847	5.8	133,466,653	5.2	13,421,194	10.1
	退職手当債	5,500,000	0.2	5,500,000	0.2	0	0.0
	減税補てん債	50,522,200	2.0	53,174,300	2.0	△ 2,652,100	△ 5.0
	臨時税収補てん債	5,772,299	0.2	6,850,890	0.3	△ 1,078,591	△ 15.7
	特 別 会 計	403,409,728	16.1	417,149,048	16.2	△ 13,739,320	△ 3.3
	企 業 会 計	1,091,389,926	43.5	1,116,718,991	43.2	△ 25,329,065	△ 2.3
	計	2,511,346,017	100.0	2,583,929,513	100.0	△ 72,583,496	△ 2.8
市 債 収 入	一 般 会 計	40,345,933	39.3	40,945,859	40.1	△ 599,926	△ 1.5
	特 別 会 計	12,899,505	12.5	9,175,024	9.0	3,724,481	40.6
	企 業 会 計	49,523,866	48.2	52,018,117	50.9	△ 2,494,251	△ 4.8
	計	102,769,304	100.0	102,139,000	100.0	630,304	0.6
元 金 償 還 額	一 般 会 計	73,861,044	42.1	74,361,124	39.0	△ 500,080	△ 0.7
	特 別 会 計	26,638,825	15.2	39,529,517	20.8	△ 12,890,692	△ 32.6
	企 業 会 計	74,852,931	42.7	76,560,300	40.2	△ 1,707,369	△ 2.2
	計	175,352,800	100.0	190,450,941	100.0	△ 15,098,141	△ 7.9

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

3 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は5,370億円である

資料：行財政局財政部財務課

一般会計，特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は，前年度末に比べ 725 億 8,349 万円（2.8％）減少し，2 兆 5,113 億 4,601 万円となった。

このうち，一般会計の市債残高は，土木債，都市計画債，災害復旧債等の償還が進んだほか，行政経営方針に基づく市債発行額の抑制や財源対策である退職手当債の発行を見送ったことなどから前年度に比べ 3.2％減少した。

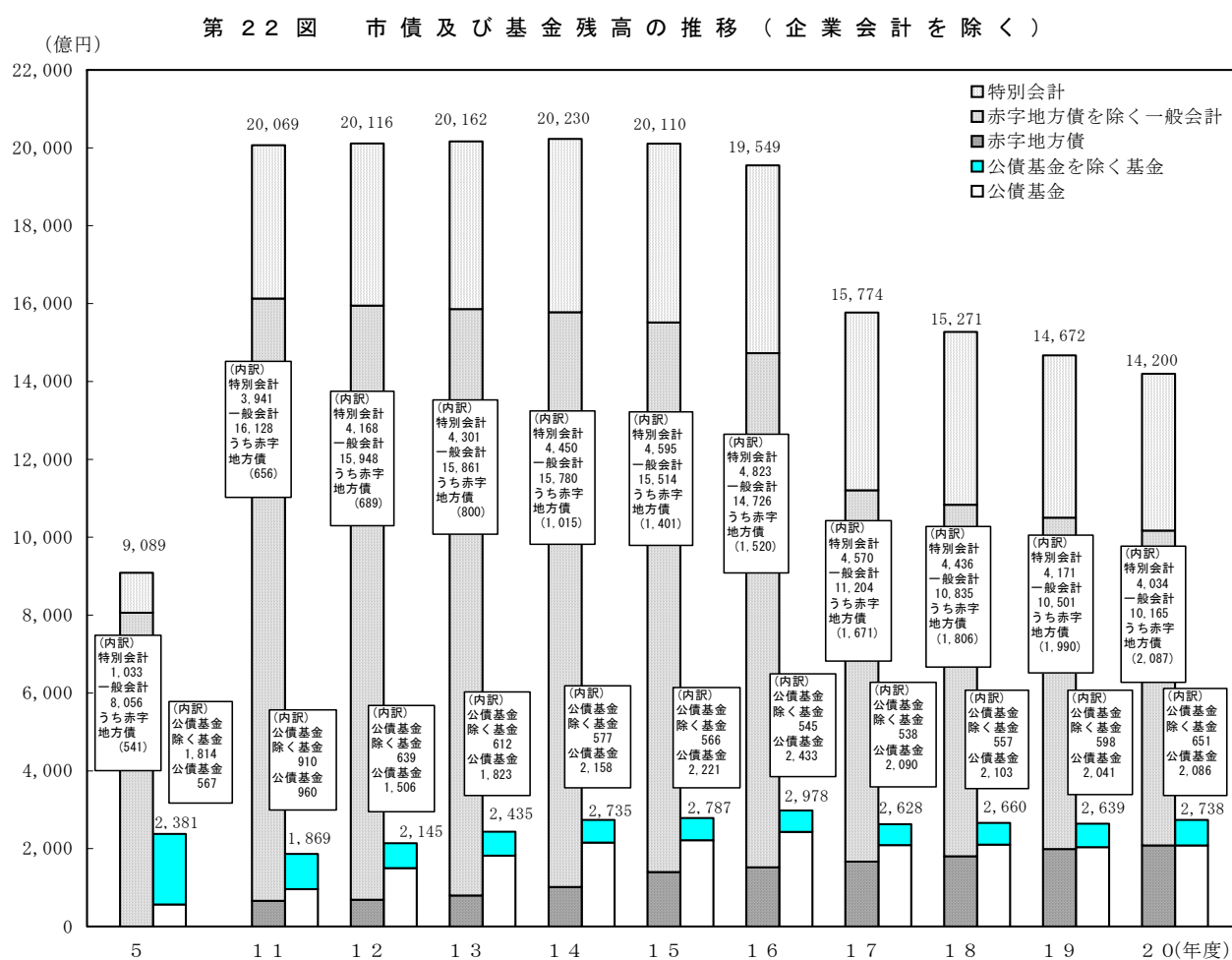
また，特別会計の市債残高は，市営住宅事業費に係る市債償還が進んだことなどから，前年度に比べ 3.3％減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ 45 億 2,477 万円 (2.2%) 増加し、2,086 億 2,576 万円となった(第 51 表参照)。なお、公債基金の保有形態は、債券、株式が 1,137 億 1,159 万円、現金・預金が 706 億 5,806 万円、一般会計への繰替運用が 242 億 5,609 万円である。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の成立に伴う算定方法の変更（都市計画法について公債費充当分を控除）を主たる要因として、前年度から地方債の発行に許可を要する基準（18.0%）を下回っており、当年度の実質公債費比率（3 カ年平均）は 15.1%で、震災関連の市債償還の進捗など公債費充当一般財源等額の減少等により、前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。

なお、行政経営方針に基づく実質市債残高（市債残高より公債基金への積立済額を除いたもの）は、当初目標の 5,000 億円削減を達成したことから、さらに 1,000 億円上積みし、平成 22 年度までに約 6,000 億円の削減を目指している。

市債及び基金残高の推移は、第 22 図のとおりである。



備考：平成10年度から市街地再開発事業、市営住宅事業を特別会計としている。

赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況を見ると、第54表のとおりである。

第 54 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	20 年 度 末			19 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	44,304,764	△ 5,737,563	△ 11.5	50,042,327	△ 7,943,380	△ 13.7
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	423,915,109	△ 75,798,653	△ 15.2	499,713,762	△ 38,429,672	△ 7.1
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	6,846,000,000	1,190,000,000	21.0	5,656,000,000	1,154,000,000	25.6
そ の 他	49,439,508	△ 7,861,849	△ 13.7	57,301,357	△ 57,083,543	△ 49.9
合 計	7,363,659,381	1,100,601,935	17.6	6,263,057,446	1,050,543,405	20.2

備考：1 「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するもの。
2 「債務保証又は損失補償に係るもの」は保証等の必要が生じた場合に保証額を予算に計上するもの。
3 「地方債証券共同発行連帯債務」は、地方公共団体による市場公募地方債共同発行の連帯債務で、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上するもの。
4 上記1及び「その他」は支出すべき額が確定したもの又は支出予定額、上記2,3は限度額を計上した。
5 普通会計のみを対象としている。
なお、(財)神戸港埠頭公社分は、23,443,240千円ある。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の残高は7兆3,636億5,938万円であり、地方債証券共同発行連帯債務以外の主な内訳は、第55表のとおりである。

第 55 表 主な債務負担行為の内訳

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの*1	学校先行建設	9,151,780
	危機管理センター建設	3,614,065
債務保証又は損失補償に係るもの*2	神戸市道路公社債務保証	292,877,634 (75,582,857)
	神戸市住宅供給公社損失補償	70,847,000 (30,044,000)
	神戸市土地開発公社債務保証	10,000,000 (5,510,000)
その他	特定優良賃貸住宅家賃助成*3	31,834,894

備考 *1 地方公共団体財政健全化法における21年度以降支出予定額を計上した。
*2 金額欄は限度額を計上した。ただし、下段()は、債務保証または損失補償に係る20年度末債務残高 (資料：企画調整局企画調整部調整課)
*3 特定優良賃貸住宅入居者に対する利子補給で、後年度家賃助成額を債務負担行為としている。

平成 20 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成 20 年度における運用状況

第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審査の期間

平成 21 年 5 月 20 日～8 月 12 日

第 4 審査の結果

平成 20 年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 20 年度の基金の運用状況をみると，第 1 表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は 351 億 9,099 万円で，都市整備等基金の増により前年度末に比べ 2 億 8,379 万円（0.8%）増加している。

運用額は 41 億 9,759 万円で，前年度に比べ 166 億 7,304 万円減少している。これは，主として前年度とは異なり，都市整備等基金で政府短期証券等を購入しなかったことによる。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基 金 の 運 用 状 況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基 金 別	20 年 度		19 年 度		回 転 率		備 考
	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	20年度	19年度	
都 市 整 備 等 基 金	(283,799) 34,853,284	(1,802,292) 4,186,370	(1,802,292) 34,569,486	20,857,627	※	※	平 成 元 年 4 月 設 置
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	327,711	11,226	327,711	13,014	0.0	0.0	昭 和 47 年 11 月 設 置
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	10,000	—	10,000	—	—	—	昭 和 49 年 7 月 設 置
合 計	(283,799) 35,190,996	(1,802,292) 4,197,596	(1,802,292) 34,907,197	20,870,641	※	※	

備考：1 () 内の数字は，当該年度中の積立額・処分額の差引額で，内書きである。
2 運用額とは，土地，建物，現金又は債権の運用に係るものである。
3 回転率＝運用額／基金額
4 回転率の※印は，基金の性格上回転率になじまないもので，算出を省略したことを示す。
5 都市整備等基金（平成20年度末現在高 37,025,856千円），
勤労者福祉共済基金（平成20年度末現在高 927,289千円）に
ついては，運用基金に係る金額のみを掲載した。

1 都市整備等基金

この基金は，公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより，都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり，運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 370 億 2,585 万円である。このうち運用基金に係るものは 348 億 5,328 万円であり，土地運用益等により前年度末に比べて 2 億 8,379 万円増加している。

運用基金の内訳は，現金・預金 243 億 6,325 万円，土地 104 億 9,003 万円となっている。

当年度の運用状況をみると，第 2 表のとおりである。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	19年度末 現 在 高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		20年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
		(283, 799)	(－)	
現 金 ・ 預 金	26, 259, 645	2, 289, 976	4, 186, 370	24, 363, 251
有 価 証 券	－	－	－	－
土 地	8, 309, 841	4, 186, 370	2, 006, 177	10, 490, 034
		(283, 799)	(－)	
合 計	34, 569, 486	6, 476, 345	6, 192, 547	34, 853, 284

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 平成20年度末現在高は、37, 025, 856千円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度は、須磨翔風高等学校用地等 41 億 8,636 万円を取得し、新長田南地区市街地再開発事業用地等 20 億 617 万円を一般会計に移管した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 2,728 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 1,122 万円で、前年度に比べ 178 万円 (13.7%) 減少している。

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円で、貸付けを行っていない。

平成 20 年 度

神戸市決算審査資料

財政状況審査資料（普通会計）	別表	1
歳入歳出決算審査資料	別表	2 ～ 9
基金運用状況の審査資料	別表	10，11

別 表 1 財 政 指 標 の 推 移

(単位 金額：千円，比率：％)									
科 目	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.722	0.690	0.656	0.637	0.645	0.660	0.672	0.686	0.708
(単 年 度)	0.733	0.739	0.695	0.637	0.636	0.637	0.663	0.681	0.673
経 常 収 支 比 率	97.3 %	98.0 %	96.6 %	97.5 %	100.4 %	100.9 %	103.3 %	101.7 %	97.7 %
公 債 費 負 担 比 率	26.1 %	26.8 %	27.5 %	31.6 %	33.5 %	34.4 %	31.5 %	29.3 %	27.6 %
実 質 公 債 費 比 率	15.1 %	17.1 %	22.3 %	24.0 %	—	—	—	—	—
プライマリーバランス(億円)	840	776	893	1,008	1,177	910	854	1,023	1,124

備考：1 「財政力指数」は，地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので，この数値が「1」に近いほど財政力が強く，「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年 度 間 の 平 均 値}$$

2 「経常収支比率」は，財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので，この比率が低いほど経常余剰財源が大きく，財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「公債費負担比率」は，公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

4 「実質公債費比率」は，平成18年度から，起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い，「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて，公営企業債（特別会計、企業会計）の元利償還金に対する繰出金や、減債基金（公債基金）の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18％以上になると，引き続き起債許可団体に据え置かれ，25％以上になると，起債の許可が一部制限されることになる。

5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので，黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり，健全な状態といえる。

$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入総額} - \text{市債収入}) - (\text{歳出総額} - \text{市債元利償還金})$$

6 プライマリーバランスを除き，上表の各数値は，普通会計ベースにより算出された値である。

$$\text{普通会計} = (\text{一般会計} - \text{電気事業}) + \left\{ \begin{array}{l} \text{勤労者福祉共済，母子寡婦福祉資金貸付，} \\ \text{宅地造成，土地先行取得，海岸環境整備（補助のみ），} \\ \text{市街地再開発（一部），市営住宅，港湾管理} \end{array} \right\}$$

資料：行財政局財政部財務課

別 表 2 一 般 会 計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額			
	20 年 度	19 年 度	20 年 度	19 年 度	20 年 度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)
市 税	279,400,279	277,976,245	291,898,870	289,073,470	277,911,962	38.8	99.5	95.2
地 方 譲 与 税	5,661,426	5,655,000	5,586,604	5,811,374	5,586,604	0.8	98.7	100.0
利 子 割 交 付 金	1,223,000	1,095,000	1,248,525	1,288,073	1,248,525	0.2	102.1	100.0
配 当 割 交 付 金	1,731,000	1,305,000	659,773	1,547,496	659,773	0.1	38.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,170,000	1,262,000	227,055	1,041,752	227,055	0.0	19.4	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	13,602,000	15,499,000	14,228,343	15,190,147	14,228,343	2.0	104.6	100.0
ゴルフ場利用税交付金	538,000	538,000	520,721	544,450	520,721	0.1	96.8	100.0
特別地方消費税交付金	1	1	974	1,299	974	0.0	ほぼ皆増	100.0
自動車取得税交付金	2,643,816	3,942,000	3,193,023	2,965,737	3,193,023	0.4	120.8	100.0
軽油引取税交付金	6,358,269	6,296,000	6,137,164	6,683,186	6,137,164	0.9	96.5	100.0
地 方 特 例 交 付 金	4,263,786	1,739,823	3,925,217	1,745,804	3,925,217	0.5	92.1	100.0
地 方 交 付 税	80,620,410	81,800,000	82,521,833	81,106,845	82,521,833	11.5	102.4	100.0
交通安全対策特別交付金	689,000	671,000	605,117	674,497	605,117	0.1	87.8	100.0
分 担 金 及 負 担 金	5,689,880	4,612,937	4,499,065	3,790,585	4,468,118	0.6	78.5	99.3
使 用 料 及 手 数 料	16,270,072	15,742,655	15,317,923	15,811,630	15,035,518	2.1	92.4	98.2
国 庫 支 出 金	128,043,878	100,338,483	100,653,233	91,316,383	100,653,233	14.1	78.6	100.0
県 支 出 金	22,261,402	20,462,317	21,118,923	19,710,613	21,118,923	2.9	94.9	100.0
財 産 収 入	21,955,168	17,393,252	15,627,894	12,444,796	15,052,341	2.1	68.6	96.3
寄 附 金	1,119,825	1,217,341	806,423	1,077,144	804,423	0.1	71.8	99.8
繰 入 金	25,423,648	33,439,806	22,263,705	27,199,956	22,263,705	3.1	87.6	100.0
繰 越 金	6,136,052	12,945,793	6,136,051	12,945,792	6,136,051	0.9	100.0	100.0
諸 収 入	110,262,657	115,154,000	112,326,748	119,083,648	93,523,552	13.1	84.8	83.3
市 債	57,708,418	55,844,552	40,345,933	40,945,859	40,345,933	5.6	69.9	100.0
合 計	792,771,987	774,930,205	749,849,116	752,000,536	716,168,108	100.0	90.3	95.5

歳 入 決 算 状 況

(収 入 済 額) (C)						不納欠損額		収入未済額	
19 年 度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年度 増減率	20年 度	19 年 度	20 年 度	19年 度
275,922,938	38.4	99.3	95.5	1,989,024	0.7	1,202,826	753,789	12,784,083	12,396,744
5,811,374	0.8	102.8	100.0	△ 224,770	△ 3.9	—	—	—	—
1,288,073	0.2	117.6	100.0	△ 39,548	△ 3.1	—	—	—	—
1,547,496	0.2	118.6	100.0	△ 887,723	△ 57.4	—	—	—	—
1,041,752	0.1	82.5	100.0	△ 814,697	△ 78.2	—	—	—	—
15,190,147	2.1	98.0	100.0	△ 961,804	△ 6.3	—	—	—	—
544,450	0.1	101.2	100.0	△ 23,729	△ 4.4	—	—	—	—
1,299	0.0	ほぼ皆増	100.0	△ 325	△ 25.0	—	—	—	—
2,965,737	0.4	75.2	100.0	227,286	7.7	—	—	—	—
6,683,186	0.9	106.1	100.0	△ 546,022	△ 8.2	—	—	—	—
1,745,804	0.2	100.3	100.0	2,179,413	124.8	—	—	—	—
81,106,845	11.3	99.2	100.0	1,414,988	1.7	—	—	—	—
674,497	0.1	100.5	100.0	△ 69,380	△ 10.3	—	—	—	—
3,750,827	0.5	81.3	99.0	717,291	19.1	—	—	30,946	39,757
15,503,366	2.2	98.5	98.1	△ 467,848	△ 3.0	21,822	39,215	260,584	269,049
91,316,383	12.7	91.0	100.0	9,336,850	10.2	—	—	—	—
19,710,613	2.7	96.3	100.0	1,408,310	7.1	—	—	—	—
12,394,915	1.7	71.3	99.6	2,657,426	21.4	1,156	886	574,397	48,995
1,076,794	0.1	88.5	100.0	△ 272,371	△ 25.3	—	—	—	350
27,199,956	3.8	81.3	100.0	△ 4,936,251	△ 18.1	—	—	—	—
12,945,792	1.8	100.0	100.0	△ 6,809,740	△ 52.6	—	—	—	—
98,548,763	13.7	85.6	82.8	△ 5,025,212	△ 5.1	391,355	1,122,829	18,411,841	19,412,055
40,945,859	5.7	73.3	100.0	△ 599,926	△ 1.5	—	—	—	—
717,916,867	100.0	92.6	95.5	△ 1,748,759	△ 0.2	1,617,158	1,916,719	32,061,850	32,166,950

別 表 3 平 成 20 年 度 歳 出 決 算

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別			義 務 的 經 費						投 資 的 經 費		
			人 件 費	構 成 比 率	扶 助 費	構 成 比 率	公 債 費	構 成 比 率	補助事業費	構 成 比 率	单独事業費
一 般 會 計	議 會 總 務 市 民 民 生 衛 生 環 境 商 工 農 政 土 木 都 市 計 画 住 宅 消 防 教 育 災 害 復 旧 諸 支 出 小 計	費	1,522,633	1.20		0.0		0.0		0.0	
		費	34,363,298	27.3		0.0		0.0	562,410	1.9	3,882,133
		費	1,454,815	1.2		0.0		0.0		0.0	194,280
		費	19,906,578	15.8	135,125,092	96.8		0.0	652,230	2.3	2,676,439
		費	4,405,590	3.5	1,509,496	1.1		0.0		0.0	661,049
		費	13,114,502	10.4		0.0		0.0	12,948	0.0	1,827,615
		費	679,494	0.6		0.0		0.0		0.0	619,175
		費	784,213	0.6		0.0		0.0	398,467	1.4	335,663
		費	5,640,513	4.5		0.0		0.0	9,754,074	33.7	9,836,974
		費	2,178,719	1.7		0.0		0.0	10,453,030	36.1	6,781,205
		費	1,497,257	1.2		0.0		0.0	162,077	0.6	
		費	14,358,323	11.4		0.0		0.0	37,867	0.1	905,816
		費	25,926,306	20.6	2,917,423	2.1		0.0	6,933,408	23.9	5,226,388
		費		0.0		0.0		0.0		0.0	
		金		0.0	1,869	0.0	112,933,495	100.0		0.0	
		小 計	125,832,241	100.0	139,553,880	100.0	112,933,495	100.0	28,966,511	100.0	32,946,737
特 別 會 計	市 場 事 業 食 肉 セ ン タ ー 事 業 国 民 健 康 保 險 事 業 老 人 保 健 医 療 事 業 勤 勞 者 福 祉 共 済 事 業 農 業 共 済 事 業 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 土 地 先 行 取 得 事 業 駐 車 場 事 業 農 業 集 落 排 水 事 業 海 岸 環 境 整 備 事 業 市 街 地 再 開 発 事 業 市 営 住 宅 事 業 介 護 保 險 事 業 空 港 整 備 事 業 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 公 債 小 計	費	610,678	10.6		0.0	574,826	0.1	691,754	4.2	71,890
		費	84,181	1.5		0.0	638,092	0.2		0.0	25,583
		費	2,722,544	47.2		0.0		0.0		0.0	
		費		0.0		0.0		0.0		0.0	
		費		0.0		0.0		0.0		0.0	
		費	80,823	1.4		0.0		0.0		0.0	
		費		0.0		0.0	62,084	0.0		0.0	
		費		0.0		0.0	80,696	0.0		0.0	
		費		0.0		0.0	760,318	0.2		0.0	
		費		0.0		0.0	1,306,357	0.3	380,972	2.3	207,892
		費		0.0		0.0	1,455,643	0.3		0.0	427,983
		費	492,997	8.6		0.0	8,040,197	2.0	1,198,600	7.3	2,499,530
		費	518,695	9.0		0.0	16,145,926	3.9	6,716,914	40.7	3,017,521
		費	1,067,739	18.5		0.0	310,467	0.1		0.0	
		費	186,041	3.2		0.0	732,145	0.2	7,521,032	45.5	
		費		0.0		0.0		0.0		0.0	
		費		0.0		0.0	380,682,892	92.7		0.0	
		小 計	5,763,698	100.0	0	0.0	410,789,643	100.0	16,509,272	100.0	6,250,399
		合 計			131,595,939	—	139,553,880	—	523,723,138	—	45,475,783

資料：行財政局財政部財務課

の 性 質 別 分 類 （ 会 計 別 ）

構成比率	他会計繰出金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合					
	構成比率	構成比率	構成比率	構成比率	構成比率	構成比率	義 務 的 経 費	投 資 的 経 費	補 助 事 業	単 独 事 業	他会計繰出金	その他
0.0		0.0	474,410	0.3	1,997,043	0.3	76.2	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8
11.8		0.0	18,416,366	10.8	57,224,207	8.1	60.0	0.0	0.0	1.0	6.8	32.2
0.6		0.0	6,101,481	3.6	7,750,576	1.1	18.8	0.0	0.0	0.0	2.5	78.7
8.1		0.0	27,882,730	16.3	186,243,069	26.4	10.7	72.5	0.0	0.4	1.4	15.0
2.0		0.0	5,705,225	3.3	12,281,360	1.8	35.9	12.3	0.0	0.0	5.4	46.4
5.5		0.0	8,776,042	5.1	23,731,107	3.4	55.2	0.0	0.0	0.1	7.7	37.0
1.9		0.0	30,423,992	17.8	31,722,661	4.5	2.1	0.0	0.0	0.0	2.0	95.9
1.0		0.0	8,553,021	5.0	10,071,364	1.4	7.8	0.0	0.0	4.0	3.3	84.9
29.9		0.0	12,961,967	7.6	38,193,528	5.4	14.8	0.0	0.0	25.5	25.8	33.9
20.6		0.0	1,830,950	1.1	21,243,904	3.0	10.3	0.0	0.0	49.2	31.9	8.6
0.0		0.0	6,039,393	3.5	7,698,727	1.1	19.4	0.0	0.0	2.2	0.0	78.4
2.7		0.0	2,996,949	1.7	18,298,955	2.6	78.5	0.0	0.0	0.2	4.9	16.4
15.9		0.0	27,534,890	16.1	68,538,415	9.7	37.8	4.3	0.0	10.1	7.6	40.2
0.0		0.0		0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—
0.0	93,557,275	100.0	13,274,667	7.8	219,767,306	31.2	0.0	0.0	51.4	0.0	0.0	6.0
100.0	93,557,275	100.0	170,972,083	100.0	704,762,222	100.0	17.8	19.8	16.0	4.1	4.7	24.3
1.2		0.0	2,424,240	0.9	4,373,388	0.60	14.00	0.00	13.20	15.80	1.60	55.40
0.4		0.0	330,942	0.1	1,078,798	0.1	7.80	0.00	59.10	0.00	2.40	30.70
0.0	50,590	3.2	142,380,592	50.5	145,153,726	20.1	1.90	0.00	0.00	0.00	0.00	98.10
0.0	1,448,332	92.5	12,492,023	4.4	13,940,355	1.9	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	89.60
0.0		0.0	441,640	0.2	441,640	0.1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
0.0	278	0.0	173,011	0.1	254,112	0.0	31.80	0.00	0.00	0.00	0.10	68.10
0.0	29,928	1.9	115,361	0.0	207,373	0.0	0.00	0.00	30.00	0.00	14.40	55.60
0.0		0.0		0.0	80,696	0.0	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00
0.0		0.0	526,399	0.2	1,286,717	0.2	0.00	0.00	59.10	0.00	0.00	40.90
3.3		0.0	168,326	0.1	2,063,547	0.3	0.00	0.00	63.30	18.40	10.10	8.20
6.8		0.0	16,128	0.0	1,899,754	0.3	0.00	0.00	76.60	0.00	22.50	0.90
40.0		0.0	510,473	0.2	12,741,797	1.8	3.90	0.00	63.10	9.40	19.60	4.00
48.3		0.0	7,672,984	2.7	34,072,040	4.7	1.50	0.00	47.40	19.70	8.90	22.50
0.0	37,323	2.4	89,914,965	31.9	91,330,494	12.6	1.20	0.00	0.30	0.00	0.00	98.50
0.0		0.0	1,020,871	0.4	9,460,089	1.3	2.00	0.00	7.70	79.50	0.00	10.80
0.0		0.0	23,488,018	8.3	23,488,018	3.3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
0.0		0.0		0.0	380,682,892	52.7	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00
100.0	1,566,451	100.0	281,675,973	100.0	722,555,436	100.0	0.80	0.00	56.80	2.30	0.90	39.00
—	95,123,726	—	452,648,056	—	1,427,317,658	—	9.20	9.80	36.70	3.20	2.70	31.70

別 表 4 一 般 会 計 歳 出

(単位 金額：千円, 比率：%)

款 項 目	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
議会費	2,051,799	1,997,043	0.3	97.3	—	54,756	2,009,833	△12,790	△0.6
議会費	2,051,799	1,997,043	0.3	97.3	—	54,756	2,009,833	△12,790	△0.6
総務費	61,329,994	57,224,206	8.1	93.3	192,954	3,912,834	56,616,687	607,519	1.1
総務費	48,398,691	45,556,387	6.5	94.1	192,954	2,649,350	47,257,353	△1,700,966	△3.6
企画費	6,197,109	5,829,974	0.8	94.1	—	367,135	4,997,380	832,594	16.7
徴税費	1,974,173	1,917,594	0.3	97.1	—	56,579	1,376,762	540,832	39.3
財産管理費	3,615,169	2,807,039	0.4	77.6	—	808,130	955,168	1,851,871	193.9
選挙費	223,912	211,856	0.0	94.6	—	12,056	1,121,549	△909,693	△81.1
人事委員会費	171,770	160,146	0.0	93.2	—	11,624	166,393	△6,248	△3.8
監査委員費	296,520	288,726	0.0	97.4	—	7,794	294,517	△5,791	△2.0
庁舎等建設費	452,650	452,484	0.1	100.0	—	166	447,564	4,919	1.1
市民費	32,647,886	7,750,576	1.1	23.7	23,894,396	1,002,914	7,592,538	158,038	2.1
市民費	31,122,506	6,310,285	0.9	20.3	23,894,396	917,825	5,860,631	449,654	7.7
会館費	1,525,380	1,440,292	0.2	94.4	—	85,088	1,731,907	△291,616	△16.8
民生費	192,024,482	186,243,069	26.4	97.0	1,879,726	3,901,687	184,463,488	1,779,581	1.0
民生総務費	17,240,171	16,572,356	2.4	96.1	50,166	617,649	16,664,351	△91,995	△0.6
生活保護費	69,695,537	69,083,889	9.8	99.1	—	611,648	67,834,790	1,249,098	1.8
児童福祉費	47,309,444	45,662,355	6.5	96.5	857,263	789,826	47,139,395	△1,477,040	△3.1
保育所費	10,336,054	10,060,434	1.4	97.3	—	275,620	10,650,478	△590,044	△5.5
障害者福祉費	27,938,465	27,620,556	3.9	98.9	—	317,909	24,015,260	3,605,295	15.0
老人福祉費	11,458,733	10,753,536	1.5	93.8	91,854	613,343	11,214,340	△460,804	△4.1
人権啓発費	36,298	33,316	0.0	91.8	—	2,982	41,772	△8,456	△20.2
国民年金費	185,109	110,977	0.0	60.0	—	74,132	86,428	24,549	28.4
民生施設整備費	7,824,671	6,345,651	0.9	81.1	880,443	598,577	6,816,674	△471,023	△6.9
衛生費	12,960,566	12,281,360	1.7	94.8	—	679,206	12,734,786	△453,427	△3.6
衛生総務費	6,706,425	6,099,389	0.9	90.9	—	607,036	6,493,730	△394,341	△6.1
公衆衛生費	5,113,050	5,084,022	0.7	99.4	—	29,028	5,192,829	△108,807	△2.1
環境衛生費	1,141,091	1,097,949	0.2	96.2	—	43,142	1,048,227	49,722	4.7
環境費	24,808,977	23,731,107	3.4	95.7	—	1,077,870	23,959,273	△228,166	△1.0
環境総務費	14,966,053	14,457,963	2.1	96.6	—	508,090	15,600,973	△1,143,010	△7.3
環境保全費	652,735	452,601	0.1	69.3	—	200,134	452,682	△81	△0.0
廃棄物処理費	7,239,903	7,009,364	1.0	96.8	—	230,539	6,958,732	50,632	0.7
環境施設整備費	1,950,286	1,811,179	0.3	92.9	—	139,107	946,886	864,293	91.3
商工費	40,789,366	31,722,661	4.5	77.8	—	9,066,705	32,071,054	△348,392	△1.1
商工振興費	37,848,441	28,811,961	4.1	76.1	—	9,036,480	29,198,952	△386,991	△1.3
職員費	711,029	679,494	0.1	95.6	—	31,535	706,311	△26,818	△3.8
商工総務費	1,744,410	1,715,651	0.2	98.4	—	28,759	1,715,145	507	0.0
商工振興費	3,515,227	3,438,675	0.5	97.8	—	76,552	3,455,072	△16,397	△0.5
中小企業経営支援費	572,402	543,709	0.1	95.0	—	28,693	552,124	△8,415	△1.5
中小企業金融対策費	31,285,373	22,415,802	3.2	71.6	—	8,869,571	22,770,301	△354,499	△1.6
緊急雇用創出事業費	20,000	18,631	0.0	93.2	—	1,369	—	18,631	皆増
貿易観光費	2,940,925	2,910,700	0.4	99.0	—	30,225	2,872,102	38,599	1.3
貿易振興費	23,849	17,675	0.0	74.1	—	6,174	23,079	△5,404	△23.4
貿易斡旋所費	75,889	74,713	0.0	98.5	—	1,176	70,195	4,519	6.4
観光事業費	2,841,187	2,818,312	0.4	99.2	—	22,875	2,778,828	39,484	1.4
農政費	10,494,829	10,071,364	1.4	96.0	—	423,465	12,985,650	△2,914,286	△22.4
農業委員会費	147,486	139,851	0.0	94.8	—	7,635	142,622	△2,771	△1.9
農政総務費	954,382	877,016	0.1	91.9	—	77,366	1,119,252	△242,237	△21.6
生産振興費	8483262	8,236,337	1.2	97.1	—	246,925	10,671,516	△2,435,179	△22.8
農林土木費	909,699	818,160	0.1	89.9	—	91,539	1,052,260	△234,099	△22.2

款 項 別 決 算 表

款 項 目	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
土木費	43,797,500	38,193,528	5.4	87.2	3,895,391	1,708,581	35,236,965	2,956,562	8.4
土木総務費	6,000,274	5,752,946	0.8	95.9	—	247,328	6,102,844	△349,897	△5.7
道路橋梁費	3,380,065	3,142,182	0.4	93.0	—	237,883	2,407,081	735,101	30.5
道路橋梁整備費	17,280,196	13,681,433	1.9	79.2	2,586,460	1,012,303	10,911,799	2,769,634	25.4
公園緑地費	5,174,926	5,135,808	0.7	99.2	15,872	23,246	5,059,532	76,276	1.5
公園緑地整備費	9,021,774	8,427,665	1.2	93.4	555,659	38,450	7,773,563	654,102	8.4
河川砂防費	1,972,365	1,325,161	0.2	67.2	566,400	80,804	1,265,089	60,072	4.7
海岸保全費	967,900	728,332	0.1	75.2	171,000	68,568	1,717,058	△988,726	△57.6
都市計画費	38,281,332	21,243,904	3.0	55.5	11,654,771	5,382,657	22,150,776	△906,872	△4.1
都市計画総務費	3,278,771	2,500,809	0.4	76.3	245,500	532,462	2,582,443	△81,635	△3.2
都市改造事業費	8,051,183	5,805,020	0.8	72.1	2,050,051	196,112	5,859,189	△54,169	△0.9
再開発事業費	1,637,516	1,481,626	0.2	90.5	52,370	103,520	1,053,805	427,822	40.6
街路事業費	25,313,862	11,456,450	1.6	45.3	9,306,850	4,550,562	12,655,339	△1,198,890	△9.5
住宅費	8,931,372	7,698,727	1.1	86.2	25,700	1,206,945	8,169,628	△470,900	△5.8
住宅総務費	8,931,372	7,698,727	1.1	86.2	25,700	1,206,945	8,169,628	△470,900	△5.8
職員費	1,603,190	1,497,257	0.2	93.4	—	105,933	1,550,477	△53,219	△3.4
住宅総務費	978,818	190,758	0.0	19.5	—	788,060	190,035	723	0.4
住環境整備費	4,652,038	4,528,324	0.6	97.3	25,700	98,014	4,749,056	△220,732	△4.6
建築指導費	398,642	276,941	0.0	69.5	—	121,701	203,085	73,856	36.4
特定優良賃貸住宅管理費	1,298,684	1,205,448	0.2	92.8	—	93,236	1,476,975	△271,527	△18.4
消防費	18,801,204	18,298,955	2.6	97.3	—	502,249	18,545,218	△246,263	△1.3
消防費	18,801,204	18,298,955	2.6	97.3	—	502,249	18,545,218	△246,263	△1.3
職員費	14,820,844	14,366,887	2.0	96.9	—	453,957	14,233,352	133,535	0.9
消防費	2,876,091	2,842,701	0.4	98.8	—	33,390	1,758,930	1,083,770	61.6
消防団費	489,093	478,311	0.1	97.8	—	10,782	455,862	22,448	4.9
消防施設等整備費	615,176	611,056	0.1	99.3	—	4,120	2,097,073	△1,486,017	△70.9
教育費	80,792,064	68,538,415	9.7	84.8	6,300,304	5,953,345	77,300,971	△8,762,556	△11.3
教育総務費	7,100,286	6,926,460	1.0	97.6	—	173,826	6,937,929	△11,469	△0.2
教育振興費	1,815,014	1,713,433	0.2	94.4	—	101,581	1,741,570	△28,136	△1.6
幼稚園費	2,822,509	2,489,337	0.4	88.2	—	333,172	2,581,114	△91,777	△3.6
小学校費	10,899,858	10,683,448	1.5	98.0	—	216,410	11,210,452	△527,004	△4.7
中学校費	2,685,670	2,588,707	0.4	96.4	—	96,963	2,827,206	△238,499	△8.4
高等学校費	9,824,008	9,505,736	1.3	96.8	—	318,272	9,975,518	△469,782	△4.7
特別支援学校費	1,049,683	1,030,110	0.1	98.1	—	19,573	981,216	48,893	5.0
高等専門学校費	1,906,187	1,844,649	0.3	96.8	—	61,538	1,842,260	2,389	0.1
看護大学費	1,053,431	1,017,894	0.1	96.6	—	35,537	1,007,008	10,887	1.1
外国語大学費	1,366,983	1,366,210	0.2	99.9	—	773	1,674,142	△307,932	△18.4
社会教育費	4,278,288	3,954,017	0.6	92.4	—	324,271	3,881,958	72,060	1.9
体育保健費	4,055,468	3,900,720	0.6	96.2	—	154,748	3,889,737	10,983	0.3
学校建設費	31,887,250	21,470,457	3.0	67.3	6,300,304	4,116,489	28,738,924	△7,268,467	△25.3
教育施設整備費	47,429	47,236	0.0	99.6	—	193	11,936	35,300	295.7
災害復旧費	1,000	—	0.0	0.0	—	1,000	—	—	—
災害復旧費	1,000	—	0.0	0.0	—	1,000	—	—	—
諸支出金	224,697,191	219,767,305	31.2	97.8	43,000	4,886,885	217,943,949	1,823,356	0.8
繰出金	210,722,729	206,490,770	29.3	98.0	43,000	4,188,959	203,830,968	2,659,802	1.3
過年度支出	3,235,135	2,623,754	0.4	81.1	—	611,381	1,997,270	626,485	31.4
雑出	10,739,327	10,652,781	1.5	99.2	—	86,546	12,115,711	△1,462,930	△12.1
予備費	362,425	—	0.0	0.0	—	362,425	—	—	—
合計	792,771,987	704,762,222	100.0	88.9	47,886,242	40,123,523	711,763,880	△7,001,658	△1.0

別 表 5 歳 出 決 算

(単位 金額：千円, 比率：%)

節 別		一 般 会 計								
		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度		
		20 年 度	19 年 度	18 年 度	20	19	18	20 / 19	19 / 18	
1 報 酬	7,102,323	6,880,601	6,816,066	1.0	1.0	1.0	3.2	0.9		
2 給 料	50,670,741	52,512,333	54,698,022	7.2	7.4	7.7	△ 3.5	△ 4.0		
3 職 員 手 当 等	57,988,633	60,267,071	58,539,805	8.2	8.5	8.3	△ 3.8	3.0		
4 共 済 費	15,936,073	17,663,702	18,953,688	2.3	2.5	2.7	△ 9.8	△ 6.8		
5 災 害 補 償 費	22,096	40,637	20,266	0.0	0.0	0.0	△ 45.6	100.5		
6 恩 給 及 退 職 年 金	246,830	285,365	320,922	0.0	0.0	0.0	△ 13.5	△ 11.1		
7 賃 金	2,627,822	2,639,539	2,693,203	0.4	0.4	0.4	△ 0.4	△ 2.0		
8 報 償 費	861,999	957,303	805,461	0.1	0.1	0.1	△ 10.0	18.9		
9 旅 費	579,079	589,305	606,645	0.1	0.1	0.1	△ 1.7	△ 2.9		
10 交 際 費	13,624	14,473	17,221	0.0	0.0	0.0	△ 5.9	△ 16.0		
11 需 用 費	21,307,264	21,416,135	21,825,520	3.0	3.0	3.1	△ 0.5	△ 1.9		
12 役 務 費	9,376,231	10,168,980	9,249,796	1.3	1.4	1.3	△ 7.8	9.9		
13 委 託 料	31,972,441	32,396,300	31,385,311	4.5	4.6	4.4	△ 1.3	3.2		
14 使 用 料 及 賃 借 料	4,523,101	4,671,647	5,804,834	0.6	0.7	0.8	△ 3.2	△ 19.5		
15 工 事 請 負 費	19,783,467	19,997,279	22,589,713	2.8	2.8	3.2	△ 1.1	△ 11.5		
16 原 材 料 費	140,035	186,401	360,244	0.0	0.0	0.1	△ 24.9	△ 48.3		
17 公 有 財 産 購 入 費	16,899,302	16,027,545	12,799,323	2.4	2.3	1.8	5.4	25.2		
18 備 品 購 入 費	1,685,080	2,090,566	1,969,874	0.2	0.3	0.3	△ 19.4	6.1		
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	38,652,201	39,490,971	34,725,737	5.5	5.5	4.9	△ 2.1	13.7		
20 扶 助 費	137,217,870	133,809,868	130,300,185	19.5	18.8	18.4	2.5	2.7		
21 貸 付 金	59,085,861	59,369,418	65,440,088	8.4	8.3	9.3	△ 0.5	△ 9.3		
22 補 償 補 填 及 賠 償 金	4,413,026	4,002,624	4,681,057	0.6	0.6	0.7	10.3	△ 14.5		
23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	5,466,734	9,855,539	3,572,966	0.8	1.4	0.5	△ 44.5	175.8		
24 投 資 及 出 資 金	5,484,642	6,573,642	5,701,892	0.8	0.9	0.8	△ 16.6	15.3		
25 積 立 金	6,058,613	5,870,841	8,463,740	0.9	0.8	1.2	3.2	△ 30.6		
26 寄 附 金	119,478	132,956	131,061	0.0	0.0	0.0	△ 10.1	1.4		
27 公 課 費	36,884	38,808	38,582	0.0	0.0	0.0	△ 5.0	0.6		
28 繰 出 金	206,490,770	203,830,968	204,670,365	29.3	28.6	28.9	1.3	△ 0.4		
合 計	704,762,222	711,780,815	707,181,587	100.0	100.0	100.0	△ 1.0	0.7		

節 別 集 計 (年 度 別)

裏面へ続く

	表面 統 計								
	特 別			会			計		
増 減 率	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
18 / 17	20 年 度	19 年 度	18 年 度	20	19	18	20 / 19	19 / 18	18 / 17
0.4	598,829	589,387	586,866	0.1	0.1	0.1	1.6	0.4	△ 1.4
3.1	2,217,486	2,294,143	2,330,549	0.3	0.3	0.3	△ 3.3	△ 1.6	2.2
3.3	1,785,881	1,860,881	1,869,386	0.2	0.2	0.2	△ 4.0	△ 0.5	△ 1.0
△ 0.8	703,303	787,866	819,439	0.1	0.1	0.1	△ 10.7	△ 3.9	△ 0.9
△ 16.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 9.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.4	116,292	119,455	157,606	0.0	0.0	0.0	△ 2.6	△ 24.2	△ 18.8
△ 54.1	23,753	37,189	47,698	0.0	0.0	0.0	△ 36.1	△ 22.0	45.3
0.1	21,676	23,170	22,929	0.0	0.0	0.0	△ 6.5	1.1	△ 26.8
△ 18.7	250	224	255	0.0	0.0	0.0	11.9	△ 12.2	△ 37.7
2.2	924,491	896,314	897,475	0.1	0.1	0.1	3.1	△ 0.1	△ 5.6
4.1	1,787,584	1,941,048	1,876,572	0.2	0.2	0.2	△ 7.9	3.4	△ 9.2
△ 7.3	13,518,093	13,116,106	13,019,151	1.9	1.5	1.7	3.1	0.7	5.2
△ 5.1	3,981,509	3,949,293	3,966,428	0.6	0.4	0.5	0.8	△ 0.4	△ 1.2
△ 17.5	5,443,826	5,962,494	6,437,556	0.8	0.7	0.8	△ 8.7	△ 7.4	7.7
△ 8.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 57.4	8,703,866	11,091,363	8,623,901	1.2	1.2	1.1	△ 21.5	28.6	△ 35.5
17.3	7,603	7,922	16,228	0.0	0.0	0.0	△ 4.0	△ 51.2	△ 97.9
△ 1.1	249,068,442	227,910,472	212,997,305	34.5	25.3	27.9	9.3	7.0	4.6
0.4	12,447,408	129,607,315	128,083,846	1.7	14.4	16.7	△ 90.4	1.2	△ 2.0
△ 7.0	1,671,412	1,627,609	1,517,368	0.2	0.2	0.2	2.7	7.3	34.2
△ 34.2	1,199,461	1,851,586	2,155,292	0.2	0.2	0.3	△ 35.2	△ 14.1	△ 11.8
1.7	333,220,091	399,095,145	297,954,614	46.1	44.3	39.0	△ 16.5	33.9	△ 57.9
△ 29.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21.5	53,012,277	57,209,312	51,812,532	7.3	6.4	6.8	△ 7.3	10.4	0.9
△ 0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 8.3	175,823	137,537	232,198	0.0	0.0	0.0	27.8	△ 40.8	87.9
△ 61.5	31,926,079	40,613,765	29,364,835	4.4	4.5	3.8	△ 21.4	38.3	△ 0.2
△ 33.5	722,555,436	900,729,594	764,790,028	100.0	100.0	100.0	△ 19.8	17.8	△ 34.8

裏面から続く (別表5)

合 計									節 別	
決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率				
20 年 度	19 年 度	18 年 度	20	19	18	20 / 19	19 / 18	19 / 18		
7,701,152	7,469,988	7,402,932	0.5	0.5	0.5	3.1	0.9	0.9	1 報 酬	酬
52,888,227	54,806,476	57,028,571	3.7	3.4	3.9	△ 3.5	△ 3.9	△ 3.9	2 給 料	料
59,774,515	62,127,952	60,409,192	4.2	3.9	4.1	△ 3.8	2.8	2.8	3 職 員 手 当 等	等
16,639,376	18,451,568	19,773,126	1.2	1.1	1.3	△ 9.8	△ 6.7	△ 6.7	4 共 済 費	費
22,096	40,637	20,266	0.0	0.0	0.0	△ 45.6	100.5	100.5	5 災 害 補 償 費	費
246,830	285,365	320,922	0.0	0.0	0.0	△ 13.5	△ 11.1	△ 11.1	6 恩 給 及 退 職 年 金	金
2,744,114	2,758,994	2,850,809	0.2	0.2	0.2	△ 0.5	△ 3.2	△ 3.2	7 賃 金	金
885,752	994,491	853,159	0.1	0.1	0.1	△ 10.9	16.6	16.6	8 報 償 費	費
600,755	612,475	629,573	0.0	0.0	0.0	△ 1.9	△ 2.7	△ 2.7	9 旅 費	費
13,875	14,696	17,476	0.0	0.0	0.0	△ 5.6	△ 15.9	△ 15.9	10 交 際 費	費
22,231,755	22,312,449	22,722,995	1.6	1.4	1.5	△ 0.4	△ 1.8	△ 1.8	11 需 用 費	費
11,163,815	12,110,028	11,126,368	0.8	0.8	0.8	△ 7.8	8.8	8.8	12 役 務 費	費
45,490,534	45,512,406	44,404,462	3.2	2.8	3.0	△ 0.0	2.5	2.5	13 委 託 料	料
8,504,610	8,620,940	9,771,262	0.6	0.5	0.7	△ 1.3	△ 11.8	△ 11.8	14 使 用 料 及 賃 借 料	料
25,227,294	25,959,773	29,027,269	1.8	1.6	2.0	△ 2.8	△ 10.6	△ 10.6	15 工 事 請 負 費	費
140,035	186,401	360,244	0.0	0.0	0.0	△ 24.9	△ 48.3	△ 48.3	16 原 材 料 費	費
25,603,168	27,118,909	21,423,224	1.8	1.7	1.5	△ 5.6	26.6	26.6	17 公 有 財 産 購 入 費	費
1,692,683	2,098,488	1,986,102	0.1	0.1	0.1	△ 19.3	5.7	5.7	18 備 品 購 入 費	費
287,720,643	267,401,443	247,723,042	20.2	16.6	16.8	7.6	7.9	7.9	19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	金
149,665,277	263,417,183	258,384,030	10.5	16.3	17.6	△ 43.2	1.9	1.9	20 扶 助 費	費
60,757,273	60,997,026	66,957,456	4.3	3.8	4.5	△ 0.4	△ 8.9	△ 8.9	21 貸 付 金	金
5,612,488	5,854,209	6,836,350	0.4	0.4	0.5	△ 4.1	△ 14.4	△ 14.4	22 補 償 補 填 及 賠 償 金	金
338,686,825	408,950,684	301,527,581	23.7	25.4	20.5	△ 17.2	35.6	35.6	23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	料
5,484,642	6,573,642	5,701,892	0.4	0.4	0.4	△ 16.6	15.3	15.3	24 投 資 及 出 資 金	金
59,070,891	63,080,153	60,276,272	4.1	3.9	4.1	△ 6.4	4.7	4.7	25 積 立 金	金
119,478	132,956	131,061	0.0	0.0	0.0	△ 10.1	1.4	1.4	26 寄 附 金	金
212,707	176,345	270,779	0.0	0.0	0.0	20.6	△ 34.9	△ 34.9	27 公 課 費	費
238,416,849	244,444,733	234,035,200	16.7	15.2	15.9	△ 2.5	4.4	4.4	28 繰 出 金	金
1,427,317,658	1,612,510,409	1,471,971,615	100.0	100.0	100.0	△ 11.5	9.5	9.5	合 計	計

別表6 一般会計 款別職員費の支給人員・決算額

(単位 人員：人, 金額：千円, 比率：%)

款	支給人員		決 算 額				対前年度 増減率
	20年度	19年度	20年度	19年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
議 会 費	34	35	329,196	342,739	△ 13,543	△ 4.0	
総 務 費	1,939	1,996	34,277,416	35,767,453	△ 1,490,037	△ 4.2	
市 民 費	163	164	1,454,815	1,504,041	△ 49,226	△ 3.3	
民 生 費	2,388	2,431	19,906,578	20,826,525	△ 919,947	△ 4.4	
衛 生 費	496	529	4,405,590	4,852,823	△ 447,232	△ 9.2	
環 境 費	1,454	1,510	13,114,502	13,934,035	△ 819,533	△ 5.9	
商 工 費	76	78	679,494	706,311	△ 26,818	△ 3.8	
農 政 費	80	83	762,361	804,434	△ 42,072	△ 5.2	
土 木 費	633	654	5,640,513	5,975,020	△ 334,507	△ 5.6	
都 市 計 画 費	244	255	2,178,719	2,333,755	△ 155,036	△ 6.6	
住 宅 費	167	171	1,497,257	1,550,477	△ 53,219	△ 3.4	
消 防 費	1,452	1,443	14,358,323	14,224,631	133,693	0.9	
教 育 費	2,348	2,411	25,906,653	27,223,117	△ 1,316,464	△ 4.8	
合 計	11,474	11,760	124,511,417	130,045,360	△ 5,533,943	△ 4.3	

備考：1 支給人員には、代替教員を含まず、退職手当を除く給与支給人員であり、月当たりの平均支給人員である。

2 次の款には（ ）書きの退職手当を含む。

総務費（消防費・教育費以外の一般会計職員分[看護大学職員分を含む]，特別会計職員分，交通・水道を除く企業会計職員分），消防費（消防局職員分），教育費（教育委員会職員分[看護大学職員分を除く]）

3 決算額は、人件費から次の委員報酬等を除いた金額を計上している。

議会費（市会議員），総務費（固定資産評価委員，選挙管理委員会委員，人事委員会委員，監査委員），農政費（農業委員会委員），教育費（教育委員）

資料：行財政局職員部給与課

別表 7 一般会計繰出金の使途 (年度別)

(単位 金額: 千円, 比率: %)

目 的 別	決 算 額		構 成 比 率		対前年度増減率
	20 年 度	19 年 度	20	19	20 / 19
経 常 収 支 財 源	56,074,523	55,967,269	27.2	27.5	0.2
食肉センター事業費	216,232	235,806	0.1	0.1	△ 8.3
国民健康保険事業費	13,582,138	16,570,704	6.6	8.1	△ 18.0
老人保健医療事業費	947,410	9,735,859	0.5	4.8	△ 90.3
駐車場事業費	189,313	176,516	0.1	0.1	7.2
農業集落排水事業費	46,210	0	0.0	0.0	—
市街地再開発事業費	614,651	226,664	0.3	0.1	171.2
市営住宅事業費	8,410,854	7,982,525	4.1	3.9	5.4
介護保険事業費	13,485,505	12,759,929	6.5	6.3	5.7
後期高齢者医療事業費	11,896,614	0	5.8	0.0	—
下水道事業会計	2,732,706	4,467,412	1.3	2.2	△ 38.8
港湾事業会計	287,513	282,599	0.1	0.1	1.7
病院事業会計	3,392,161	3,114,150	1.6	1.5	8.9
自動車事業会計	140,278	287,175	0.1	0.1	△ 51.2
高速鉄道事業会計	106,906	102,994	0.1	0.1	3.8
水道事業会計	25,162	23,748	0.0	0.0	6.0
工業用水道事業会計	870	1,188	0.0	0.0	△ 26.8
建 設 事 業 財 源	2,100,590	3,736,326	1.0	1.8	△ 43.8
市場事業費	0	50,810	0.0	0.0	△ 100.0
食肉センター事業費	25,583	21,068	0.0	0.0	21.4
駐車場事業費	39,370	47,941	0.0	0.0	△ 17.9
農業集落排水事業費	13,978	17,048	0.0	0.0	△ 18.0
海岸環境整備事業費	290,817	266,611	0.1	0.1	9.1
市街地再開発事業費	634,368	1,655,674	0.3	0.8	△ 61.7
市営住宅事業費	89,079	34,233	0.0	0.0	160.2
港湾事業会計	239,369	920,194	0.1	0.5	△ 74.0
病院事業会計	11,432	25,063	0.0	0.0	△ 54.4
自動車事業会計	56,774	64,917	0.0	0.0	△ 12.5
高速鉄道事業会計	699,820	632,767	0.3	0.3	10.6
公 債 費 償 還 財 源	138,502,695	134,407,686	67.1	65.9	3.0
市場事業費	185,123	111,438	0.1	0.1	66.1
食肉センター事業費	638,092	636,426	0.3	0.3	0.3
土地先行取得事業費	7,277	9,705	0.0	0.0	△ 25.0
農業集落排水事業費	846,429	911,517	0.4	0.4	△ 7.1
海岸環境整備事業費	76,124	503,618	0.0	0.2	△ 84.9
市街地再開発事業費	7,105,397	4,568,875	3.4	2.2	55.5
空港整備事業費	232,016	192,841	0.1	0.1	20.3
公債費(一般会計分)	112,933,495	112,451,585	54.7	55.2	0.4
下水道事業会計	3,420,045	4,011,704	1.7	2.0	△ 14.7
港湾事業会計	11,665,912	10,069,130	5.6	4.9	15.9
病院事業会計	1,328,765	878,211	0.6	0.4	51.3
高速鉄道事業会計	64,020	62,636	0.0	0.0	2.2
そ の 他 の 財 源	9,812,962	9,719,687	4.8	4.8	1.0
勤労者福祉共済事業費	40,000	47,000	0.0	0.0	△ 14.9
農業共済事業費	79,975	86,763	0.0	0.0	△ 7.8
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,537	1,718	0.0	0.0	△ 10.5
空港整備事業費	181,676	195,159	0.1	0.1	△ 6.9
下水道事業会計	1,000,000	1,000,000	0.5	0.5	0.0
病院事業会計	804,373	847,917	0.4	0.4	△ 5.1
自動車事業会計	1,706,262	1,512,197	0.8	0.7	12.8
高速鉄道事業会計	4,329,660	4,536,018	2.1	2.2	△ 4.5
水道事業会計	1,669,479	1,492,915	0.8	0.7	11.8
合 計	206,490,770	203,830,968	100.0	100.0	1.3

資料: 行財政局財政部財務課

別 表 8 一 般 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	20 年 度	19 年 度	20 年 度	19 年 度	20 年 度	19 年 度	20 年 度	19 年 度	20年度	19年度
市 税	291,898,870	289,073,470	277,911,962	275,922,938	1,202,826	753,789	12,784,083	12,396,744	95.2	95.5
分 担 金 及 負 担 金										
負 担 金										
農政費負担金	146,955	129,240	116,009	90,316	—	—	30,946	38,924	78.9	69.9
土木費負担金	328,850	149,438	328,850	149,075	—	—	—	363	100.0	99.8
都市計画費負担金	1,221,574	1,127,811	1,221,574	1,127,340	—	—	—	471	100.0	100.0
使用料及手数料										
使 用 料										
市民使用料	227,110	201,315	222,976	197,181	3,837	—	297	4,134	98.2	97.9
民生使用料	852,754	1,016,489	851,330	1,015,060	—	4	1,425	1,425	99.8	99.9
衛生使用料	1,126,021	1,182,333	1,061,814	1,119,388	4,817	4,449	59,390	58,496	94.3	94.7
商工使用料	653,827	679,377	486,336	494,243	10,803	27,888	156,689	157,246	74.4	72.7
土木使用料	5,295,261	5,319,442	5,279,282	5,302,078	1,283	3,052	14,696	14,312	99.7	99.7
教育使用料	2,769,700	2,662,475	2,745,210	2,631,462	1,082	3,822	23,407	27,190	99.1	98.8
手 数 料										
環境手数料	2,776,355	3,071,166	2,771,680	3,064,924	—	—	4,675	6,241	99.8	99.8
教育手数料	24,909	26,043	24,904	26,038	—	—	5	5	100.0	100.0
財 産 収 入										
財産運用収入										
貸 地 料	837,391	806,716	727,867	772,196	1,054	—	108,469	34,520	86.9	95.7
貸 家 料	1,092,403	1,119,181	636,511	1,114,859	—	—	455,892	4,322	58.3	99.6
財産売却収入										
土地売却代	6,225,514	5,140,441	6,222,719	5,136,846	—	800	2,795	2,795	100.0	99.9
基 金 収 入										
基金収入	4,424,760	4,514,469	4,417,418	4,507,026	102	86	7,240	7,357	99.8	99.8
寄 付 金										
寄 付 金										
土 木 寄 附	74,933	59,618	74,933	59,268	—	—	—	350	100.0	99.4
其 他 寄 附	731,490	1,017,526	729,490	1,017,526	—	—	2,000	—	99.7	100.0
諸 収 入										
納 付 金										
民生費納付金	8,088,267	7,277,532	6,576,548	5,852,898	137,504	104,064	1,374,216	1,320,570	81.3	80.4
衛生費納付金	986,186	1,016,630	972,527	996,327	2,911	5,280	10,748	15,023	98.6	98.0
商工費納付金	266,489	—	261,851	—	—	—	4,638	—	98.3	—
受託事業収入										
其他受託収入	551,330	667,329	551,330	667,152	—	—	—	177	100.0	100.0
貸付金元利収入										
市民費貸付金	2,970,761	2,565,630	2,822,992	2,417,861	—	—	147,769	147,769	95.0	94.2
返還民生費貸付金	17,926,458	20,229,271	2,560,784	2,984,299	215,853	975,566	15,149,821	16,269,406	14.3	14.8
返還其他貸付金	31,646,167	35,656,937	30,555,050	34,583,037	11,061	15,081	1,080,056	1,058,819	96.6	97.0
過年度収入										
過年度収入	148,890	506,790	74,644	436,196	8,213	12,187	66,033	58,407	50.1	86.1
雑 入										
延滞金加算金	627,597	681,119	623,358	676,002	3,439	—	800	5,117	99.3	99.2
弁 償 金	347,359	349,296	16,938	2,534	—	—	330,421	346,763	4.9	0.7
償 還 金	6,086,943	6,074,457	6,023,104	6,001,778	5,100	8,535	58,738	64,144	99.0	98.8
保 証 金	3,105	3,183	220	180	—	—	2,885	3,003	7.1	5.7
清 算 金	101,781	75,234	52,473	23,564	4,869	1,241	44,439	50,429	51.6	31.3
雑 入	5,151,138	5,714,923	5,007,455	5,641,621	2,404	874	141,279	72,428	97.2	98.7
一 般 会 計 合 計	749,849,116	752,000,536	716,168,108	717,916,867	1,617,158	1,916,719	32,063,850	32,166,950	95.5	95.5

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載した。

3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別 表 9 特 別 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円、比率：％)

会 計 別 款 項 目	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
		20 年 度	19 年 度	20 年 度	19 年 度	20 年 度	19 年 度	20 年 度	19 年 度	20年度	19年度
市場事業費歳入		4,477,044	5,230,622	4,373,388	5,131,302	65,284	—	38,372	99,320	97.7	98.1
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		1,531,264	1,534,847	1,454,031	1,461,201	48,199	—	29,034	73,645	95.0	95.2
諸収入											
財産収入		29,493	29,962	29,469	29,938	—	—	24	24	99.9	99.9
雑収入		419,742	418,875	393,342	393,224	17,086	—	9,314	25,651	93.7	93.9
国民健康保険費歳入		156,265,136	162,566,783	145,153,726	150,130,794	3,080,735	3,696,715	8,030,675	8,739,274	92.9	92.4
国民健康保険収入											
国民健康保険料		44,878,903	53,841,971	33,804,128	41,446,197	3,073,390	3,687,369	8,001,386	8,708,404	75.3	77.0
諸収入											
雑収入		236,689	255,647	200,055	215,431	7,345	9,346	29,289	30,870	84.5	84.3
老人保健医療費歳入		14,892,316	130,146,347	14,887,587	130,141,755	14	578	4,716	4,013	100.0	100.0
老人保健医療収入											
諸収入											
雑収入		110,503	93,413	105,774	88,822	14	578	4,716	4,013	95.7	95.1
勤労者福祉共済費歳入		441,650	456,145	441,640	456,145	—	—	10	—	100.0	100.0
事業収入											
諸収入											
雑収入		80,680	88,438	80,670	88,438	—	—	10	—	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金貸付事業費歳入		902,951	919,377	562,946	574,977	—	—	340,005	344,400	62.3	62.5
事業収入											
諸収入											
母子福祉資金貸付金元利収入		449,674	453,248	147,801	147,224	—	—	301,873	306,024	32.9	32.5
寡婦福祉資金貸付金元利収入		49,635	48,712	11,503	10,336	—	—	38,132	38,376	23.2	21.2
駐車場事業費歳入		1,286,718	1,364,639	1,286,718	1,364,591	—	—	—	48	100.0	100.0
事業収入											
諸収入											
雑収入		95,990	121,743	95,990	121,695	—	—	—	48	100.0	100.0
農業集落排水費歳入		2,067,049	1,869,842	2,063,547	1,866,362	—	—	3,502	3,481	99.8	99.8
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		108,694	110,365	105,191	106,884	—	—	3,502	3,481	96.8	96.8
海岸環境整備費歳入		2,224,020	13,710,413	1,899,754	13,386,125	—	—	324,267	324,288	85.4	97.6
財産収入											
財産運用収入											
マリンピア神戸貸地料		—	107,608	—	107,587	—	—	—	21	—	100.0
舞子地区海岸整備事業貸地料		384,787	384,787	60,521	60,521	—	—	324,267	324,267	15.7	15.7
市街地再開発費歳入		13,104,591	16,465,853	13,097,950	16,458,742	—	—	6,642	7,110	99.9	100.0
事業収入											
財産収入											
財産運用収入											
貸地料		11,587	6,305	11,587	6,305	—	—	—	—	100.0	100.0
貸家料		757,794	728,408	751,283	721,298	—	—	6,510	7,110	99.1	99.0
諸収入											
雑収入											
清算金		99,024	—	98,893	—	—	—	131	—	99.9	—
市営住宅事業費歳入		34,992,773	32,876,788	34,361,842	32,139,979	138,815	124,079	492,115	612,731	98.2	97.8
市営住宅管理事業収入											
使用料及手数料											
市営住宅使用料		13,979,784	14,093,378	13,363,841	13,372,362	137,985	123,153	477,958	597,864	95.6	94.9
財産収入											
財産運用収入		67,298	65,620	57,957	56,199	—	—	9,341	9,421	86.1	85.6
諸収入											
雑収入		425,875	444,544	420,228	438,172	830	926	4,816	5,446	98.7	98.6
介護保険事業費歳入		94,295,867	90,408,804	93,209,631	89,449,232	299,695	228,817	786,541	730,755	98.8	98.9
保険料											
介護保険料											
第1号被保険者		19,256,185	18,648,089	18,262,615	17,716,652	297,858	226,637	695,713	704,801	94.8	95.0
諸収入											
雑収入		114,491	134,743	21,825	106,609	1,837	2,180	90,829	25,954	19.1	79.1
後期高齢者医療費歳入		23,721,820	—	23,575,382	—	—	—	146,439	—	99.4	—
後期高齢者医療事業収入											
後期高齢者医療保険料											
保険料		11,824,175	—	11,677,736	—	—	—	146,439	—	98.8	—
特別会計合計		740,347,537	918,997,669	726,589,711	904,082,061	3,584,543	4,050,189	10,173,284	10,865,419	98.1	98.4

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。

3 「食肉センター事業費」「農業共済事業費」「土地先行取得事業費」「空港整備事業費」「公債費」については、不納欠損額及び収入未済額がないため掲載していない。

別表１０ 平成２０年度基金運用状況（基金別）

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	限度額	19年度 末現在高	20年度中運用状況		20年度 末現在高	基金 回転率
			増 加	減 少		
勤労者福祉共済基金	—					
現金・預金		18,881	11,381	11,226	19,035	
債権		8,831	11,226	11,381	8,676	
有価証券		300,000	—	—	300,000	
計		327,711	22,608	26,208	327,711	0.0
消費者訴訟資金貸付基金	10,000					
現金・預金		10,000	—	—	10,000	
債権		—	—	—	—	
有価証券		—	—	—	—	
計		10,000	—	—	10,000	—
合 計	—					
現金・預金		28,881	11,381	11,226	29,035	
債権		8,831	11,226	11,381	8,676	
有価証券		300,000	—	—	300,000	
計		337,711	22,608	26,208	337,711	※

備考：１ 「基金回転率」は、次の算式により算出した。 $\frac{\text{現金又は債権の運用額}}{\text{基金額}}$

２ 回転率の※は、各基金の性格が異なるため、合計になじまないもので算出を省略したことを示す。

３ 勤労者福祉共済基金（平成20年度末現在高927,289千円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

別表１１ 平成２０年度基金貸付金償還状況（基金別）

(単位 金額：千円，比率：％)

基金別	現年度分		過年度分		計		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
勤労者福祉共済基金							
調定	768	10,953	696	6,904	1,464	17,856	
収入済	753	10,823	15	558	768	11,381	63.7
収入未済	15	129	681	6,346	696	6,475	
消費者訴訟資金貸付基金							
調定	—	—	—	—	—	—	
収入済	—	—	—	—	—	—	—
収入未済	—	—	—	—	—	—	
合 計							
調定額	768	10,953	696	6,904	1,464	17,856	
収入済額	753	10,823	15	558	768	11,381	63.7
収入未済額	15	129	681	6,346	696	6,475	

備考：１ 収入率＝収入済額／調定額×100